

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題（目的に対する現状など）	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度に取組む改革・改善内容	27年度予算額 [千円]
「1 終了」：14事業															
1	一般	2	1	7	412効率的で健全な 行財政運営の推進	市庁舎設備機器改修工事	契約管財課	○	○	①老朽化した庁舎設備機器の改修工事を実施する。 ②施設の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を実施している。	8,380	103,226	1終了	①大規模な修繕等に関する長期的な展望を踏まえながら、日々の適正な維持管理の実施によって、施設の長寿命化を図る必要がある。 ②電気設備及び監視システムの改修工事については平成26年度で終了。	0
2	一般	3	1	2	111地域で支えあう 福祉社会の形成	総合福祉保健センター改修事業	社会福祉課	○	○	①公共施設の長寿命化に関する基本方針に基づき、総合福祉保健センターの外壁、屋上防水等の改修工事を行う。 ②履行期間内に改修工事完了。	8,000	111,728	1終了	①平成26年度中に計画通り終了したため。	0
3	一般	3	1	3	114社会参加に向けた 障がい者（児）福祉の推進	友和園耐震診断・改修事業	障がい福祉課	○	○	①経年による老朽化の進んでいる友和園について、耐震改修工事等を行う。 ②履行期間内に完了した。	0	28,279	1終了	①履行期間内に耐震診断・改修事業が終了したため。	0
4	一般	3	2	1	113健やかに子ども が育つ児童福祉の 推進	家庭的保育事業	幼児保育課	○	○	①保育士または保育士と同等以上の知識・経験を有する保育者が、事業所の確保した施設で保育を実施する。 ②保育需要の増大から、積極的な入所を働きかけ、待機児童の解消を図る必要がある。	61,084	81,374	1終了	①新制度における小規模保育事業への移行が完了したため。 ②新制度の地域型保育整備助成事業において運営の支援を行う。	0
5	一般	3	2	1	113健やかに子ども が育つ児童福祉の 推進	子ども・子育て支援事業計画策定事業	こども支援課	○	○	①平成27年度から5年間を計画期間とする「教育・保育」及び「地域子ども子育て支援事業」の提供体制の確保と実施時期などを定める子ども・子育て支援事業計画を策定する。 ②平成26年度に計画を策定し、今後は計画に基づき各種子育て支援事業の質の向上と量的な確保について、計画的に実施する。	2,778	3,100	1終了	①子ども子育て支援事業計画を策定したため ②平成27年度から31年度までを計画期間とする子ども・子育て支援事業計画に位置付けられた各種子育て支援事業の質の向上と量的な確保について、計画的に実施していく。	0
6	一般	3	2	2	113健やかに子ども が育つ児童福祉の 推進	民間保育所の運営に要する経費	幼児保育課			①公立保育所以外の保育所に入園している児童の運営費を支払う。 ②保育需要の増大から、積極的な入所を働きかけ、待機児童の解消を図る必要がある。	390,494	404,609	1終了	①子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育の提供体制の確保が必要であるため。 ②新制度の開始に伴い、平成27年度から「施設型給付に要する経費」及び「地域型保育整備助成事業」に移行して実施する。	0
7	一般	3	2	5	114社会参加に向けた 障がい者（児）福祉の推進	こども発達センター耐震診断・改修事業	こども支援課	○	○	①「公共施設の長寿命化に関する基本方針」に基づき、こども発達センターの耐震改修工事を行う。 ②平成26年11月、耐震診断・改修工事完了。	0	16,462	1終了	①平成26年11月、耐震診断・改修工事が完了したため。	0
8	一般	3	2	5	114社会参加に向けた 障がい者（児）福祉の推進	こども発達センター増改築事業	こども支援課	○	○	①「公共施設の長寿命化に関する基本方針」に基づき、こども発達センターの老朽化した空調設備、調理室、浄化槽等の改築工事を行う。 ②平成26年11月、増改築工事完了。	1,410	50,062	1終了	①平成26年11月、増改築工事が完了したため。	0
9	一般	3	1	3	112いきいきとした高 齢社会の形成	社会福祉センター改修事業	高齢者支援課	○	○	①施設の長寿命化を図るため、大規模改修工事を実施する。 ②開館40年を経過し、外壁・電気・機械設備等が老朽化していた。	6,557	154,960	1終了	①平成26年度に改修工事を完了した。	0

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
10	一般	8	4	1	322利便性の高い公共交通体系の充実	北総鉄道運行助成事業	都市計画課	○	○	①北総線の運賃を値下げすることを目的として、値下げによる減収分を鉄道事業者、千葉県及び関係6市で平成22年度から平成26年度の5年間補てんする。 ②平成27年2月10日以降、北総鉄道線の負担で、普通運賃2.7%、通勤定期運賃0.6%、通学定期運賃25%の値下げを平成36年度まで維持することとなっているが、現行運賃の維持または、更なる値下げが課題。	9,000	7,767	1終了	①県・関係6市等で締結した合意書により、平成22年度から平成26年度までの5年間で終了したが、北総鉄道線がこれまで運賃値下げしていた負担を継続し、平成27年2月10日以降については、左記②の値下げ率となっている。 ②県・関係6市及び北総鉄道線は、これまで運賃値下げの合意書に基づき、北総線沿線地域活性化協議会を設置していたが、北総線利用者を増加させるため、引き続き北総地域の発展に相互に連携し、協力する必要がある。	0
11	一般	10	5	2	122生涯スポーツ・レクリエーションの振興	市民体育館施設改修事業	文化・スポーツ課	○	○	①市民体育館のシャワー室及びトイレの改修を行う。 ②平成27年1月に成人式や新春マラソン大会があるため、関係課と調整を図りそれ以前に改修工事を完了する。	6,510	22,399	1終了	①平成27年1月までの新春マラソン大会等の行事までには改修工事を完了したため。 ②平成26年度で事業完了のため、該当なし。	0
12	一般	10	5	2	122生涯スポーツ・レクリエーションの振興	(仮称)弓道・アーチェリー場建設事業	文化・スポーツ課	○	○	①弓道場・アーチェリー場の外構工事を完成し、施設を運営開始に導く。 ②外構工事の完成、運営開始までの準備作業を円滑に行う。	96,045	7,368	1終了	①施設の完成及び円滑な運営開始を行ったため。 ②平成26年度で事業完了のため、該当なし。	0
13	一般	10	5	2	122生涯スポーツ・レクリエーションの振興	市民体育館進入路改修事業	文化・スポーツ課	○	○	①劣化した市民体育館進入路の舗装等の改修を行う。 ②平成27年1月に成人式や新春マラソン大会があるため、関係課と調整を図りそれ以前に改修工事を完了する。	0	7,914	1終了	①平成27年1月までの新春マラソン大会等の行事までには改修工事を完了したため。 ②平成26年度で事業完了のため、該当なし。	0
14	一般	10	4	6	123芸術・文化の振興	郷土資料館改修事業	文化・スポーツ課	○	○	①25年度に引き続き長寿命化に関する基本指針で改修工事を行う。 ②26年度は外壁・屋上防水工事を行う。	1,289	23,343	1終了	①外壁・屋上防水工事が計画通り完了となったため。	0
「4 縮小」: 4事業															
1	一般	10	5	3	133児童・生徒の健康と安全の確保	旧学校給食センター管理に要する経費	学校教育課			①旧学校給食センターの閉鎖後、最小限の維持・管理を実施する。 ②旧学校給食センター稼働終了に向けた設備の機能停止及び最小限の維持管理。	58,921	15,468	4縮小	①施設設備の廃止工事を実施したことにより、目的を達成した。 ②引き続き最小限の維持・管理を実施する。	989
2	国保	5	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	老人保健医療費拠出金に要する経費	保険年金課			①老人保健医療事業に要する精算のため、拠出金を納付する。 ②後期高齢者医療制度が創設されたため、老人保健医療費拠出金は、平成20年3月以前の医療費の精算を残すのみとなっている。	352	0	4縮小	①後期高齢者医療制度の創設により、老人保健医療費拠出金は精算金を拠出していく。 ②健康保険法施行令に基づき拠出金を支払う。	1
3	国保	5	1	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	老人保健事務費拠出金に要する経費	保険年金課			①老人医療の審査、支払等に係る事務費で、各保険者が拠出金を納付する。 ②後期高齢者医療制度が創設されたため、老人保健医療費拠出金は、平成20年3月以前の医療費の精算を残すのみとなっている。	58	54	4縮小	①後期高齢者医療制度の創設により、老人保健医療費拠出金は精算金を拠出していく。 ②健康保険法施行令に基づき拠出金を支払う。	55
4	国保	7	1	3	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職者医療事務費拠出金に要する経費	保険年金課			①退職者医療制度該当者を抽出するため、拠出金を納付する。 ②年金の支給年齢の引き上げにより、退職者医療制度の該当の被保険者が減少し、拠出金も減少している。	3	2	4縮小	①退職者医療制度は平成27年度から縮小していく。 ②退職者医療制度が円滑に運営されるよう、定めに従い拠出金を支払う。	3
「5 改善」: 14事業															

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
1	一般	2	1	10	412効率的で健全な 行財政運営の推進	情報推進に要する経費	総務課			①庁内行政事務処理において、情報システム及び情報通信技術を活用することにより、事務の効率化・高度化、情報の共有化を行う。 ②システムのライフサイクルの適正実施と社会情勢の変化に対応する安定した稼働を保持することが課題。	38,230	38,998	5改善	①ネットワークセキュリティの適正化・可視化すること及びネットワーク中継機器の切替えの検討を行った。 ②ネットワークセキュリティ委の適正化・可視化及びネットワーク中継機器(一部)の切替えを実施する。	53,835
2	一般	2	1	9	411地方分権と市民 参加の推進	協働の推進に要する経費	市民活動推進課	○		①協働の推進を図るため、「鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン」に基づき、各施策を展開する。 ②「鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン」を現状に即した内容に見直す必要がある。	259	219	5改善	①「鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン」策定から10年が経過し、社会情勢等が変化したため。 ②「鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン」改訂版の策定及び市民提案協働モデル事業の制度改正を行う。	1,153
3	一般	2	1	9	411地方分権と市民 参加の推進	市民活動推進センターの管理運営に要する経費	市民活動推進課	○		①市民活動推進センターを拠点とし、イベントの実施や情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。 ②市民活動推進センターの利用促進。	2,376	2,457	5改善	①市民活動推進センターの存在や活用方法について、団体や市民にさらなる啓発が必要であるため。 ②市民活動フェスタ等のイベントや、市民活動推進センターのウェブページ及び広報誌等を活用し、積極的なPRに努める。	2,395
4	一般	8	5	1	221良好な住宅の整備	市営住宅の管理運営に要する経費	建築住宅課	○		①市営住宅の施設等の適切な維持管理及び適切な入居者管理。 ②入居者の多くが申込資格の所得制限の中でも所得の低い層であり滞納発生の際にはきめ細やかな対応が必要。また、入居者の高齢化等が進み、また住宅セーフティネットの位置付けであるがゆえ新規入居者についても福祉的な色合いが濃く良好なコミュニティバランスとは言い難い状況となっており、今までの管理手法では支障が出始めている。	12,346	11,318	5改善	①国は公営住宅を住宅セーフティネットとして位置付けており、徴収方法の見直しも含め改善の検討を継続する必要がある。 ②引き続き家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を頻繁に行うとともに、滞納者については職員が直接きめ細やかな指導をする等徴収率のさらなる向上を目指す。	13,855
5	一般	10	5	2	122生涯スポーツ・レ クリエーションの振 興	弓道場・アーチェリー場の管理運営に要する経費	文化・スポーツ課			①弓道場及びアーチェリー場の適正な維持管理を行う。 ②弓道及びアーチェリーの普及、促進を図る。	0	2,359	5改善	①運営開始した初年度であり、本市では初めての競技施設のため、現在はノウハウ等を収集しているところであるため。 ②両競技の普及、促進に関して、教室事業の手法等の改善を研究していく。	3,009
6	一般	10	5	2	122生涯スポーツ・レ クリエーションの振 興	多目的グラウンド整備事業	文化・スポーツ課	○	○	①中沢地区に多目的グラウンドを設置するための、土地の賃貸借や実施設計を行う。 ②26年に実施設計、27年に整備工事が出来るよう、業務の進捗を適正に行っていく。	0	1,632	5改善	①事故繰越により実施設計が27年度に持ち越したため。 ②27年度中に設計と整備工事を行うよう事業の進捗管理を適正に行う。	30,921
7	一般	2	4	1	411地方分権と市民 参加の推進	選挙管理委員会事務局の運営に要する経費	選挙管理委員会事務局			①各種選挙を適正に執行するため、公職選挙法第21条及び関連規定に基づく登録事務、同法第28条及び関連規定に基づく抹消事務を行い選挙人名簿を適正に管理する。 ②選挙人名簿の電子化について検討していく。	3,818	4,108	5改善	①公職選挙法の規定に基づく事務であることから、その正確性を確保していく。 ②現在、簿冊管理している選挙人名簿の管理の仕方について検討していく。	4,469
8	一般	2	4	2	411地方分権と市民 参加の推進	選挙啓発に要する経費	選挙管理委員会事務局			①選挙は民主主義の根幹をなすものであり、唯一の参政権である選挙について政治への関心や選挙の重要性を認識してもらい有権者が自ら投票するよう意識の高揚を図る。 ②各種選挙において若年層の投票率が低い。	295	269	5改善	①啓発事業は法令の定めるところであることから、広く有権者への啓発活動を充実し選挙の重要性や政治への参加が期待できるよう改善が必要である。 ②他自治体との合同の勉強会を実施していく。	284
9	一般	2	4	3	411地方分権と市民 参加の推進	千葉県議会議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局			①告示日の翌日から選挙期日の前日まで期日前投票や不在者投票を行う。投票日当日に市内23箇所の投票所で投票事務を行う。投票事務終了後開票事務を行う。 ②投票事務の経費節減に努める。	0	9,424	5改善	①適正な投票を行うべく引き続き選挙準備事務を進めていく。 ②期日前投票所・当日投票所・開票所に係る各種提出書類等をマニュアル化し適正な執行及び経費節減を図る。	19,117

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
10	一般	2	4	4	411地方分権と市民参加の推進	市長選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局			①告示日の翌日から選挙期日の前日まで期日前投票や不在者投票を行う。投票日当日に市内23箇所の投票所で投票事務を行う。投票事務終了後開票事務を行う。 ②投開票事務の経費節減に努める。	0	25,197	5改善	①適正な投開票を行うべく引き続き選挙準備事務を進めていく。 ②期日前投票所・当日投票所・開票所に係る各種提出書類等をマニュアル化し適正な執行及び経費節減を図る。	0
11	一般	2	4	5	411地方分権と市民参加の推進	農業委員会委員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局			①告示日の翌日から選挙期日の前日まで期日前投票や不在者投票を行う。投票日当日に投票所で投票事務を行う。投票事務終了後開票事務を行う。 ②投開票事務の経費節減に努める。	0	111	5改善	①適正な投開票を行うべく引き続き選挙準備事務を進めていく。 ②期日前投票所・当日投票所・開票所に係る各種提出書類等をマニュアル化し適正な執行及び経費節減を図る。	0
12	一般	2	4	6	411地方分権と市民参加の推進	市議会議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局			①告示日の翌日から選挙期日の前日まで期日前投票や不在者投票を行う。投票日当日に市内23箇所の投票所で投票事務を行う。投票事務終了後開票事務を行う。 ②投開票事務の経費節減に努める。	0	95	5改善	①適正な投開票を行うべく引き続き選挙準備事務を進めていく。 ②期日前投票所・当日投票所・開票所に係る各種提出書類等をマニュアル化し適正な執行及び経費節減を図る。	58,136
13	一般	2	4	7	411地方分権と市民参加の推進	衆議院議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局			①告示日の翌日から選挙期日の前日まで期日前投票や不在者投票を行う。投票日当日に市内23箇所の投票所で投票事務を行う。投票事務終了後開票事務を行う。 ②投開票事務の経費節減に努める。	0	29,032	5改善	①適正な投開票を行うべく引き続き選挙準備事務を進めていく。 ②期日前投票所・当日投票所・開票所に係る各種提出書類等をマニュアル化し適正な執行及び経費節減を図る。	0
14	下水	3	1	2	224上・下水道の整備	借入金利子償還金に要する経費	下水道課			①(公共下水道)鎌ヶ谷市が設置する幹線・管渠の建設財源(流域下水道)千葉県が設置する幹線管渠及び処理場の建設財源 ②県内においても普及率が低い鎌ヶ谷市では、今後も事業に伴い地方債の借入れが予想され、償還金も増加傾向にあると考えられる。	259,452	236,724	5改善	①下水道事業は、事業期間や整備効果が長期に渡るため、負担の公平化の観点から地方債を充当する世代の均衡化を図る事が適当である。 ②地方債借入額の抑制	219,649
「6 精査・検証」:298事業															
1	一般	2	1	1	411地方分権と市民参加の推進	総務事務に要する経費	総務課			①市が所有する情報の開示請求に関する決定を行う。また、情報公開・個人情報保護審査会の事務を行う。 ②市が所有する情報を市民と共有することが求められている。	43,265	13,473	6精査・検証	①情報公開及び個人情報保護制度の考え方は現状のままとし、公開の方法や請求方法などについて検証を行う。 ②積極的な情報提供を促進する。	15,263
2	一般	2	1	1	411地方分権と市民参加の推進	訴訟関係事務に要する経費	総務課			①係争中の事件について、市の主張を法廷で行う。また、法律相談について、顧問弁護士に法的な観点からの助言を受け、適正な市政運営を行う。 ②市を相手にした裁判が、長期化する傾向にある。	3,385	864	6精査・検証	①適切なタイミングで法律相談ができるよう検証する。 ②顧問弁護士への相談を適切に行う。	921
3	一般	2	1	4	412効率的で健全な行財政運営の推進	文書管理に要する経費	総務課			①適正文書管理を行う。また、条例・規則等を、必要に応じて例規検索システム等へ掲載する。 ②保存文書の数が増加しており、文書保管場所の確保が難しくなっている。	64,829	67,249	6精査・検証	①文書の保存年限、方法等について検証する。 ②文書の保存年限の見直しを行い、文書を適正に管理する。	70,821
4	一般	2	5	1	412効率的で健全な行財政運営の推進	統計事務に要する経費	総務課			①関係機関から必要なデータを収集した後、取りまとめの上、統計かまがやを市のホームページ等で公開する。 ②時代の変化に対応した統計情報の提供が望まれている。	1,382	1,432	6精査・検証	①必要性の高い統計情報をより利用しやすい形で情報を提供する。 ②正確な統計データを掲載できるよう、関係機関との連絡調整を図る。	1,441

NO	会計	款	項目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
5	一般	2	5	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	諸統計調査事務に要する経費			①国の基幹統計調査等を実施する。 ②個人情報保護意識の高まりにより、調査への協力が得られない事態が発生している。	5,104	5,593	6精査・検証	①国や県からの調査の実施に関する標準的な方法に沿って、実施する。 ②自治体の実情に応じた調査が実施できるよう、県を通じて国に要望する。	48,770
6	一般	2	1	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	人事管理に要する経費			①採用・昇任試験の実施の他、人員の・相談・管理・フォロー等に関する事務を行う。 ②戦略的な採用試験の実施、定員の適正管理のための再任用制度の検証が課題。	34,581	42,578	6精査・検証	①戦略的な採用試験を実施するため、試験方法の変更等を行ったが、質の高い人材を継続的に採用していくためには、さらなる検証・改善が必要のため。 ②引き続き戦略的な採用試験の検証・実施、また、定員の適正管理のため再任用制度の情報収集・検証を行う。	32,576
7	一般	2	1	10	412効率的で健全な 行財政運営の推進	オンライン業務に要する経費			①住民情報関連業務、地方税業務、国民健康保険業務等のセンティブ情報を取扱う基幹系業務について、事務の効率化と市民サービス向上のため、システムの安定稼働を図る。 ②基幹系業務システムに係るサービス水準の維持・向上と安定稼働が課題。	10,682	29,722	6精査・検証	①基幹系業務システムについて、自己導入型からクラウド型への移行を実施した。 ②安定した基幹系業務システムの安定稼働と社会情勢を踏まえた新システム及び新機器のサイジングや新技術の適用可否について検証を行う。	12,236
8	一般	2	1	8	413広域行政の推進	広域行政に要する経費			①近隣自治体と連携し、広域的な共通課題の解決に向けた取組みや検討を行うもの。 ②一つの自治体だけでは限界がある取組みについては、近隣自治体と連携を取りながら、活動していく必要がある。	56	171	6精査・検証	①今後も各協議会の枠組みを活用するなど、近隣自治体との連携を深めていく必要があるため。 ②「成田空港活用協議会」や東葛広域行政連協協議会など、これまで以上に他自治体と連携を図っていく。	184
9	一般	2	1	5	412効率的で健全な 行財政運営の推進	財務管理に要する経費			①財務管理を効果的・効率的に行うため、システム運用や国・県等との調整を行うもの。 ②庁内イントラのハード整備は進んだものの、予算編成や伝票起票時における職員の理解を深める。	8,732	8,606	6精査・検証	①財務管理について、常に効率化が必要である。 ②職員の理解を深めるため、新規採用職員等への説明などを行う。29年度決算から適用となる新地方公会計制度対応を検討する。	11,669
10	一般	11	1	1	233防災対策の強化	土木施設災害復旧に要する経費			①予期しない災害等により被災した市が管理する土木施設の復旧作業に伴う予算の確保等を行うもの。 ②今後30年以内に70%の発生確率とされている首都直下型地震など、常に災害に対する準備は必要である。	0	0	6精査・検証	①予期せぬ災害に対応するため確実に対応する必要がある。 ②対応が必要になった場合に、適切な対応を図る。	3
11	一般	12	1	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	借入金元金償還金に要する経費			①借入に伴う元金償還を行うもの。 ②ここ数年重点化を図った施設整備等により、今まで以上に計画的な公債費推計及び返済計画が必要である。	2,263,077	2,148,695	6精査・検証	①地方債活用の必要性等について、常に検証する必要がある。 ②第3次実施計画策定後の「地方債の総合的管理方針」等に基づき、公債費の増に対応する。	2,234,193
12	一般	12	1	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	借入金利子償還金に要する経費			①借入に伴う利子償還を行うもの。 ②ここ数年重点化を図った施設整備等により、今まで以上に計画的な公債費推計及び返済計画が必要である。	373,646	319,198	6精査・検証	①地方債活用の必要性等について、常に検証する必要がある。 ②第3次実施計画策定後の「地方債の総合的管理方針」等に基づき、公債費の増に対応する。	364,864
13	一般	13	2	4	412効率的で健全な 行財政運営の推進	ふるさと基金積立に要する経費			①ふるさと基金について、国債等により運用を実施するもの ②計画的な基金運用	0	75	6精査・検証	①計画的な基金運用の精査・検証を継続していく必要があるため ②計画的な基金運用	14
14	一般	13	2	5	412効率的で健全な 行財政運営の推進	東日本大震災復興基金積立に要する経費			①東日本大震災復興基金について、国債等により運用を実施するもの ②計画的な基金運用	0	33	6精査・検証	①計画的な基金運用の精査・検証を継続していく必要があるため ②計画的な基金運用	6

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 実施 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容	27年度予算額 [千円]
15	一般	2	1	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	秘書事務に要する経費	秘書広報課			①市長、副市長の執務にあたっての秘書業務及び栄典・表彰に関する事務、市長会に関する調整等を行う。 ②秘書業務を正確かつ効率的に行う必要がある。市政功労者を確実に表彰するため、庁内に制度の周知を図る。	3,026	2,964	6精査・検証	①市民ニーズの多様化及び市民協働の活発化に対応するため、秘書事務の正確性をより向上させる必要があるから。 ②複数でのチェック体制の徹底や業務知識の向上を図る。表彰対象者の要件を確認し、的確に推薦事務を執り行う。	3,649
16	一般	2	1	3	411地方分権と市民 参加の推進	広報に要する経費	秘書広報課	○		①広報:「広報かまがや」を月2回発行する。ホームページ等、緊急性のある行政情報を含め、情報提供を随時行う。 ②広報:より多くの市民が閲覧できる環境(配布・配置等)の整備。ホームページ等:ウェブアクセシビリティの検討・改善。	18,724	20,490	6精査・検証	①市民に行政情報などを公平に提供し、市民と行政との情報共有をさらに充実する必要があるため。 ②広報:4月1日号から毎号の表・裏表紙のカラー化を行う。ホームページ等:ホームページのリニューアル実施に向けた検討を行う。	19,103
17	一般	2	1	5	412効率的で健全な 行財政運営の推進	契約事務に関する経費	契約管財課			①入札参加資格申請データを契約管理システムで管理し、契約事務の効率化を図る。 ②登録業者の管理及び入札事務を合理化する必要がある。	7,458	4,936	6精査・検証	①将来的には電子調達システムへ移行することとなるが、当面は紙入札(物品等)も継続していく。 ②業務委託案件の電子入札の本格実施に向け準備を進める。	6,575
18	一般	2	1	5	412効率的で健全な 行財政運営の推進	工事検査に要する経費	契約管財課			①鎌ヶ谷市工事検査要領に基づき、工事検査を実施する。 ②公共事業の透明性が問われるようになり、契約履行の確保の重要性が高まっている。	354	362	6精査・検証	①今後も工事の適正な履行と工事目的物の良好な品質確保に努める。 ②工事の適正な履行と工事目的物の良好な品質確保に努める。	387
19	一般	2	1	7	412効率的で健全な 行財政運営の推進	庁舎管理に要する経費	契約管財課			①庁舎施設の適切な維持管理補修や主要設備に関する保守点検を行う。 ②施設や設備の老朽化が進行しているため、適切な維持管理が必要である。	111,797	111,926	6精査・検証	①大規模な修繕等に関する長期的な展望を踏まえながら、日々の適正な維持管理の実施によって、施設の延命化を図る必要がある。 ②修繕計画に基づき庁舎設備の修繕を実施する。	130,430
20	一般	2	1	7	412効率的で健全な 行財政運営の推進	庁用車管理に要する経費	契約管財課			①庁用車の一部を集中管理する。老朽化し使用に耐えられない車両は適宜廃車し、低公害車等を導入する。 ②廃車するサイクルが間に合わず、故障車が多くなっている。	46,090	44,232	6精査・検証	①現状の車両を有効に活用できるよう引き続き、適正な管理を行っていく。 ②車両の長寿命化及び適正な車両管理を継続するため、車両の不具合、故障個所の早期発見に努める。	48,014
21	一般	2	1	7	412効率的で健全な 行財政運営の推進	財産の取得等に要する経費	契約管財課			①普通財産用地の維持管理を行う。 ②土地の売り払いに対し買取要望者が現れないため、普通財産用地が増加している。	2,799	4,390	6精査・検証	①普通財産用地について、適正な管理を行う。 ②普通財産用地について、雑草処理や樹木剪定などを実施し適正な維持管理を行う。遊休土地については、適正価格により売却を行っていく。	2,338
22	一般	2	1	7	233防災対策の強化	市庁舎免震改修工事	契約管財課	○	○	①市庁舎の免震改修工事を行う。 ②今後、30年以内に首都直下型地震が発生すると予想されている中で、早期の免震化が求められている。	33,616	40,000	6精査・検証	①大規模な修繕等に関する長期的な展望を踏まえながら、日々の適正な維持管理の実施によって、施設の長寿命化を図る必要がある。 ②来庁者の安全に配慮して施工するため仮設計画等について十分な検討を行う。通常業務に支障が生じる事の無い様、関係各課と調整を行い工事を実施する。	1,450,000
23	一般	13	1	1	134高等教育の充実	用地借上げに要する経費	契約管財課			①鎌ヶ谷土地賃貸借料算定基準(賃借料基準額)等に基づき、民間地権者から用地の借上げを行う。 ②特になし。	2,728	2,728	6精査・検証	①今後とも、地権者からの買い取り要望との調整を図りながら、適正な賃借料基準額に基づく借地を行う。 ②鎌ヶ谷高校の敷地及び通学路用地について、継続して鎌ヶ谷市が借り受けていく。	2,933
24	一般	2	2	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	市税の賦課等に要する経費	課税課			①税務の研究や他市との情報交換を行い、変化する税制に対応できるように改善を行っていく。 ②電子化の進展により、実務形態が大きく変化していることから対応に苦慮しており、さらなる工夫や改善が必要である。	11,481	12,345	6精査・検証	①税務行政について調査研究を行い、複雑化する税制度に対して対処する必要があるため。 ②他市との積極的な意見交換や各種研究会に参加し、職員の税務知識の向上を図る。	14,437

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
25	一般	2	2	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	市民税課税事務に要する経費	課税課			①地方税法や市条例の定めに従い、公平公正な税負担を市民に求めるために適正な課税を実施する。 ②正確かつ効率的・効果的な実施のために今後も推進していく必要がある。	43,879	46,032	6精査・検証	①税制改正など、社会情勢の変化に留意し、常に見直しを行い、公平性および効率性を保つていく必要があるため。 ②平成28年度より県内において実施される、特別徴収の一斉指定に向けて、遅滞なく準備を行っていく。	53,087
26	一般	2	2	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	諸税課税事務に要する経費	課税課			①窓口での申請及び軽自動車検査協会等からの異動票により、新規登録・変更・廃車の処理を行い、賦課。法人の登録等を行い、申告書により法人市民税を賦課する。 ②転出、再転入の異動が多いため、納税義務者の適正把握。法人の実態把握、申告の指導を勧めていく必要がある。	6,625	7,227	6精査・検証	①適正な課税を進めるため、関係機関、各市町村間の連携を密にし、円滑な税務運営をする必要があるため。 ②課税客体を適正に把握し、公平・公正な課税の実現と軽自動車税の税率変更の周知を図る。	8,225
27	一般	2	2	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	固定資産税課税事務に要する経費	課税課			①登記情報、各課からの情報提供、システム等を活用し、客体の把握、調査、評価を行い、義務者に対して賦課する。 ②評価の精度向上のため、技術、情報交換。地図情報システム、電算システムの習熟やシステムの改善を図る。	49,776	34,813	6精査・検証	①情報共有化、勉強会等を行い、評価内容の精度とシステム操作の技術向上を果たしたが、より業務に習熟する必要がある。 ②評価の均一化、精度の向上、職員の技術均衡、情報交換を図り、効率的な調査や評価事務を進める。	30,716
28	一般	2	2	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	税務地図情報システムに要する経費	課税課			①航空写真、地図(地番図、家屋位置、住宅地図等)、課税台帳等と関連する各種データを加工・管理し、表示するシステムによる固定資産の評価を行う。 ②地図情報の正確性の維持、及びシステム改善の必要性について検討していく必要がある。	18,158	16,093	6精査・検証	①土地分合筆による加筆・修正・新築・滅失家屋情報等の更新や、不突合・誤り等の修正を引き続き行っていく。 ②固定資産の異動によるシステムの更新を引き続き行い、正確性を維持し、適正な課税に努めていく。	20,064
29	一般	2	3	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	戸籍住民基本台帳事務に要する経費	市民課			①戸籍の各種届出の受理及び管理、転入等の異動届に基づいた帳簿の作成及び整備、印鑑登録申請受理及び証明書発行。 ②正確な事務処理を行い、質の高い公証内容を確保。	69,454	69,606	6精査・検証	①法定受託事務及び市の責務として行う事務であることから、より正確な事務を精査・検証する必要がある。 ②これまでの事務水準は維持しつつ、事務処理の正確性と迅速性を向上させる。	80,248
30	一般	2	3	1	221良好な住宅の整備	住居表示事務に要する経費	市民課			①建物等新築届及び住居番号の変更等の届出に基づき、住居表示を付番し、住居表示台帳図を作成、閲覧に供する。 ②正確な事務処理を行い、利用者の利便を図る。	111	163	6精査・検証	①法律に基づき行う事務であることから、より正確な事務を精査・検証する必要がある。 ②これまでの事務水準は維持しつつ、事務処理の正確性と迅速性を向上させる。	116
31	一般	3	1	1	115安心して暮らせる 社会保障の充実	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課			①国民健康保険法第72条の3等の規定により、一般会計から国保特別会計に繰出金を支出する。 ②給付費が年々増加しているため、一般会計からの赤字繰入れが増加することが予想される。	929,054	1,096,888	6精査・検証	①国民健康保険法で、一般会計から国保特別会計に繰り入れるよう定められている。 ②今後も国民健康保険法の定めに従い事務を進め、また、国民健康保険料の徴収努力を続けていく。	1,163,824
32	一般	3	1	6	115安心して暮らせる 社会保障の充実	後期高齢者医療費負担金に要する経費	保険年金課	○		①後期高齢者医療の運営は広域連合が行い、市は医療費の法定負担割合の12分の1を負担する。 ②被保険者の増加により財源を確保するのが難しくなっている。	616,560	611,030	6精査・検証	①高齢者の医療の確保に関する法律により、負担している。 ②高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、負担金を支出する。(法定負担割合12分の1)	656,004
33	一般	3	1	6	115安心して暮らせる 社会保障の充実	後期高齢者医療事務費負担金に要する経費	保険年金課	○		①後期高齢者医療制度を運営する広域連合の運営費として市町村負担金を納付する。 ②負担金の額は、広域連合規約第18条により決まっており被保険者の増加により財源を確保するのは難しい。	25,348	27,385	6精査・検証	①広域連合規約により、負担している。 ②広域連合規約に基づき、負担金を支出する。(均等割・市の人口割・市の後期高齢者人口割)	32,165
34	一般	3	1	6	115安心して暮らせる 社会保障の充実	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課			①低所得者への保険料軽減措置を補填する保険基盤安定負担金の繰出金、電算経費などの事務費繰出金。 ②被保険者の増加により財源を確保するのが難しくなっている。	127,782	148,158	6精査・検証	①高齢者の医療の確保に関する法律により、事務を行っている。 ②迅速かつ的確な事務処理を行う。	150,989

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
35	一般	3	1	6	115安心して暮らせる 社会保障の充実	後期高齢者保健事業に要する経費	保険年金課	○		①実施主体である広域連合との委託契約により、市が実施する健康診査である。 ②受診率を上げることが課題である。	32,935	35,772	6精査・検 証	①国の施策として、医療費の抑制を目的として健康診査以外の事業(保健師の巡回指導)が求められる。 ②国の実施基準に基づき、健康診査を個別形式で行い27年度から保健師の巡回指導も実施していく。	58,134
36	一般	3	1	7	115安心して暮らせる 社会保障の充実	国民年金事務に要する経費	保険年金課	○		①法定受託事務という位置づけであるが、業務手法等について検証の上、継続することが必要なため。 ②度重なる法改正に対応し、日本年金機構と連携を取りながら効率的に業務を遂行する。	6,959	8,033	6精査・検 証	①法定受託事務という位置づけであるが、業務手法等について検証の上、継続することが必要なため。 ②国民年金に対する住民の不満や不安を軽減するため、迅速かつ正確な対応に努める。国民年金制度の周知を図る。業務委託を継続し、業務を効率的に遂行する。	8,220
37	一般	4	1	3	225環境衛生の充実	道路の安全衛生管理に要する経費	クリーン推進課			①道路上の小動物の死体処理、市民による側溝清掃で発生した汚泥処理等を委託により実施するもの。 ②市内のほぼ全域で、経常的に小動物の死体が発生している。また、市民による側溝清掃も各地で定期的実施されている。	4,392	5,822	6精査・検 証	①道路上に小動物の死体や残土が放置されることは環境衛生上好ましくないので事業について精査・検証のうえ継続する。 ②残土の回収について、市民からの依頼に応じて手配しているが、ごみゼロ運動後等、一時期に集中する場合の対応策を検討する。	7,314
38	一般	4	1	3	211環境保全の促進	不法投棄防止に要する経費	クリーン推進課			①ガレキ類、廃家電、廃タイヤ、廃消火器等の不法投棄物を委託により処理するもの。 ②不法投棄ハトロール、警告看板の設置等の対策を講じているが、不法投棄が後を絶たない。	647	761	6精査・検 証	①不法投棄は放置すると2次被害に発展する懸念があるため、精査・検証のうえ継続を要する。 ②不法投棄が頻発する路線において、不法投棄防止用の照明灯等の設置を行う。	5,480
39	一般	4	2	1	212循環型社会の構築	清掃事務に要する経費	クリーン推進課			①廃棄物の出し方、分別などについて、電話や窓口における相談やその他廃棄物処理に関する事務、苦情処理等を行うもの。 ②窓口や電話による苦情、相談の件数が多く、内容も非常に多岐に渡るため、正職員だけでは対応が困難である。	2,785	2,949	6精査・検 証	①電話や窓口対応が日常的に多いため、業務に精通した非常勤職員による対応を継続する必要がある。 ②市民への指導内容等について統一を図るため、職員間で常に情報共有を図る。	3,074
40	一般	4	2	1	212循環型社会の構築	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費(周辺整備等)	クリーン推進課	○		①廃棄物処理施設周辺の住民に対する環境整備を目的として、還元施設の維持管理や周辺環境の改善等に必要な経費の負担を行う。 ②周辺整備計画については、地域住民及び構成市との調整を図りながら見直しを行う必要がある。	141,608	161,645	6精査・検 証	①運営の効率化について、たえず検証していくため。 ②環境衛生組合による周辺整備基本計画等策定事業において構成市として地域住民との合意に基づいた計画を策定する。	134,103
41	一般	4	2	2	211環境保全の促進	廃棄物処理事務に要する経費	クリーン推進課			①環境美化運動などの事業を主催する環境美化対策推進協議会への補助金の支出や、ごみの出し方パンフの印刷などを行う。 ②ごみ集積所は年々増加しており、集積所に設置するプレートや防鳥ネットなどの消耗品の調達が必要である。	2,351	2,279	6精査・検 証	①増えていくごみ集積所について、適正な管理指導を行うため、精査・検証のうえ継続する必要がある。 ②ごみゼロ運動の準備の進め方について見直しを図る。	3,229
42	一般	4	2	2	212循環型社会の構築	ごみ減量業務に要する経費	クリーン推進課	○		①有価物回収運動奨励金や買い物袋の持参推進運動協議会の負担金、生ごみ処理容器等購入費補助金の支払いを行う。 ②有価物の回収量、買い物袋の交換件数及び生ごみ処理容器等の補助件数について、全体的に減少傾向にある。	14,860	14,138	6精査・検 証	①市民に直接働きかけることでごみの減量化につながる施策であるため、今後もPR活動等を継続する必要がある。 ②生ごみ処理容器等購入補助事業の普及促進を図るためチラシを作成し自治会を通じて全戸配布を行う。	15,436
43	一般	4	2	2	212循環型社会の構築	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費(ごみ処理等)	クリーン推進課	○		①構成団体の地区内(柏市沼南地区・鎌ヶ谷市全域)で排出されたごみを適正処理するために建設された施設の建設償還金及び施設運転管理等の経費を負担する。 ②今後、ごみ焼却施設の老朽化による延命化対策が必要となる。	1,246,562	1,178,504	6精査・検 証	①不燃ごみ処理方法及び資源化処理方法についての検討が必要となる。 ②しらかぎの建設にあたり、旧沼南町と締結した協定書に基づき、鎌ヶ谷地域の用地を取得するための準備を進める。	1,108,452

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
44	一般	4	2	2	212循環型社会の構築	旧クリーンセンター管理に要する経費	クリーン推進課			①休止中である鎌ヶ谷市クリーンセンターの維持管理を適正に行い、周辺環境や安全を確保する。 ②景観の保全と安全の確保をおこなうことが必要である。	890	858	6精査・検証	①景観の保全と安全の確保が行われた。 ②現状のとおり維持管理を継続する。	704
45	一般	4	2	2	212循環型社会の構築	最終処分場に要する経費	クリーン推進課			①埋め立てが終了した鎌ヶ谷市一般廃棄物最終処分場を適正に維持管理し、周辺環境及び地下水等の水質を保全する。 ②埋立終了から10年以上経過していることから、廃止に向けて手続きを進めることが必要となる。	4,328	4,818	6精査・検証	①当面、管理が必要となるが、埋立終了から10年以上経過しており、廃止に向けて各種データを収集していく。 ②廃止に向けて各種データの収集を継続し、廃棄物処理法及び都市計画法上で必要となる手続きについて準備を進める。	5,385
46	一般	4	2	2	225環境衛生の充実	クリーンセンターしらすぎダイオキシン類対策事業	クリーン推進課	○	○	①柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金におけるダイオキシン類対策事業の負担金を支払う。 ②今後、ごみ焼却施設の老朽化による延命化対策が必要となる。	0	76,889	6精査・検証	①通常運転に支障がないように対策工事を進める必要がある。 ②クリーンセンターしらすぎの通常運転に支障がないように対策工事を完成させる。	55,162
47	一般	4	2	3	225環境衛生の充実	し尿処理事務に要する経費	クリーン推進課	○		①し尿収集運搬及びし尿処理手数料徴収を行う。また水質汚濁を防止するため合併浄化槽の設置を補助する。 ②汲取り及び単独浄化槽から合併浄化槽への転換の件数が伸び悩んでいる。	87,569	91,909	6精査・検証	①汲取り及び単独浄化槽からの合併浄化槽への転換件数が目標を下回る状況であるため、補助制度の検証を行う。 ②合併浄化槽への転換を促進するため、補助制度の見直し及び周知PRを図る。	94,035
48	一般	4	2	3	225環境衛生の充実	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費(し尿処理等)	クリーン推進課	○		①構成団体(柏市沼南地区・白井市・鎌ヶ谷市)の地区内で排出されたし尿、浄化槽汚泥を適正処理するために建設された施設の建設費償還金及び施設維持管理等の経費を負担する。 ②施設の老朽化による維持管理費の増加が見込まれる。	215,153	171,835	6精査・検証	①焼却炉の耐用年数は一般的に15年とされており、今後は必要な修繕等を計画的に実施していく。 ②あじさいの脱水方法の改善及び汚泥の焼却方法について、検討する。	194,902
49	一般	4	1	1	225環境衛生の充実	狂犬病予防等に要する経費	環境課	○		①毎年4月に獣医師会と協力して市内各所で集団登録と狂犬病予防注射を行っており、また事情により集団登録及び予防注射が行えなかった場合には、動物病院で予防注射を行った後に、窓口で鑑札等の交付を行っている。 ②狂犬病予防注射の接種率を上げる。	2,503	2,670	6精査・検証	①法令により、市に義務付けられた業務であるため、今後も継続していく必要がある。 ②狂犬病予防注射の接種率を上げるため、未接種犬の飼い主に対し、ハガキによる督促等を今後も粘り強く実施する。	2,836
50	一般	4	1	3	211環境保全の促進	生活排水対策に要する経費	環境課	○		①水質を保全するため、水質調査や浄化対策を行う。 ②更なる水質改善を図っていく必要がある。	2,759	2,671	6精査・検証	①手賀沼・印旛沼・真間川流域の最上流部に位置しているため、水質調査の継続実施・監視に取り組む必要がある。 ②水質浄化の啓発活動に係るイベントを開催し、さらなる水質改善を図る。	2,926
51	一般	4	1	3	225環境衛生の充実	四市複合事務組合に要する経費	環境課			①斎場事業の運営にかかる分賦金として、管理運営費と施設整備費を支出している。 ②高齢人口の増加に伴う火葬件数の増加による狭隘及び斎場の老朽化が予想されている。	46,914	48,615	6精査・検証	①斎場利用状況の将来予測等により斎場事業の総合的な検討を行っていくため。 ②引き続き斎場利用状況の将来予測等により斎場事業の総合的な検討を行う。	56,487
52	一般	4	1	3	225環境衛生の充実	害虫駆除に要する経費	環境課			①公共施設等にできたスズメバチの巣について、人的被害が及ばないよう、市が駆除業者(外部委託)に駆除を依頼している。 ②駆除依頼を受けてから、駆除までを迅速に行う必要がある。	38	80	6精査・検証	①引き続き、公共施設等における衛生環境の確保を図っていく必要がある。 ②迅速に駆除が実施できるよう、駆除業者との連絡体制の強化。	248
53	一般	4	1	3	225環境衛生の充実	公衆浴場衛生対策に要する経費	環境課			①「ふれあいお風呂の日」(毎月第2・4土曜日)に、市内在住の小学生が無料で入浴できる市内の公衆浴場に対し補助を行う。 ②少子化及び家庭風呂の普及により、公衆浴場の入浴者数が減少している。	711	341	6精査・検証	①災害時の被災者支援協定を締結(安全対策課)していることもあるため、浴場施設の老朽化による改善及び公衆衛生を確保するため、今後も公衆浴場を支援する必要がある。 ②広報紙等に「ふれあいお風呂の日」を掲載することで、触れ合いの場を提供する。	209

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容	27年度予算額 [千円]
54	一般	4	1	3	211環境保全の促進	手賀沼・印旛沼等水質保全に要する経費	環境課			①手賀沼水環境保全協議会と印旛沼水質保全協議会負担金を負担する。 ②負担金の軽減を図り、事業内容を充実させる。	756	825	6精査・検証	①水質改善の啓発活動に取り組む必要がある。 ②湖沼の水質浄化に係る啓発イベントを開催する。	1,182
55	一般	4	1	3	211環境保全の促進	環境保全の啓発に要する経費	環境課			①地球温暖化対策や生物多様性等の環境保全を啓発・推進するための環境講座や啓発イベント、補助事業等を実施する。 ②特に環境保全に無関心な層に各種事業に多く参加してもらい、自らの生活で1つでも環境にやさしい行動を実践してもらう必要がある。	5,259	8,077	6精査・検証	①更に多くの主体と連携しながら事業を進めることにより、効果的に市民に対する環境保全の意識の醸成を図る必要があるため。 ②環境保全団体や市民・学校・事業者・庁内他課など、より多くの主体と連携し事業を実施していく。	10,990
56	一般	4	1	3	211環境保全の促進	大気汚染・騒音・振動防止対策の推進に要する経費	環境課	○		①公害の現状把握を行うため、毎年、大気環境マップ作成や自動車騒音常時監視業務測定等を実施している。 ②測定結果の活用方法について検討する必要がある。	2,443	4,545	6精査・検証	①法令等により、市に義務付けられている業務であるため、今後も継続する。 ②大気汚染、騒音、振動被害を軽減するため、監視活動を行う。	4,484
57	一般	4	1	3	211環境保全の促進	地下水汚染防止対策の推進に要する経費	環境課			①揮発性有機化合物(トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1・1・1-トリクロロエタン、四塩化炭素)による地下水汚染の実態を把握するため、定期調査し地下水汚染状況をモニタリングしている。 ②毎年、地下水汚染状況調査を実施し、環境基準達成率8割程度となっている。	74	107	6精査・検証	①汚染が確認された全ての井戸をモニタリング対象としている。 ②地下水汚染状況を把握する必要があるため、今後もモニタリングを継続する。	214
58	一般	4	1	3	211環境保全の促進	放射線対策に要する経費	環境課			①市民の不安を解消するため、食品等の放射性物質の簡易測定検査及び、空間放射線量の測定を行っている。 ②市民に分かりやすい測定結果を提供する必要がある。	9,581	8,801	6精査・検証	①市民の食品等の安全・安心を確保するため。 ②引き続き、各種測定及び公表を実施する。	4,277
59	一般	4	1	3	224上・下水道の整備	水道の衛生対策に要する経費	環境課			①平成25年度より保健所から権限移譲された事務(専用水道、簡易専用水道、小規模専用水道、小規模簡易専用水道)であり、水道施設の設置手続きが定められている。 ②権限移譲事務の職員育成が急務となっている。	2,049	2,469	6精査・検証	①法令等により、市に義務付けられた業務であるため、今後も継続していく。 ②引き続き、事務(専用水道及び簡易専用水道)の習熟を図る。	2,777
60	一般	4	1	3	225環境衛生の充実	第2斎場建設事業	環境課	○	○	①四市複合事務組合(船橋市・習志野市・八千代市・鎌ヶ谷市)が建設する第2斎場整備に必要な経費の負担を行う。 ②高齢人口の増加に伴い、馬込斎場の火葬能力が限界に達することが予測されるため、第2斎場の建設が急務となっている。	29,928	31,272	6精査・検証	①第2斎場建設の進捗により事業の精査・検証を行っていく必要があるため。 ②引き続き第2斎場建設に係る調査・手続きを実施予定(平成27年度については、四市複合事務組合における繰越金等にて事業を行う)。	0
61	一般	6	1	2	331都市農業の育成	農業総務事務に要する経費	農業振興課			①主に、消耗品費、人件費(臨時職員・非常勤職員)及び放射性物質検査等に係る費用である。 ②農家直売所の農産物についても検査要望がある。	5,452	5,880	6精査・検証	①市が行う農産物の放射性物質スクリーニング検査は、県と連携体制が図られており、市が出荷自粛要請を行う必要があるため。 ②検査要望があるため、農産物等の放射性物質検査を引き続き実施する。	6,353
62	一般	6	1	3	331都市農業の育成	農業振興資金融資等に要する経費	農業振興課			①農協と覚書を取り交わし預託する。その預託金を原資として農業者に資金貸付を行い、利子の一部を市が負担する。 ②利子補給率や融資範囲の精査を定期的に行う必要がある。	25,716	25,602	6精査・検証	①農業経営体の安定的な発展を図るため、利子の一部を補給することにより、農業経営の安定等が図られるため。 ②引き続き、利子補給率の精査を行い、各貸付金の利子補給を行う。	25,778
63	一般	6	1	3	331都市農業の育成	市民農園に要する経費	農業振興課	○		①市街化区域内にある農地を借り受け、市民に農園の貸付を行う。 ②未利用区画を無くすための方策を検討する必要がある。	2,683	2,697	6精査・検証	①市民が野菜等の栽培を通じて自然にふれあうとともに、農業に対する理解を深める場の提供となるため。 ②平成26年度の鎌ヶ谷市民農園貸付事業実施要綱改正後の未利用区画数を検証する。	3,027

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち 多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
64	一般	6	1	3	331都市農業の育成	鎌ヶ谷農産物ブランド育成に要する経費	農業振興課			①市内産農産物の販路拡大及び安定供給、PRを図る。 ②市のマスコットキャラクターかまたんを活用した更なる農産物のPRを検討する必要がある。	6,743	4,923	6精査・検証	①鎌ヶ谷産の農産物の高付加価値化の推進を図るため。 ②かまたんを活用した農産物のPRに努めるとともに、農産物ブランド認定農家の加入を促進する。	15,238
65	一般	6	1	3	331都市農業の育成	援農ボランティア推進に要する経費	農業振興課			①援農ボランティア養成講座を実施して、ボランティアを育成・派遣する。 ②援農ボランティアが不足している。	160	160	6精査・検証	①農業者の労働力不足を解消する有効な取組であるため。 ②援農ボランティア養成講座の更なる周知を行い、受講者数の増加を図る。	200
66	一般	6	1	3	331都市農業の育成	農業振興対策事業に要する経費	農業振興課			①農業経営の安定化を図るべく、補助金等の支援を行う。 ②営農環境が変化していく中で、補助金の交付基準等は定期的に検証をする必要がある。	3,982	15,885	6精査・検証	①農業経営体の安定的な発展に不可欠な事業であるため。 ②引き続き、農業関係団体の安定的な発展のため、補助金を交付する。	3,873
67	一般	6	1	3	331都市農業の育成	農業関係者等との連携に要する経費	農業振興課			①農家実行組合を通じて、農業行政全般に係る各種事業の実施案内を回覧して周知を図る。 ②農家実行組合長への報償金額の精査を定期的に行う必要がある。	181	177	6精査・検証	①各農家への文書配布・回収を農家実行組合長に依頼することで、農家全体への周知が図られるため。 ②今後も市からの依頼などを周知するため、農家へ文書配布を行う。	188
68	一般	6	1	3	331都市農業の育成	農業関係団体との協力事業に要する経費	農業振興課			①農業経営体の育成、健全な運営のために、各農業団体へ負担金を支払う。 ②各農業関係団体の安定的な発展のために、負担金額の拡充を含め精査を行う必要がある。	1,819	1,803	6精査・検証	①農業関係事業を円滑にし、営農環境の改善に寄与したため。 ②農業者関係団体の円滑な事業推進を図る。	1,820
69	一般	6	1	3	331都市農業の育成	梨剪定枝等堆肥化事業	農業振興課	○	○	①果樹剪定枝等を原料とした堆肥を生産する。 ②販売に向けた環境づくりが必要である。	5,556	5,212	6精査・検証	①今後も引き続き精査・検証等を行い、剪定枝等リサイクル事業を推進する必要があるため。 ②国及び県へ生産・販売のための申請を行い、販売実施に向けて環境を整備する。	6,020
70	一般	6	1	4	331都市農業の育成	畜産振興に要する経費	農業振興課			①鎌ヶ谷市家畜防疫協会等に対して、補助金等の支援を行う。 ②各種伝染病の発生の防止と家畜防疫体制の強化。	306	366	6精査・検証	①鎌ヶ谷市家畜防疫会等の安定的な発展に必要な事業であるため。 ②継続して家畜の健康管理や防疫体制を整えるため負担金を支払う。	388
71	一般	6	1	5	331都市農業の育成	農地事務に要する経費	農業振興課			①県営手賀沼土地改良施設の維持管理及び印旛沼流域の土地改良施設の維持管理費等に係る負担金を支払う。 ②排水機場の施設維持管理は、農地の冠水被害軽減のために継続していくことが必要である。	935	1,156	6精査・検証	①土地改良施設の維持管理に伴う負担金であり、流域市として必要な負担であるため。 ②引き続き、本市の負担割合に応じた事業費を支払う。	1,235
72	一般	6	1	5	331都市農業の育成	手賀排水機場修繕事業	農業振興課	○	○	①県営手賀沼土地改良施設の修繕に係る負担金を支払う。 ②農地の冠水被害を軽減するため必要な事業であり、継続していくことが必要である。	2,342	1,188	6精査・検証	①手賀沼排水機場の延命化を図ることで、水害を未然に防ぐため。 ②引き続き、本市の負担割合に応じて事業費の負担金を支払う。	2,763
73	一般	5	1	1	333活力ある工業の育成	雇用安定事務に要する経費	商工振興課	○		①中小企業退職金共済掛金補助金、職業紹介事業及び就職支援セミナーによる雇用の安定化を図る。 ②職業紹介事業に係る相談体制の充実が課題。	3,156	3,227	6精査・検証	①市内の中小企業で働く従業員の福祉の向上及び雇用の安定を図っていくことが必要であるため。 ②ハローワーク求人情報のオンライン提供の活用などによる相談体制の充実により、雇用の安定化を図る。	3,860

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
74	一般	7	1	2	332魅力ある商業の育成	商工業振興に要する経費	商工振興課	○		①商工業振興補助金 商工会が行う経営改善普及事業や各商店会が設置している街路灯など共同施設の設置、イベント実施など共同事業に対して、市は補助金交付基準により補助する。 ②電気代の上昇などにより、各商店会で保有する共同施設(街路灯)の維持管理が困難となってきた。	24,802	21,956	6精査・検証	①補助金交付基準の精査・検証を行い、商工会や商店会の育成及び活性化を図っていくため。 ②街路灯の維持管理に係る費用負担を軽減するため、各商店会に対し街路灯のLED化を推進する。	31,954
75	一般	7	1	2	333活力ある工業の育成	中小企業資金融資等に要する経費	商工振興課	○		①中小企業に対する資金融資。融資の利子に対する利子補給。 ②取扱金融機関の一部において融資枠が十分に活用されていない状況となっている。	100,444	100,942	6精査・検証	①資金融資等により市内中小企業の経営基盤を強化するため。 ②中小企業者への更なる周知を図る。	101,974
76	一般	7	1	2	333活力ある工業の育成	企業誘致基本計画推進事業	商工振興課	○	○	①鎌ヶ谷市企業誘致基本計画に基づき、各種企業誘致事業を行う。 ②企業の市内への進出意向を高めるための支援制度の創設や活用可能な用地の確保。	2,866	0	6精査・検証	①雇用の創出と地域経済の活性化のために企業の誘致策を検証する必要があるため。 ②進出企業に対する優遇措置等を定めた支援制度を検討する。	2,252
77	一般	2	1	9	143男女共同参画社会づくり	男女共同参画推進に要する経費	市民活動推進課	○		①鎌ヶ谷市男女共同参画推進計画の進行管理の実施及び公表、鎌ヶ谷市男女共同参画推進懇話会の開催。 ②男女共同参画意識の醸成には、男女共同参画室を中心とする庁内各担当課の「男女共同参画推進計画」に基づく、女性委員を推薦できる体制の充実などをはじめとする、地道な事業の実施が必要。	189	143	6精査・検証	①計画の進行管理において、各事業の実績を踏まえた課題を精査し、次年度の事業に活かしていく必要があるため。 ②女性委員のいない審議会等を抽出したうえで、その理由について調査し、個別に女性委員の登用について働きかけていく。	288
78	一般	2	1	9	143男女共同参画社会づくり	男女共同参画推進センターの管理運営に要する経費	市民活動推進課	○		①男女共同参画セミナーの実施、公募市民の編集委員による、男女共同参画情報誌「ほほえみ」の作成事業の実施、女性のための相談の実施。 ②社会情勢等を考慮し、時代のニーズを的確に把握したセミナー等の実施が課題。	5,703	6,660	6精査・検証	①各種事業の参加状況やアンケート結果を踏まえたうえで課題を精査し、次年度の事業に活かしていく必要があるため。 ②来所者数、イベント参加者数の増加を目的として、事業の企画、PRチラシの作成などに携わる職員、センタースタッフのスキルを向上させていく。	7,101
79	一般	2	1	9	411地方分権と市民参加の推進	人権施策に要する経費	市民活動推進課	○		①生活を営む中で発生する人権侵害を解消するため、人権擁護委員が相談・啓発活動を実施。 ②インターネットを中心とした人権侵害事例が増加する一方で、ヘイトスピーチなど新たな問題が発生している。	737	665	6精査・検証	①相談の利用状況、事業のアンケート結果を踏まえたうえで課題を精査し、次年度の事業に活かしていく必要があるため。 ②認知度が高いとは言えない人権擁護委員活動の周知を図っていく。	1,222
80	一般	2	1	11	233防災対策の強化	防災対策に要する経費	安全対策課	○		①災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。 ②各種災害に対して迅速な対応が求められており、ハード面においても計画的な整備が必要である。	17,440	34,167	6精査・検証	①鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、計画的に防災体制を強化することが求められているため。 ②災害に強いまちづくりのため、避難所運営マニュアルや防災ハンドブックなどの作成を進めていく。	28,566
81	一般	2	1	11	233防災対策の強化	防災行政無線管理運営に要する経費	安全対策課	○		①防災行政無線は、災害時における市民への情報の伝達手段としており、災害時に適切に運用できるよう平常時から整備をするものである。 ②住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがある。	18,199	26,252	6精査・検証	①災害時の情報伝達は重要性を増しており、地方公共団体の果たす役割として欠かせない。 ②防災行政無線等の情報伝達手段について、いつ発生するかわからない災害に備えて、適正に維持管理していく。また、市民から、放送が聞き取りづらいなどの問い合わせについては、保守点検業者と協議しスピーカーの向きなどの変更を行い、改善を図り、適切な管理運営のため保守点検を行う。	16,069
82	一般	2	1	11	233防災対策の強化	危機管理に要する経費	安全対策課			①鎌ヶ谷市危機管理指針に基づき、国民保護計画及び当該計画に基づく個別マニュアルの整備等を進める。 ②地震や風水害など自然災害への防災体制の整備に加え、新たな危機に対する対応力の強化が求められている。	0	0	6精査・検証	①危機管理指針に基づき、危機管理体制の構築を推進する必要があるため。 ②継続的に危機事案に基づくマニュアルの策定を推進する。	120

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
83	一般	2	1	11	232防犯対策の促進	空き家等適正管理資金に要する経費	安全対策課			①空き家等の管理不全な状態を是正するために必要な資金を100万円を限度に空き家所有者に貸付ける。 ②空き家が社会問題化している中、経済的理由で管理不全な状態の空き家が放置されることを防ぐ必要がある。	0	0	6精査・検証	①空き家が社会問題化している中、経済的理由で管理不全な状態の空き家が放置されることを防ぐ必要がある。 ②引き続き、管理不全な空き家状態を是正するために必要な資金を100万円を限度に空き家所有者に貸付ける。	1,000
84	一般	2	1	11	233防災対策の強化	避難所備蓄倉庫整備事業	安全対策課	○	○	①災害時における避難者及び災害時要援護者、帰宅困難者に対する支援、援助を行うため、平成25年度までに全22箇所の指定避難所に整備した防災備蓄倉庫に、地域防災計画や備蓄品整備計画に基づき、必要な物資を備蓄する。 ②いつ発生するか分からない大災害に備え、早急に備蓄品の整備が求められている。	83,026	39,279	6精査・検証	①大災害の発生直後における避難所等の住民への生活支援及び援助は重要である。 ②継続して、避難所に防災備蓄品の整備を進めていく。	72,339
85	一般	2	1	11	232防犯対策の促進	夜間防犯パトロール事業	安全対策課	○	○	①青色パトロール車2台、2人1組の計4人により市内全域のパトロールを実施する。 ②市内の刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、空き巣などの侵入盗の件数が多い状況となっている。	8,883	9,113	6精査・検証	①安全で安心な生活環境を確保するため、犯罪の起きやすい夜間のパトロールを継続する必要がある ②市民からの情報などにより、犯罪が起きやすい状況にある地域などのパトロールを重点的に巡回するようにする。	11,219
86	一般	2	1	11	233防災対策の強化	井戸付耐震性貯水槽整備事業	安全対策課	○	○	①大規模災害発生時において、水道が断水し、市民の飲料水の供給が絶たれた場合に備え、生活上必要不可欠な飲料水を確保し災害に強い街をつくる。 ②現在、本工事の最終段階であり、27年6月末までに完了する。	8,076	34,424	6精査・検証	①飲料水の確保は重要であり、大災害の発生直後における避難所の住民や、断水した家庭への供給を行うことができる。 ②南部地区における井戸付耐震性貯水槽の整備を完了する。	44,000
87	一般	3	1	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	社会福祉事務に要する経費	社会福祉課	○		①地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会への活動助成。被災者の適切な支援や福祉健康フェアの開催。社会福祉法人に対する監査の実施。 ②地域福祉を推進していく社会福祉協議会との連携が課題。少子高齢化等の影響による福祉の担い手が不足。自然災害等による被災者支援の増加。	112,872	70,736	6精査・検証	①行政による福祉サービスの充実と、市内の6地区社会福祉協議会を核とした地域住民との協働体制による福祉事業の充実が求められている。 ②社会福祉法人の活動助成、福祉健康フェアの更なる周知、社会福祉法人に対する監査の適切な実施。	49,249
88	一般	3	1	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	民生委員・児童委員に要する経費	社会福祉課	○		①民生委員・児童委員の調査、相談活動等を行うための活動費を補助する。 ②ひとり暮らし高齢者や生活困窮者の増加、子育て支援の拡充など多種多様な課題について、民生委員の負担が重くなってきており、民生委員へのフォローが課題。	6,463	6,332	6精査・検証	①民生委員・児童委員は、厚生労働大臣による委嘱により法に定められた職務を遂行する必要があるため。 ②欠員が生じている地区民生委員児童委員協議会の解消を図り、円滑な相談活動が行えるよう支援していく。	6,512
89	一般	3	1	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	戦没者遺族等の援護に要する経費	社会福祉課			①無宗教献花形式で、年1回(10月下旬)戦没者追悼式を開催し、先の大戦における戦没者を追悼する。 ②戦没者遺族の高齢化が進み、戦没者追悼式への参列者が減少してきている。	537	557	6精査・検証	①戦没者の高齢化が進み、援護対象者は漸減してきているが、戦没者の追悼、平和への誓いを新たにすることは大切であるため。 ②遺族の慰霊の気持ちを尊重し、現行の取組みを維持する。	568
90	一般	3	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	中国残留邦人等の支援に要する経費	社会福祉課			①老齢基礎年金を満額受給しても、なお生活の安定を十分に図ることができない特定中国残留邦人とその配偶者を対象に、原則として生活保護法の例により支援給付を行う。 ②支援給付対象者の高齢化が進み、介護の問題が重要な課題となっている。	16,412	13,738	6精査・検証	①法定受託事務として実施。支援相談員の配置により相互理解がより深まり、円滑な事務遂行がなされている。 ②今後も引き続き、支援給付対象者とその家族、支援相談員、ケースワーカー、関係機関と十分に連携しながら適切な処遇を実施していく。	23,777

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
91	一般	3	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	臨時福祉給付金に要する経費	社会福祉課	○		①消費税率の引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、制度的な対応を行うまでの間の、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給するもの。 ②対象者からの申請漏れがないよう、周知を的確に行う必要がある。	0	186,744	6精査・検証	①市が実施主体となるため、より分かりやすい申請手続きに努めるとともに、適切かつ迅速な給付が求められているため。 ②平成27年8月から申請開始を予定しているため、対象者への周知徹底を図る必要がある。	132,513
92	一般	3	1	2	111地域で支えあう福祉社会の形成	総合福祉保健センターの管理に要する経費	社会福祉課			①総合福祉保健センターの維持管理、補修、主要設備の保守点検等を行い、施設の安全面の確保を図る。 ②施設や設備の老朽化など耐用年数が近づいてきており、計画的な更新を考えていく必要がある。	38,033	42,770	6精査・検証	①平成26年度に大規模改修が完了したが、公共施設の長寿命化に関する基本方針に基づき、日々の適正な維持管理によって施設の延命化を図る必要がある。 ②各種点検で指摘されているものについて、修繕していく。	40,295
93	一般	3	3	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	生活保護事務に要する経費	社会福祉課			①生活保護事務に要する経費(電子レセプト点検委託料、生活保護電算処理システム使用料、非常勤職員賃金、その他消耗品費等)に係る事務を行う。 ②生活保護費の増加に伴い、今後とも事務費の増大が見込まれる。	115,228	94,659	6精査・検証	①法定受託事務であり、事業の継続は不可欠である。 ②平成27年4月より生活困窮者自立支援制度が施行され、生活保護制度と併せた効率的な運用を図っていく。	17,766
94	一般	3	3	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	生活保護に要する経費	社会福祉課	○		①生活に困窮する被保護者に対して最低限度の生活を保障しつつ、被保護者の経済的、精神的自立を支援する。 ②昨年に比べ、廃止件数は増加したが、それ以上に申請件数は増えており、受給者の増加に歯止めがかからない状況である。	2,190,425	2,171,416	6精査・検証	①従来、生活保護の受給者数は、景気の動向によって増減すると考えられてきたが、受給者の増加に歯止めがかからず、市としてコントロールすることは困難である。 ②平成27年4月より生活困窮者自立支援制度が施行され、生活保護制度と併せた効果的な運用を図っていく。	2,497,000
95	一般	3	1	1	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者支援事務に要する経費	障がい福祉課			①障がい福祉システム等の使用料及び住基等データ作成及び福祉団体活動補助金交付等の経費。 ②法令等の改正等に伴うシステム改修等の必要がある。	5,372	13,677	6精査・検証	①障がい福祉事務に必要な経費であるため。 ②障がい福祉システムの活用による正確で迅速な業務の確保に努めていく。	24,464
96	一般	3	1	3	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	福祉作業所の管理運営に要する経費	障がい福祉課			①鎌ヶ谷市社会福祉協議会に指定管理により運営を委託。 ②法定事業化に伴い、利用者に対する適正管理が必要となる。	9,640	1,357	6精査・検証	①法定事業化による効率化を図るため。 ②利用者に対するより一層の利便性の確保ができるよう指定管理者に指導していく。	700
97	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者の支援に要する経費	障がい福祉課			①障がい者が利用するグループホーム等の家賃補助や障がい者の医療費助成、特定患者の援助金支給を行う。 ②各種補助金や扶助費交付事務に係る効率的な事務を実施している。	192,006	190,094	6精査・検証	①障がい者支援のための扶助費等の交付が必要なため。 ②正確で効率的な事務処理を実施していく。	250,943
98	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者介護給付費等審査会に要する経費	障がい福祉課			①当該審査会を原則毎月1回開催し、障がい支援区分を決定する。 ②障がい者数の増加に伴い、審査対象者数も増加の傾向にある。	1,597	1,963	6精査・検証	①法に基づき、サービスの受給に必要なため。 ②支援区分への内容変更にあたり、正確かつ、効率的な審査会運営を行う。	2,240
99	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい支援区分認定調査に要する経費	障がい福祉課			①障害福祉サービス利用者の心身の状況を判定するための調査を行う。 ②障がい者数の増加に伴い、審査対象者数も増加の傾向にある。	500	785	6精査・検証	①法に基づく事務であり、審査会の資料作成のために必要な調査を行うため。 ②対象者が増加傾向にあるため、調査員の資格をもつ人数の増加について検討を行う。	1,119

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
100	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	自立支援給付事業に要する経費	障がい福祉課	○		①自立支援給付、自立支援医療費等の給付決定と支払等。 ②介護給付・訓練等給付費などを中心にご数年事業費は上昇傾向にあることから、利用者及び障害福祉サービス提供事業者等に対して適切な利用を促すなどして安定的な事業の運営に努める。	984,316	1,111,311	6精査・検証	①法に基づく給付・支払等事務を行うため。 ②国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金等からのデータ内容確認と障害福祉サービス提供事業者への適切な指導を行う。障害福祉サービスの給付を受ける者に対して適切な利用を促す。	1,228,126
101	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	地域生活支援事業に要する経費	障がい福祉課			①市の事業となる地域生活支援事業(相談支援事業等の委託、日常生活用具の給付や移動支援・日中一時支援、福祉タクシーの助成等)を実施して障がい者の支援を行う。 ②障がい者の増加に伴い、扶助費等の増加傾向となる。	67,267	77,951	6精査・検証	①障がい者の支援には必要な事業となっているため。 ②正確で効率的な事務処理を行う。	81,710
102	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	五市共同知的障害者更生施設に要する経費	障がい福祉課			①5市で共同設立した施設における入所、短期入所等の福祉サービスの分担金を支給。 ②五市共同施設の安定的運営が行われている。	47,627	47,524	6精査・検証	①適正な運営を確保する必要があるため。 ②5市が協調し、運営の適正化を確認していく。	46,020
103	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	小規模作業所等の支援に要する経費	障がい福祉課	○		①創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を図る団体に対して助成を行う。 ②就労継続支援B型事業所への移行から事業所の減少傾向がみられる。	14,321	18,195	6精査・検証	①地域活動支援センターを必要としている障がい者が増えており、ニーズに応える必要があるため。 ②事業所の生産性確保の助言等を行う。	23,730
104	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者の手当の支給に要する経費	障がい福祉課			①障がい者に対して、国の手当や市単独事業の手当の支給を行う。 ②正確な事務処理が求められる。	128,857	127,256	6精査・検証	①法令に基づく正確な給付事務等の執行を要するため。 ②効率的な給付事務等の執行を目指す。	138,445
105	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者福祉施設等の助成に要する経費	障がい福祉課			①施設整備補助事業の支援のため、償還金等の一部助成を行う。 ②みちる園の増築事業により、対象が2件となった。	1,208	1,465	6精査・検証	①施設整備事業の支援の必要性があるため。 ②借入金等の返済に係る適正な把握と正確な事務の遂行を行う。	1,450
106	一般	3	1	5	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	身体障がい者福祉センターの運営に要する経費	障がい福祉課			①身体障がい者に対し、創作活動やレクリエーション事業等を行う。また、手話講習会、要約筆記講習会等を開催して聴覚障がい者の情報提供体制の構築を行う。 ②障がい者の高齢化が顕著になってきている。	5,180	7,433	6精査・検証	①障がい者が生きがいを持って生活する為に必要な事業であり、今後も必要な事業であるため。 ②新たな利用者の掘り起こしを検討していく。	7,759
107	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	児童総務事務に要する経費	こども支援課			①子ども・子育て施策について、子ども・子育て会議を開催し、調査審議する。 ②計画に掲げた施策展開について、点検、評価、改善策など検討する体制を構築する必要がある。	8,356	9,592	6精査・検証	①計画に掲げた施策展開について、点検、評価、改善策などを検討していくため。 ②計画に掲げた施策展開について、点検、評価、改善策など検討する体制を構築する。	6,076
108	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	民間保育所等の補助に要する経費	幼児保育課			①民間保育所の運営等に補助を行う。 ②保育需要の増大から、積極的な入所を働きかけ、待機児童の解消を図る必要がある。	139,188	144,568	6精査・検証	①市の単独補助分の妥当性については、絶えず検証していく必要がある。 ②子ども・子育て支援新制度を踏まえ、補助内容及び補助基準の見直しを行っていく。	184,454
109	一般	3	2	1	131豊かな人間性を育む幼児教育の充実	私立幼稚園等に要する経費	幼児保育課			①幼稚園保育料及び運営費に関する補助を行う。 ②私立幼稚園への市単独補助分については、妥当性について検討していく必要がある。	212,208	277,718	6精査・検証	①市の単独補助分の妥当性については、絶えず検証していく必要がある。 ②市の単独補助分の妥当性について引き続き検討を行う。	305,076

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
110	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	学童保育の補助に要する経費	こども支援課			①放課後児童健全育成事業を行う東部小学校学童保育運営委員会に対して、運営費などの補助を行う。 ②市直営と父母会運営とのバランスを図る必要がある。	2,813	2,979	6精査・検証	①市直営と父母会運営とのバランスを図るため、補助金との見直しの検討が必要なため。 ②運営費補助金の見直しの検討を行う。	3,855
111	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	子ども医療費助成に要する経費	こども支援課	○		①保護者が負担する子ども医療に要する費用について、当該費用の全部又は一部を助成する。 ②引き続き、市の財政的な軽減を図るため、市単独補助分について、県に対する助成基準の見直しについて要望を行う。また、マイナンバー制度の導入について検討する。	234,737	304,642	6精査・検証	①市民要望も高いことから制度の維持を図りつつ、財政的負担が大きいことから県補助拡充を要請する必要があるため。 ②市の財政的な軽減を図るため、市単独補助分について、県に対する助成基準の見直し(所得制限撤廃、通院部分の助成対象拡大)について要望を行う。また、マイナンバー制度の導入について検討していく。	367,919
112	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	子育て支援センターの運営に要する経費	こども支援課			①子育てに関する相談及び情報を提供するとともに、子育て及び子育て支援に関する講習等を行う。 ②子育て世代の方が求めている情報を提供する必要がある。	7,741	8,668	6精査・検証	①子育て世代の方が求めている情報提供とその方策を検証するため。 ②子育てハンドブック等のリニューアルを行うとともに、子育て支援コーディネーターの配置に伴い、子育て情報の新たな提供方法を検証する。	8,978
113	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	未熟児等療育医療に要する経費	こども支援課			①身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療にかかる医療費の一部を助成する。 ②平成25年4月から市に移管された事務であり、年間十数人が対象となる。また、マイナンバーの対応策を検討する。	3,194	4,797	6精査・検証	①市民への周知を図る必要があるため。 ②マイナンバー制度の導入に伴い、事務手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。	5,616
114	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	子育て世帯臨時特例給付金に要する経費	こども支援課	○		①子育て世代の消費の下支えを図るため、児童手当受給者に対して、子育て世帯臨時特例給付金を支給する。 ②平成27年6月から児童手当現況届と併せて申請開始を予定しているため、対象者への周知徹底を図る必要がある。	0	129,604	6精査・検証	①市が実施主体となるため、より分かりやすい申請手続きに努めるとともに、適切かつ迅速な給付が求められているため。 ②平成27年6月からの給付開始に向け、人材確保、システム整備等を行う。	53,024
115	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	民間保育所整備助成事業	幼児保育課	○	○	①三橋記念館跡地に民間保育所を誘致し、保育所の整備に必要な助成を行う。 ②保育需要の増大から、積極的な入所を働きかけ、待機児童の解消を図る必要がある。	0	51,000	6精査・検証	①待機児童解消のため、その推移を検証し、保育施設の整備を行っていく必要がある。 ②平成27年度以降は、引き続き運営費の補助を行っていく。	187,039
116	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	つどいの広場実施事業	こども支援課	○	○	①常設のつどいの広場を開設し、おおむね3歳未満の乳幼児とその保護者同士が集い相互交流する場を提供する。 ②平成26年度からすべての児童センターで事業を開始している。 今後は、事業の質の向上を図る必要がある。	2,133	10,043	6精査・検証	①事業の質の向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を検討していく必要があるため。 ②子ども、子育て支援事業計画に基づき、サービスの向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を行っていくとともに、母親のリフレッシュ事業などを実施することで、保護者の子育て力の向上を図る。	9,528
117	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	地域型保育整備助成事業	幼児保育課	○	○	①認可外保育施設2施設の小規模保育事業への移行のため、整備等の助成を行う。また、小規模保育事業1施設を公募により設置するため、整備等の助成を行う。 ②保育需要の増大から、積極的な入所を働きかけ、待機児童の解消を図る必要がある。	0	28,598	6精査・検証	①待機児童解消のため、その推移を検証し、保育施設の整備を行っていく必要がある。 ②平成27年度以降は、引き続き運営費の補助を行っていく。	210,156
118	一般	3	2	2	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	児童手当に要する経費	こども支援課	○		①中学校修了前までの児童を養育している保護者に対し、児童手当を支給する。 ②返信用封筒での対応の申請を積極的におこなうことで、窓口業務の混乱をなくす。また、マイナンバーの対応策を検討する。	1,803,012	1,776,967	6精査・検証	①事務の効率化と適正化を図る必要があるため。 ②現況届、臨時給付金の申請書を一緒に行う事により、利便性と事務の効率化を図る。また、マイナンバー制度の導入に伴い、事務手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。	1,835,101

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
119	一般	3	2	3	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	母子福祉に要する経費 (ひとり親家庭医療費等助成事業)	こども支援課	○		①ひとり親家庭等の親や児童に対し、医療費助成を行う。 ②鎌ヶ谷市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例に基づき、償還払いで医療費の助成を行っているが、今後は千葉県府の動向を注視し現物給付化を検討していく。また、マイナンバーの対応策を検討する。	13,797	12,071	6精査・検証	①本事業はひとり親家庭の経済的負担を軽減させる効果があるため、今後とも制度の維持に努める必要がある。 ②マイナンバー制度の導入について、検討していく。引き続き、近隣市や千葉県の動向を注視しながら現物給付化についての検討を進めていく。	14,616
120	一般	3	2	3	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	母子福祉に要する経費 (遺児手当)	こども支援課	○		①両親あるいは父母のいずれかが死亡、又は障害を有する場合で中学校修了の児童を養育している者に対して遺児手当を支給する。 ②利用者の利便性向上・事務効率化を図るため、マイナンバーの対応策を検討する。	2,159	2,178	6精査・検証	①本事業は児童の健全な育成及び福祉の増進を図るため、今後とも制度の維持に努める必要がある。 ②マイナンバー制度の導入について、検討していく。	2,256
121	一般	3	2	3	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	児童扶養手当に要する経費	こども支援課	○		①18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭などに対し、手当を支給する。認定後、受給者には児童扶養手当証書を交付する。 ②申請書類等が複雑で、家庭の事情などを踏まえたきめ細やかな対応が求められている。(対象者約700人)また、マイナンバーの対応策を検討する。	304,019	300,145	6精査・検証	①法令に基づく事業であるため、市が制度改正を行うことができないが、対象者への制度周知が必要となるため。 ②マイナンバー制度の導入に伴い、事務手続きを実施するとともに、市民への周知を徹底していく。また、ひとり親家庭の自立を促すために必要に応じてこども総合相談室と連携していく。	322,223
122	一般	3	2	4	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	保育園総務事務に要する経費	幼児保育課			①保育園の運営に係る事務について、システムの運用により適正な事務を行う。 ②保育料システムを改善し、適正な管理を行う必要がある。	2,833	7,121	6精査・検証	①新制度開始に伴う保育料システムの変更については適切に実施された。 ②引き続きシステムの改善を行い、適正な支給認定事務、保育料関係事務等を行う。	2,122
123	一般	3	2	4	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	市立保育園の管理運営に要する経費	幼児保育課	○		①市立保育園が良好な保育環境を維持できるよう管理運営を行う。 ②保育需要の増大から、積極的な入所を働きかけ、待機児童の解消を図る必要がある。	317,548	349,052	6精査・検証	①市立保育園の効率的な管理運営方法については、絶えず検討する必要がある。 ②効率的な管理運営方法について、費用対効果も含め、引き続き検討を行う。	360,648
124	一般	3	2	4	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	中高齢者交流保育事業に要する経費	幼児保育課			①各市立保育園に1名の中高齢者を保育士を補助する職員として配置する。 ②中高齢者の活用方法等について検討を行う。	1,471	1,557	6精査・検証	①中高齢者の持つ知識や経験を保育園の運営に活用する方法について検証する必要がある。 ②引き続き、園や園児への影響を検証する。	1,651
125	一般	3	2	5	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	児童遊園等の管理運営に要する経費	こども支援課			①市内17カ所の児童遊園について、適切に管理を行い、児童に健全な遊びを与える。 ②遊具、フェンスなどの老朽化が進んでいるため、安全点検などを実施する必要がある。	6,146	6,135	6精査・検証	①遊具の状況の把握、計画的な修繕・更新などを検討するため。 ②児童遊園の点検委託の実施するとともに、修繕計画の策定に向けて検討する。	7,209
126	一般	3	2	5	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	こども発達センターの管理運営に要する経費	こども支援課			①子どもの発達に関する不安、発達の問題に対し専門職が相談に応じ、支援を行う。 ②市民に分かりやすい情報を提供し、支援を強化し安心して子育て出来る環境を整備し、発達支援の更なる周知を図る。	26,078	40,551	6精査・検証	①平成24年度に設置した法定施設、指定障害児相談支援事業所において、障害児支援利用計画を作成しサービス利用を促進するため、内容を精査していく必要がある。 ②発達支援事業により、サポートファイル、リーフレットを作成し市民に周知を図り、利用を促す。	43,809
127	一般	3	1	3	112いきいきとした高齢社会の形成	社会福祉センターの管理運営に要する経費	高齢者支援課			①指定管理者制度(シルバー人材センター)による管理運営。 ②施設の老朽化、改修工事期間の管理運営。	22,088	20,090	6精査・検証	①管理運営状況の精査検証を行う必要があるため。 ②引き続き指定管理者制度を活用し管理運営を行う。	20,173

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容	27年度予算額 [千円]
128	一般	3	1	6	112いきいきとした高齢社会の形成	高齢者在宅福祉に要する経費	高齢者支援課			①緊急通報システム・紙おむつ給付等を通して在宅高齢者や介護者の負担を軽減する。 ②制度利用条件の緩和や制度周知により、利用者増加を図る。	25,280	26,050	6精査・検証	①在宅福祉に関するニーズと展開する各サービスを精査検証する必要があるため。 ②各サービスの利便性の向上と利用者の拡大を図る。	33,220
129	一般	3	1	6	112いきいきとした高齢社会の形成	介護事業者の助成に要する経費	高齢者支援課			①介護保険サービスの利用者負担額の減額を行なった社会福祉法人等に対し、減額対象費用の一部を助成金として交付する。 ②高齢化による要介護認定者・サービス受給者の増加に伴い、低所得者に対する利用料の減免も増加が予想される。	0	0	6精査・検証	①介護保険法、国の実施要綱等の改正により、事業の内容を見直していくこととなる。 ②制度に基づき、継続して実施する。	1
130	一般	3	1	6	112いきいきとした高齢社会の形成	高齢者の施設措置に要する経費	高齢者支援課			①養護老人ホームへの入所措置費 ②高齢化に伴い対象者が増加傾向にある。	29,348	30,880	6精査・検証	①市の単独事業であり、絶えず検証する。 ②介護保険制度など補助事業の活用を絶えず検討する。	37,811
131	一般	3	1	6	112いきいきとした高齢社会の形成	老人福祉施設の助成に要する経費	高齢者支援課			①特別養護老人ホーム等への整備資金補助を行う。 ②各法人の安定的な運営に必要不可欠な事業である。	8,547	8,397	6精査・検証	①法人の運営状況の把握、助成の精査・検証が必要である。 ②法人の安定的な運営を目指し、精査・検証しながら継続する。	8,286
132	一般	3	1	6	112いきいきとした高齢社会の形成	四市複合事務組合負担金に要する経費	高齢者支援課			①三山園運営のための負担金を支出する。 ②安定した運営の四市複合事務組合負担金として補助している。	18,243	19,287	6精査・検証	①三山園の運営状況の把握、検証が必要である。 ②三山園の安定的、適正な運営を四市で行う。	19,982
133	一般	3	1	6	112いきいきとした高齢社会の形成	介護保険特別会計繰出金	高齢者支援課			①介護保険法に基づく給付費等の市町村負担金、その他事務費相当分として介護保険特別会計に繰出金を支出する。 ②高齢化による要介護(支援)認定者の増加に伴い、介護給付費の増加が見込まれる。	811,256	862,781	6精査・検証	①介護保険法に基づく市町村負担金を含め、事業運営のための財源として継続していく。 ②介護保険事業の円滑な運営のため、継続して実施。	950,464
134	一般	3	1	6	112いきいきとした高齢社会の形成	福祉有償運送の事務に要する経費	高齢者支援課			①福祉有償運送の安全・安定的運営を図る為運営協議会を開催する。 ②安全及び利用者の利便性を確保し、事業者・利用者の増加を図る。	41	34	6精査・検証	①事業の安全性、利用拡大のため精査検証が必要である。 ②運営協議会を開催、新規事業者の参入等を検討する。	96
135	一般	3	1	6	112いきいきとした高齢社会の形成	介護保険運営推進事業に要する経費	高齢者支援課			①介護保険の円滑かつ公正な運営を図るため「介護保険運営及びサービス推進協議会」による事業運営に係る審議等を行う。 ②高齢者人口の増加に伴い介護認定者も増加傾向にあり、サービス内容等の見直しや充実強化について、議論を重ねる必要がある。	1,864	3,572	6精査・検証	①介護保険事業の円滑な運営を図るうえで必要な事業であり、介護保険法に基づき実施されている。 ②介護保険運営及びサービス推進協議会において、介護にかかわる広範囲な意見を、介護保険制度に反映させ制度の円滑な推進を図る。	136
136	一般	3	1	6	112いきいきとした高齢社会の形成	介護サービス利用者負担対策事業に要する経費	高齢者支援課			①障害ホームヘルプサービスの利用において定率負担額が0円となっている者が介護保険の適用を受けることとなった場合には、利用者負担を全額免除する。 ②対象者は限定されるが、高齢化に伴い増加が見込まれる。	0	0	6精査・検証	①低所得者対策として実施している事業であり、国の通知に基づき、事業を継続する。 ②引き続き低所得者の負担軽減を図り、適切な介護サービスを利用できるようにする。	2
137	一般	3	1	6	112いきいきとした高齢社会の形成	シルバー人材センターに要する経費	高齢者支援課			①高齢者の就労対策の中核と位置づけるシルバー人材センターに補助金を交付する。 ②高齢者ニーズの変換等から会員数減少傾向が見られる。	18,301	17,867	6精査・検証	①運営状況(収支決算)・活動状況を把握し精査検証する必要がある。 ②事業(形態を含め)・職種の大等、会員拡大に向けての協議・検討を行う。	17,610

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
138	一般	4	1	1	116健康を支える保健・医療の充実	保健衛生事務に要する経費	健康増進課			①安心安全な医療を提供するため、二次救急事業の維持、健康管理センター管理医の配置、医師会等への補助金を支出する。 ②二次救急事業は鎌ヶ谷市のみで実現することは不可能であるため、船橋市と協定を結び、確保する。	16,991	17,325	6精査・検証	①高度救急に対応した二次救急は必要不可欠であるため。また、災害時などは医師会の協力も必要であるため。 ②救急医療・災害医療の充実。	19,701
139	一般	4	1	1	116健康を支える保健・医療の充実	健康づくり推進に要する経費	健康増進課			①健康づくりのための食に関する相談・教室などで、ライフステージに合わせた食育を推進する。 ②子育て世代をはじめとする若年層へ、適正な食生活の普及啓発をしていくことが課題。	4,558	6,897	6精査・検証	①アンケートや食事記録により現状を把握し、対象者に合わせた講座や講演を行っていく必要があるため。 ②鎌ヶ谷市食育推進計画の評価を行い、それに基づき第2次鎌ヶ谷市食育推進計画を策定する。	6,252
140	一般	4	1	2	116健康を支える保健・医療の充実	各種健(検)診に要する経費	健康増進課	○		①各種健(検)診は、市民の健康を守るために行うもので、サービスに対する受益と負担の公平性を確保するため、平成15年度からは一部自己負担金を徴収している。乳がん検診及び子宮頸部がん検診においては、無料クーポン券とがん検診手帳等を配布する働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業及び新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を実施する。 ②受診率の向上。高齢化や社会的状況により受診希望者の増加が見込まれることによる検診実施体制をどうするか課題。	92,344	97,113	6精査・検証	①疾病の早期発見、早期治療につなげることで、市民の健康保持につながるもの。健康増進法等により実施するもので廃止はできない。 ②働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業及び新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を実施する。検診実施体制の検討。	107,340
141	一般	4	1	2	116健康を支える保健・医療の充実	予防接種に要する経費	健康増進課	○		①予防接種は、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために行う。 ②制度の改正は、多々あり、急遽ということもある。予算も含め、迅速な対応が必要。正しい情報の提供、予防接種の意義を十分に理解してもらうことが必要。	232,406	298,236	6精査・検証	①感染症の発生及びまん延を予防するため、継続が必要。定期予防接種は、予防接種法により市町村長が実施するものとなっている。 ②予防接種に関する制度改正等に迅速に対応する。接種率向上のため、必要な周知、接種動員をする。	325,326
142	一般	4	1	4	116健康を支える保健・医療の充実	健康管理事務に要する経費	健康増進課			①円滑な事業展開のために必要な専門職を配置したり、事業に携わる専門職員の資質・技能の向上を図る。 ②市民の利用が少ない状況にある事業について、コストや効率性を含め、事業内容の見直しと改善が課題。	9,501	10,531	6精査・検証	①省力化しながら、市民の健康維持・増進に向けた施策展開のため絶えず検証が必要であるため。 ②必要な人材を確保し、市民ニーズに応じた質の高いサービスを提供するとともに、必要時事業の見直しをする。	11,403
143	一般	4	1	4	116健康を支える保健・医療の充実	母子保健に要する経費	健康増進課			①安心して子どもを産み育てるために、母子保健に関する啓発、健診、相談、育児支援を行う。 ②親が孤立せず、子育てを楽しみ、成長を確認できるよう、関係機関と協働し、継続した育児支援を続けていくことが課題。	92,249	92,124	6精査・検証	①関係機関や市民ボランティアと協働し、継続した育児支援ができた。今後もさらに効果的な支援を行うため検証が必要である。 ②新規ボランティアの育成を行い、育児支援に必要な人材育成を図り、市民ニーズに応じた育児支援を行う。	103,502
144	一般	4	1	4	116健康を支える保健・医療の充実	成人保健に要する経費	健康増進課			①40歳以上の市民を対象に、健康教育・相談・家庭訪問等を行い、生活習慣病予防などの健康づくりへの支援を行う。 ②講座参加者は高齢化・固定化していて、特に若い世代の参加が少ない。	217	221	6精査・検証	①ハイリスク者に対する個別対応とともに、現在健康である市民に対しても予防啓発が必要である。 ②講座の開催時期を見直し、各事業につながりを持たせる。	238
145	一般	4	1	4	116健康を支える保健・医療の充実	歯科保健に要する経費	健康増進課			①市民の生涯にわたる口腔の健康保持・増進のため、歯科健康診査・予防処置・健康教育・健康相談を実施する。 ②乳歯のむし歯は減少してきたが、永久歯のむし歯や歯周疾患は罹患者が多く、国保に占める歯科医療費の割合は依然高い。	2,595	2,502	6精査・検証	①むし歯や歯周病を予防し、生涯自分の歯で食事ができるよう、引き続き歯科健診や健康教育・健康相談を充実させていく必要がある。 ②歯周疾患検診受診率の向上を図るため、周知や啓発を強化する。	2,606

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
146	一般	4	1	4	116健康を支える保健・医療の充実	精神保健に要する経費	健康増進課			①講演会や学習会・相談・家庭訪問等を実施し、市民のこころの健康づくりや、精神障がい者が地域で生活しやすいようにする。 ②精神科通院者は毎年増加しており、地域の中で病気を理解し支えていく必要がある。	1,001	727	6精査・検証	①誰もが住み慣れた地域で生活しやすいよう支援が必要である。 ②リーフレットやカードを使って相談窓口の周知を行い、こころの相談がしやすい環境を作っていく。	657
147	一般	8	4	1	314鎌ヶ谷市の魅力あふれるまち並みづくり	都市計画事務に要する経費	都市計画課			①鎌ヶ谷市の都市計画図の作成及び印刷並びに販売 ②都市計画の変更状況の確認と、印刷図の残数を把握しながらコスト削減に努めていく。	4,851	3,874	6精査・検証	①都市計画図の販売実績が減少しても、行政団体は都市計画図をもって都市計画に関する情報の提供を行う事が必要不可欠(都市計画法第14条および都市計画運用指針における情報開示の促進による)である。 ②都市計画図の作成に対しては、今後も必要枚数を確認し印刷を行う。また市のホームページで公表している図の周知を行いコストの削減を図る。	1,492
148	一般	8	4	1	313質の高い既存市街地の整備	開発指導事務に要する経費	都市計画課			①建築を目的とした開発行為等に対し、都市計画法及び宅地開発指導要綱の技術基準について関係各課を含めて協議のうえ整合を図り、良好な環境の下、良質な宅地で快適に暮らすことができる。 ②宅地造成工事中における近隣対策・中高層建築物における電波障害、日照等への要望及び市街化調整区域における立地要件や既存建物の建替えの相談が増加傾向にある。	2,445	2,330	6精査・検証	①都市計画法に基づく許認可行為であり、開発行為により公共施設の整備を協議することから、窓口相談及び関係各課との調整の効率化を図る必要があるため。 ②鎌ヶ谷市宅地開発指導要綱の手続き部分の条例化について引き続き検討を行う。	2,385
149	一般	8	4	1	322利便性の高い公共交通体系の充実	コミュニティバス運行助成事業	都市計画課	○	○	①市内4ルート(東線、東線2、南線、西線)に分け月曜日から金曜日まで、1日4便から6便の運行経費から運賃収入を引いた金額に対する予算の範囲内での補助金の支出。 ②土、日の運行、定時性の確保、運賃の改正(消費税分)および、バスの耐用年数がきており、買い替えが必要である。	19,976	20,149	6精査・検証	①現在、コスト的には低いと考えるが、高齢化社会の対応として、地域活動や生涯学習などの参加からコミュニティバスの運行は必要不可欠である。 ②コミュニティバス運営に関する検討委員会を設置し、土、日曜日の運行、1日の運行本数の増便、定時性の確保、路線の拡張等の利便性の向上について検討を行う。	21,023
150	一般	8	4	2	313質の高い既存市街地の整備	市街地整備に要する経費	都市計画課			①まちづくり室の各業務に必要な経費の支出。 ②適正な予算計上及び支出のために、項目ごとにその必要性や効率性をよく検討する必要がある。	0	3,225	6精査・検証	①効果とコスト削減に配慮しつつ、継続する必要がある。 ②職員の知識向上や、地域との連携に配慮しつつ、より効果的な手法の検討をする。	3,590
151	一般	8	1	1	321安全でゆとりある道路の整備	用地事務に要する経費	道路河川整備課			①用地事務に係る参考図書の購入及び協議会負担金・研修費及び消耗品等の購入。 ②損失補償基準の改正(毎年6月)及びその他の法改正に伴う補償基準の変化に迅速に対応しなければならない。	43	51	6精査・検証	①負担金等の経常的な経費ではあるが、更に精査・検証が必要である。 ②引き続き研修等への出席・参考図書の購入等により、担当職員のスキルアップを図る。	73
152	一般	8	2	1	321安全でゆとりある道路の整備	道路橋梁事務に要する経費	道路河川整備課			①主要市道整備事業、一般市道整備事業、私道整備事業等を遂行するための経費。 ②道路網の整備、生活道路の整備が追いついていない。	917	920	6精査・検証	①経常的な事務経費であるが、更なる精査・検証が必要。 ②補助金の導入を積極的に図るため、関係機関と連携を図る。	961
153	一般	8	2	3	321安全でゆとりある道路の整備	私道整備事業	道路河川整備課	○	○	①道路整備による地域環境の向上のため、未舗装私道の舗装を推進し地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。 ②私道舗装整備要綱の要件を満たす件数が少なくなっている。	2,573	1,188	6精査・検証	①市道整備の要望が多数あり、私道整備と市道整備のバランスを取る必要があるため、精査していく。 ②私道舗装整備要綱の見直しを図る。	4,480

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
154	一般	8	3	1	223うるおいある河川・水路の整備	河川事務に要する経費	道路河川整備課			①準用河川整備事業、河川水路整備事業、地域排水整備事業並びに雨水貯留池整備事業を遂行するために必要な経費の支出。 ②浸水被害の軽減を図るため、道路冠水や浸水被害等のデータを基に予算の範囲内で整備可能かつ効果のある場所を選定しなければならない。	530	523	6精査・検証	①将来形を見据えた暫定的な整備を行うしかない現状では、将来の整備に後戻りの無いよう効果的な手法の検討を行う。 ②浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。	550
155	一般	8	3	3	223うるおいある河川・水路の整備	雨水浸透貯留に要する経費	道路河川整備課			①浸透施設の整備及び、市民協働事業による家庭で手軽に取り組める雨水浸透施設等の設置を行うことで、雨水管及び河川への負担軽減へつながる。 ②市民と協働し、いかにして雨水浸透施設の普及・啓発を進めるか。	34	30	6精査・検証	①この事業は単年で結果が出るものではなく、継続することで効果が発揮されるものであるため、効果的に実施できるように常に検証する必要があるため。 ②設置する際には、効果のある箇所を選択する。	50
156	一般	8	3	3	223うるおいある河川・水路の整備	河川・水路整備事業	道路河川整備課	○	○	①下流の状況を考慮し、段階的な整備を行う。①流末としての施設の確保及び流下能力の向上等を目的とした暫定改修を行う。②上流域の流末としての機能確保のため50mm/hrの降雨に対応した改修を行う。 ②整備の目安がっていないため、整備方針等の検討に取り組めない。	11,893	3,892	6精査・検証	①将来形を見据えた暫定的な整備を行うしかない現状では、将来の整備に後戻りの無いよう効果的な手法の検討を行う。 ②整備時期は未定であるが、整備の目安がついた段階で整備方針等の検討を行う。	9,910
157	一般	8	3	3	223うるおいある河川・水路の整備	準用河川整備事業	道路河川整備課	○	○	①計画の策定を行い、上下流の状況を考慮し段階的な河川の改修を行う。①流下能力の向上と護岸の保護を目的とした暫定改修を行う。②50mm/hrの降雨に対応した改修を行う。 ②河川改修は下流から行うのが原則であるため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所を選定し、将来の整備に後戻り無いようにしなければならない。	49,258	31,059	6精査・検証	①将来形を見据えた暫定的な整備を行うしかない現状では、将来の整備に後戻りの無いよう効果的な手法の検討を行う。 ②浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。	148,254
158	一般	8	3	3	223うるおいある河川・水路の整備	地域排水整備事業	道路河川整備課	○	○	①浸水被害の直接的な原因が地域排水施設の能力不足や未整備であるものについて、下流への影響を考慮しつつ、河川・水路までの施設整備を行う。 ②浸水被害の軽減を図るため、道路冠水や浸水被害等のデータを基に整備可能かつ効果のある場所を選定しなければならない。	42,528	35,509	6精査・検証	①将来形を見据えた暫定的な整備を行うしかない現状では、将来の整備に後戻りの無いよう効果的な手法の検討を行う。 ②浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。	57,065
159	一般	8	4	3	321安全でゆとりある道路の整備	街路事務に要する経費	道路河川整備課			①都市計画道路整備事業及び連続立体交差事業を遂行するための経費。 ②機能的な道路ネットワークの構築が少ない。	1,574	1,267	6精査・検証	①経常的な事務経費であるが、更なる精査・検証が必要。 ②関係機関との連携を図り、街路事業を推進する。	2,319
160	一般	8	1	1	321安全でゆとりある道路の整備	道路管理に要する経費	道路河川管理課			①市道及び法定外公共物の財産、機能の適正な管理を行う。 ②開発行為による道路の帰属等により、道路は増加傾向にあり、境界確定や占用許可などの管理業務が増えている。	23,634	20,977	6精査・検証	①道路台帳の電子化により、照会等の時間短縮が図れるようになったが、情報管理、整理及び維持管理を検討していく。 ②道路台帳電子情報の管理、整備及び追加情報の整備をより正確に行っていく。	23,284
161	一般	8	1	4	231交通安全の推進	交通安全対策に要する経費	道路河川管理課			①交通安全意識向上のため、警察等の関係機関と連携し、交通安全運動を通じての啓発活動や小中学生、未就学児童を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルールの指導を行う。 ②交通事故死亡者は平成26年は2件となり、啓発活動の強化が必要。特に高齢者層の交通事故の増加に伴う高齢者への啓発活動が課題である。	25,459	25,485	6精査・検証	①鎌ヶ谷市内の交通事故による人身事故件数は平成25年比で減少したが、2件の死亡事故が発生し、さらに依然として500名が事故に巻き込まれているため。 ②啓発活動の継続と強化。	24,580

NO	会計	款	項目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
162	一般	8	1	4	231交通安全の推進	自転車駐車場整備・維持管理に要する経費			①(財)自転車駐車場整備センターで設置・運営している新鎌ヶ谷駅東口及び西口の自転車駐車場の用地借地に関すること。 ②恒久的な設置・運営を図るための用地取得。また、センター運営は時限契約であるため、市営に引き継いだ後の維持管理業務。	2,109	2,105	6精査・検証	①新鎌ヶ谷駅周辺における自転車駐車場は、センター運営のほか民間施設も含め十分に確保されているが、民間駐車場と連携した駐車場確保に向けた取り組みが必要となるため。 ②新鎌ヶ谷駅周辺の恒久的な用地確保に伴う、東京10号延伸新線跡地購入に伴う調整。	2,130
163	一般	8	1	4	231交通安全の推進	放置自転車対策に要する経費			①市内6駅周辺で指定している放置禁止区域内における自転車等の放置指導、撤去・移送及び保管・返還業務。 ②放置禁止の啓発活動の拡充。	6,501	6,709	6精査・検証	①放置自転車の撤去台数は年間約500となっており、放置自転車は無くなっていないため、より効果的な啓発を行う必要があるため。 ②啓発パンフレットと有効な配布と活用。	8,315
164	一般	8	1	4	231交通安全の推進	交通災害共済事務に要する経費			①県内41市町村で共同して運営する交通事故による死傷者に対する共済制度で、この制度への加入受付、見舞金の支払いを行うもの。 ②加入率は平成26年度は前年度に比較し18%減少したため、加入者増の対策。	407	405	6精査・検証	①共済制度加入により、交通事故死傷者及び家族(遺族)への経済的負担軽減が目的であり、継続的に加入する市民が多いため。 ②加入率向上のための方策。	426
165	一般	8	1	4	231交通安全の推進	歩道等整備事業	○	○	①歩道等整備5箇年計画に基づき、道路区画線及びカラー舗装の整備を行うとともに、道路照明灯・ガードレール・道路反射鏡・道路標識等の交通安全施設の整備を行う。 ②歩道設置には予算と時間が必要なため、本事業による新規対策箇所は増加すること及び対策済み箇所の維持管理費用も増加することが予想される。	19,943	20,544	6精査・検証	①道路の機能管理面から安全確保をする責務があるため。 ②第2次歩道等整備5箇年計画の最終計画年となるため、これまでの検証と新計画策定。	15,000
166	一般	8	1	4	231交通安全の推進	交通安全施設更新事業	○	○	①経年劣化により老朽化した各種安全施設(道路照明灯・道路反射鏡等)の更新を行う。 ②市民要望やパトロールにより随時行う補修・更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理への対応。	10,804	5,910	6精査・検証	①法定管理者の責務として機能維持に努めることが必要のため。 ②老朽化したした道路付属施設の更新を行う。	5,000
167	一般	8	2	2	321安全でゆとりある道路の整備	道路維持・補修事業	○	○	①市民要望や市内パトロール等により得た情報を元に、調査・検討を行い必要に応じて道路補修を実施する。 ②市民要望やパトロールにより随時行う補修・更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理への対応。	268,716	218,937	6精査・検証	①法定管理者の責務として機能維持に努めることが必要のため。 ②法定点検に対応するしくみづくり。	144,398
168	一般	8	2	2	321安全でゆとりある道路の整備	人孔蓋更新事業	○	○	①劣化した人孔蓋を浮上防止装置付きの铸铁蓋へ交換する。 ②市民要望等がある場合、当面の間は、維持パトロールで対応とする。	0	14,392	6精査・検証	①人孔蓋の老朽化による、主な危険箇所の交換処理を終了した。 ②なし	0
169	一般	8	3	1	223うるおいある河川・水路の整備	河川管理に要する経費			①河川施設(調整池、貯留池)の財産、機能の適正な管理を行う。 ②水路(法定外公共物)が国から譲与されたことより、境界確定や占用許可などの管理業務が増加している。	1,579	1,683	6精査・検証	①河川台帳を整備し、河川等の更なる管理をはかるため。 ②他市町村等の河川台帳電子化の導入を調査する。	1,681
170	一般	8	3	2	223うるおいある河川・水路の整備	流域環境整備事業	○	○	①河川、水路、調整池の適正な管理を行うため、除草・清掃やパトロールの委託を行うとともに、必要な補修工事を行う。 ②施設の老朽化に伴う大規模な修繕や長持ちさせるための対策。	35,730	70,247	6精査・検証	①法定管理者の責務として機能維持に努めることが必要のため。 ②現状施設の機能維持及び転落による事故防止のための柵の設置を行う。	27,750

NO	会計	款	項目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
171	一般	8	1	2	221良好な住宅の整備	建築指導に要する経費	○		①建築基準法、建設リサイクル法、省エネルギー法、低炭素法等に基づく各種申請の審査、検査、指導、相談及び建築物全般に関する相談。 ②検査済証交付率の向上と相隣間トラブルの対応。	1,620	1,634	6精査・検証	①法律に基づく業務であるが、窓口業務の対応方法など検討が必要のため。 ②建基法に基づく申請に対する図面の審査及び現場検査等を確実に、工事了検査の実施率を目標以上とする。	5,659
172	一般	8	1	2	233防災対策の強化	住宅耐震改修促進事業	○	○	①昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造建築物を対象として、耐震診断費及び耐震改修工事費の一部を補助し、また、地元建築関係団体から専門家を派遣してもらい無料耐震相談会を実施することで、耐震化の促進を図る。 ②耐震相談会への参加者向上。	4,081	2,132	6精査・検証	①平成25年度から4件減少した。このため、補助額や補助内容等の補助方法の検討が必要のため。 ②申請件数や相談会参加者数の増加を図るため、周知方法等を検討する。	7,180
173	一般	8	1	3	221良好な住宅の整備	施設建設監理に要する経費	○		①他課から依頼を受けて行う営繕業務。 ②施設の老朽化が進み、修繕の相談が増えている。	240	194	6精査・検証	①市民サービスの向上を図るためには適正な維持修繕が必要。 ②今年度も施設改修の依頼事業が多く、またその他にも修繕内容についての相談も多いため、関係部局との事前の協議調整を行うとともに現場施工の不良がないよう適切な監理を行っていく。	217
174	一般	8	5	1	221良好な住宅の整備	市営住宅長寿命化事業	○	○	①市営住宅の耐久性の向上、躯体の経年劣化の軽減等を図り、市営住宅の長寿命化を図る。 ②入居しながらの工事となるため施工に困難を伴う。	3,377	4,045	6精査・検証	①平成25年度に長寿命化計画を策定、今後計画に基づき対応をしていくため。 ②市営住宅長寿命化計画に基づき事業を実施し、必要があれば計画の見直しを行う。	9,000
175	一般	8	4	4	224上・下水道の整備	公共下水道事業特別会計繰出金	○	○	①事業認可を取得している区域の管渠の整備 ②特定財源である下水道使用料を確保し、繰入額の削減を図っていく。各家庭の負担軽減による水洗化人口の向上と維持管理、建設にかかるコストを抑制に努める。	354,915	492,205	6精査・検証	①下水道法各種法令に基づき、公共用水域の水質保全及び衛生的で快適な生活環境を確保に必要なものであるため、精査・検証を図っていく。 ②引き続き、コスト削減と特定財源の確保による繰出金の抑制に努めるが、今後の下水道整備計画について、汚水処理構想の見直しと併せて、検討する。	625,100
176	一般	10	1	1	412効率的で健全な行財政運営の推進	教育委員会運営に要する経費	○		①定例会を開催し、鎌ヶ谷市の教育方針や教育行政にかかる議決事項を審議決定している。 ②教育に携わる者の意欲の向上や達成感を図り、鎌ヶ谷市の教育行政を推進することが課題である。	2,327	2,436	6精査・検証	①鎌ヶ谷市の教育行政の発展のためにも、的確な情報や学校の課題を把握する必要がある。 ②教育委員会の更なる活性化を図るため、学校や教育機関との意見交換の機会を設ける。	2,458
177	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	教育事務に要する経費			①学校の記念行事への負担金補助や卒業記念品の贈呈を行っている。 ②児童・生徒にとって良い記念となるように、今後も継続して実施する。	3,540	2,532	6精査・検証	①補助の内容等妥当性については、検証が必要のため。 ②児童・生徒のニーズをふまえ、卒業記念品に関して検討する。	3,447
178	一般	10	2	1	132生きる力を育てる義務教育の充実	小学校の管理運営に要する経費			①教育環境の整備を図るため、必要な経費を効率的に執行できるよう枠配分し、予算の管理執行をしている。 ②入札により安価なものを購入しているが、学校の施設や備品の老朽化が激しく、予算増額の要望が出されている。	134,886	195,496	6精査・検証	①予算の執行については、適正に管理できているか検証が必要のため。 ②財政状況を鑑み、学習環境の質を落とすことなく、経費の削減を図る。	222,981
179	一般	10	2 ・ 3	1	132生きる力を育てる義務教育の充実	義務教育施設空調設備設置事業	○	○	①夏季期間の学習環境を向上させる為、教室に空調設備を設置する。 ②事業量が大規模な為小中学校を複数年度に分け実施する。	12,741	920,291	6精査・検証	①平成26年度小学校工事の完了。 ②中学校5校に空調設備を設置する。	699,280

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]	
180	一般	10	2	3	1	132生きる力を育てる義務教育の充実	義務教育施設非構造部材耐震改修事業	教育総務課	○	○	①体育館天井落下防止対策、ガラス飛散防止対策、照明器具落下防止対策を行う。 ②事業量が大幅な為小中学校を複数年度に分け実施する。	40,310	71,225	6精査・検証	①平成26年度中学校工事の完了。 ②小学校9校のガラス飛散防止フィルム貼付、照明器具の耐震改修工事。	199,026
181	一般	10	2	3	1	132生きる力を育てる義務教育の充実	義務教育施設用地整備事業	教育総務課	○	○	①児童・生徒の活動環境向上の為、必要な用地を確保する。 ②平成27年度に西部小学校用地の購入を進める。	203,804	148,263	6精査・検証	①鎌ヶ谷小学校、第三中学校用地購入の完了。 ②西部小学校用地の購入。	12,320
182	一般	10	3	1	132生きる力を育てる義務教育の充実	中学校の管理運営に要する経費	教育総務課			①教育環境の整備を図るため、必要な経費を効率的に執行できるよう枠配分し、予算の管理執行をしている。 ②入札により安価なものを購入しているが、学校の施設や備品の老朽化が激しく、予算増額の要望が出されている。	104,350	138,427	6精査・検証	①予算の執行については、適正に管理できているか検証が必要のため。 ②財政状況を鑑み、学習環境の質を落とすことなく、経費の削減を図る。	153,497	
183	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	外国語指導助手に要する経費	学校教育課			①外国語指導助手を招致し、市内小中学校に派遣する。授業の補助や、英語クラブ・スピーチコンテストへの援助を行う。 ②外国語指導助手の質の向上にむけての研修の充実が必要である。	33,900	33,818	6精査・検証	①8名の外国語指導助手を市内小中学校に派遣した。 ②定例のミーティングと外国語担当教員との合同研修会を実施し、指導の質の向上を図る。また、小学校外国語活動の指導者等を対象とした研修で、ALTを活用する。	34,847	
184	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	教職員の研修に要する経費	学校教育課			①市内の小中学校の教職員の資質、能力向上と専門性の確立を図るため、研修、研究の支援を行う。 ②研修、研究の充実	763	807	6精査・検証	①研修、研究を充実させるためには、研究経費や研修会に講師招聘し、質の高い研修、研究を行っていく必要がある。 ②研究指定校以外の中小学校には校内研修会講師招聘にかかる謝礼金を確保する。研究紀要執筆者の数を増やす。	1,044	
185	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	小中学校体育文化活動に要する経費	学校教育課			①豊かな人間性を育むために、体育文化活動で全国・関東大会等に出場した児童生徒の参加費等の助成を行う。 ②部活動等の指導者の育成。	5,742	5,874	6精査・検証	①豊かな人間性を育むために、体育文化活動で全国・関東大会等に出場した児童生徒の参加費等の助成を行った。 ②児童生徒の体育文化活動の向上を図るために、引き続き大会等の出場の経費軽減を図る。	6,225	
186	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	学校運営に要する経費	学校教育課	○		①小中学校入学予定者が入学の前年に入学を希望する学校を選択できる学校選択制度を実施する。 ②制度に対する周知徹底を目指しているが、毎年一部の保護者に制度に対する誤解がみられる。	17,657	17,982	6精査・検証	①制度が定着してきている一方、指定校変更等や他市の選択制度と混同してしまうなど鎌ヶ谷市の学校選択制を誤解されることもある。今後更に周知徹底が必要。 ②今後、可能な限り、保護者や児童生徒が希望する学校に入学していただくよう、学区の見直しも視野に入れて検討を行う。	21,710	
187	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	情報教育に要する経費	学校教育課			①小中学校14校のコンピュータシステムの一括管理。 ②平成28年度コンピュータリニューアルに係る準備。	103,637	99,346	6精査・検証	①校務支援システムが定着してきた。 ②平成28年度コンピュータリニューアルに向けた検討委員会を立ち上げていく。	98,583	
188	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	少人数教育推進に要する経費	学校教育課	○		①市内小中学校に1名ずつ少人数教育指導教員(きりり先生)を配置し、きめ細かな学習指導を行う。 ②効果的な少人数指導については研修が必要である。	21,444	23,366	6精査・検証	①学力向上のためにもきめ細やかな指導を行うことは重要で在り、効果的な実施がなされてはいるがさらに指導方法等について向上を図っていく。 ②少人数指導の質の向上を図るため、きりり先生研修会のみならず各種研修会でも効果的な実施について指導支援していく。	26,500	
189	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	学校地域支援に要する経費	学校教育課			①市内小中学校に地域住民によるボランティアを募り、学校教育活動を支援していく。 ②ボランティアの公募は、各学校で行っており十分な成果をあげている。さらに広まるよう、広報の工夫をしていく必要がある。	4,432	4,596	6精査・検証	①学校支援地域本部事業は、さらに1校増やしたが、中学校区での連携が図れるようネットワークを広げていく必要がある。 ②学校支援地域本部事業の内容の充実を図り、学校と地域ボランティアをつなぐコーディネーターを活用した事業に広げていく。	5,565	

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
190	一般	10	2	3	133児童・生徒の健康と安全の確保	要保護・準要保護に要する経費	学校教育課			①経済的に就学困難な児童生徒の保護者に対して就学援助を行う。 ②経済的困窮で就学困難な児童生徒が義務教育を受ける機会均等につながる。	39,660	42,325	6精査・検証	①義務教育の機会均等を図るため、継続的に行う事業であり、保護者への周知徹底を行う必要がある。 ②来年度以降の認定基準額について、今後、国の生保基準の見直しに伴う通知等に基づき、検討し決定する。	57,575
191	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	学校保健事務に要する経費	学校教育課			①児童生徒等の心身の発達と健康を保持するため、定期健康診断、就学時健康診断、教職員健康診断等を実施する。 ②健康診断で異常が指摘された場合、医療機関に適切につなげる。	33,052	32,916	6精査・検証	①鎌ヶ谷市医師会、船橋歯科医師会、船橋薬剤師会等の専門機関に委託し、健康診断等を効率的に実施している。異常が発見された場合、適切に医療機関につなげる必要がある。 ②学校保健安全法施行規則の一部改正(平成28年4月1日施行)に伴い必須項目でなくなる、ぎょう虫卵検査等の実施について医師会と協議する。	35,130
192	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	学校安全事務に要する経費	学校教育課			①日本スポーツ振興センターとの契約により、学校管理下における児童生徒等の災害に対して、給付を行う。 ②児童生徒の保護者へは、徹底した周知を行う必要がある。	9,910	9,821	6精査・検証	①児童生徒が安全な学校生活を送る上で、継続的に行う事業であり、保護者への周知徹底を行う必要がある。 ②各学校の養護教諭としっかり連携、学校から挙がってくる申請について、システムを基に迅速に処理する。	10,022
193	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	通学路整備事業	学校教育課	○	○	①第二次通学路安全対策推進行動計画に基づき、安全施設の整備等を行う。 ②信号設置や車歩道の拡幅、県道等中長期的時間を要する要望に対しては、代替的な対策で対応せざるを得ない。	30,747	19,965	6精査・検証	①新設や既設の補修など、随時要望箇所はあり、優先順位をつけて順次工事を行う必要があるため。 ②26年度の通学路実態調査等を基に、環境整備工事を行う。さらに、安全運転講習会などの啓発活動にも取り組む。	15,000
194	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	児童生徒安全パトロール事業	学校教育課	○	○	①市内の通学路や公園等において、不審者等に対する警戒パトロール及び下校時の誘導を行う。 ②下校時間帯の不審者情報も見られ、学校や青少年センターともしっかり連携してパトロールする必要がある。	12,054	15,955	6精査・検証	①児童生徒の登下校時の安全を維持していく上で、継続的に行う事業であり、各関連機関とも連携し、臨機応変に対応する必要があるため。 ②実情に合った安全パトロールを実施する。学校等からの不審者情報にもすぐに対応。場合によっては、指定通学路に限らず、人気のない箇所も巡回していく。	17,849
195	一般	10	5	3	133児童・生徒の健康と安全の確保	学校給食運営に要する経費	学校教育課	○		①市内小中学校14校に対し、安全で魅力ある学校給食を安定的に提供し、児童生徒の健康増進を図るとともに、食に対する理解を深める。 ②食物アレルギーに対応した給食を実施する。	619,881	843,608	6精査・検証	①新学校給食センター開業後、アレルギー調理室を活用したアレルギー対応食の提供を開始することができたため。 ②PFI事業契約に基づき、事業者と連携を密にし、安全安心な学校給食の提供を維持するとともに、学校給食センター施設の活用による食育の推進への取り組みを行う。	854,300
196	一般	10	4	1	121いきいきとした生涯学習の推進	生涯学習の推進に要する経費	生涯学習推進課			①市民の生涯学習活動を推進するため、学校施設の開放等を行う。 ②開放対象施設に限られる中、より多くの市民が活動できるよう公平で有効な施設の活用が求められる。	3,477	2,734	6精査・検証	①低コストで事業効果も高いが、学校、地域、利用団体との連携を図っていく必要がある。 ②個人開放日について、利用者の安全確保、施設の状態整備を図る目的で、監視員を配置する。	5,366
197	一般	10	4	1	135青少年の健全育成	青少年の社会参加・体験活動の機会づくりに要する経費	生涯学習推進課	○		①青少年への自然体験・社会体験の機会提供及び関係団体の活動支援。 ②社会全体の規範意識の希薄化等により、地域の教育力の重要性が増す中、事業の担い手の確保が課題。	8,090	8,142	6精査・検証	①比較的低コストで事業効果も高く効率性は極めて高いが、補助金がより効果的に使われるよう精査していくため。 ②青少年関係団体間の連携をより推進し、事業の更なる充実化を図っていく。	6,787
198	一般	10	4	1	135青少年の健全育成	家庭・地域の教育力の向上に要する経費	生涯学習推進課			①少しでも多くの人に家庭や地域の教育力向上となる活動に参加するよう啓発を重ね、市民の協力を得て、よりよい家庭教育支援が進められるよう取組む。 ②家庭と地域との結びつきが希薄化しており、より一層の積極的な教育支援が必要である。	275	302	6精査・検証	①家庭・地域教育をめぐる諸問題は多様化しており、様々な角度から事業を実施していく必要があるため。 ②家庭を振り返る契機として有効ともいえる「家庭川柳」の充実を図る。	503

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 実施 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
199	一般	10	4	2	121いきいきとした生涯学習の推進	生涯学習推進センターの管理運営に要する経費	生涯学習推進課	○		①生涯学習施設の供用及び生涯学習情報の提供。 ②年々、市民の学習意欲の多様化・専門化が進んでおり、学習機会の増加が求められている。	42,047	40,442	6精査・検証	①コスト削減のための人員体制や組織の統廃合を進めるなかで、多様な学習要求に対してサービスの向上を図るため。 ②生涯学習情報の効果的なPR方法を推進する。	29,714
200	一般	10	4	2	121いきいきとした生涯学習の推進	学習センターの管理運営に要する経費	生涯学習推進課	○		①団体・学習サークルなどへの適正で、効率的な施設の提供や生涯各期に合わせた講座の主催。 ②学習ニーズの多様化・専門化や学習意欲の向上から、こうした様々な希望に応える講座提供が求められる。	109,593	95,113	6精査・検証	①地域の生涯学習の拠点として、市民ニーズにフレキシブルに対応できる講座内容の立案を行う必要があるため。 ②さらなる学習機会の提供に努め、事業の改善等を進める。	94,290
201	一般	10	4	3	121いきいきとした生涯学習の推進	学習センター等改修事業	生涯学習推進課	○	○	①東初富公民館空調設備改修工事及び敷地内整備工事並びに旧三橋記念館解体工事を行う。 ②施設の老朽化に伴い、改修箇所が増加することが予想される。	7,649	280,713	6精査・検証	①施設の老朽化に伴う計画的な改修は必要不可欠であり、突発的な工事施工を回避する必要があるため。 ②生涯学習推進センター及び北部公民館の外壁・屋上防水改修工事、空調設備改修工事を行う。	178,028
202	一般	10	4	5	135青少年の健全育成	非行防止対策の推進に要する経費	生涯学習推進課	○		①子ども達の非行防止を図るため、(計画補導、夜間補導、市内一斉補導等)を行う。子ども達の安全確保を図るため、子ども安全メールにより情報を発信する。 ②今後ますます低年齢層による非行が増加するとともに、犯罪被害者となるケースも増えると思われる。	7,284	6,626	6精査・検証	①家庭、学校、地域又関係機関との連携を図りながら、補導活動への協力や子ども達の安全に関心を持ってもらうなど地域ぐるみで子ども達を見守り、子ども達が心身ともに健康で安全な生活を送れる環境をつくった。 ②地域等との連携を強化し「こぼも110番の家」の設置の啓発に努め、増設を図る。	9,682
203	一般	10	4	1	123芸術・文化の振興	民間開発による埋蔵文化財調査に要する経費	文化・スポーツ課			①本調査実施が必要と判断された事業地の取扱いについて、事業者と協議を行い、事業者の負担により本調査を実施する。 ②遺跡の現状保存を目指す、協議の結果、現状保存が不可能となった場合、発掘調査による記録保存を実施する。	0	0	6精査・検証	①民間開発に伴う事業者の費用負担による遺跡の記録保存に対応する業務のため、実施に備える必要がある。 ②外因的な要素に起因する業務のため、対象案件が発生した際に迅速に対応する。	3,086
204	一般	10	5	2	122生涯スポーツ・レクリエーションの振興	体育施設の管理運営に要する経費	文化・スポーツ課			①体育施設の適正な維持管理を行う。 ②施設の老朽化が目立ってきており、計画的な改修を行う必要がある。	95,558	87,201	6精査・検証	①多くの施設が老朽化を迎えており、施設の詳細な状況を把握、整理する必要がある。 ②大規模な施設改修と同時に、小規模な設備等の状況把握を必要とする必要がある。	86,176
205	一般	10	5	2	122生涯スポーツ・レクリエーションの振興	スポーツ振興に要する経費	文化・スポーツ課			①スポーツ活動の推進を図り、生涯にわたり心身ともに健全な生きがいのある暮らしができるようにする。 ②団体(体育協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団)の活動を活性化し、機会づくりの推進を図る必要がある。	12,583	18,069	6精査・検証	①団体活動の支援により、体育協会の加盟人数は増加したが、その他の事業においては、例年どおりの活動であった。 ②引き続き、スポーツ団体の育成、スポーツ活動の推進を図っていく。	19,842
206	一般	10	4	6	123芸術・文化の振興	郷土資料館の管理運営に係る経費	文化・スポーツ課	○		①鎌ヶ谷市の歴史・自然などに関する資料を収集、保管して調査研究をするとともに、展示事業や教育普及事業を行う。 ②ソフト(展示・教育普及)には市民ボランティアを活用し、ハード(施設)では簡易修繕制度を利用し整備する。	6,667	9,180	6精査・検証	①収集、調査、研究をし、展示事業や教育普及事業を行った。 ②ソフト(展示・教育普及)には市民ボランティアを活用し、ハード(施設)では簡易修繕制度を利用し引き続き整備する。	11,426
207	一般	10	4	6	123芸術・文化の振興	鎌ヶ谷市史編纂事業	文化・スポーツ課	○	○	①「鎌ヶ谷市刊行計画」に基づき、郷土の歴史、民俗等に係る資料を収集・調査し、鎌ヶ谷市史の執筆・刊行を行う。 ②平成26年度は、市史研究第28号を刊行する。	12,178	8,926	6精査・検証	①市史刊行計画に沿った事業を進めることができた。 ②平成27年度は市史研究第29号を刊行。	8,790

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
208	一般	2	1	6	412効率的で健全な 行財政運営の推進	出納事務に要する経費	会計課			①領収済通知書等による収入票の作成や、各課の伝票や 調定票等の審査後に支出伝票の支払手続を行う。 ②自動振替や電子払いの増加に伴い、今後の伝票ペー パーレス化に向けて検討が予想される。	1,795	3,947	6精査・検 証	①地方自治法171条により、出納員及び会計職員の設定 が定められている。今後は状況変化に対応した、より一層 の伝票審査や支払手続の効率化が求められる。 ②より効率的な出納事務が行えるよう引き続き情報の収集 を行っていく。	5,141
209	一般	2	6	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	監査委員事務局の運営に要する経費	監査委員事務局			①定例監査・例月現金出納検査の実施、及び決算審査・財 政健全化審査を行う。 ②事務の合理化、適正化、効率化といった視点に立った監 査を執行すること。	1,587	1,550	6精査・検 証	①地方自治法で定められているため。 ②監査対象事務の問題点を把握し、効率的・合理的な行政 運営を図れるよう、監査を実施していく。	1,754
210	一般	6	1	1	331都市農業の育成	農業委員会事務局の運営に要する経費	農業委員会事務局	○		①農地法、農業経営基盤強化促進法、農業委員会法に基 づく農業委員会業務を円滑に運営するための活動。 ②農地法等の改正により、その目的、内容等についての理 解を深めることが課題。	10,649	11,931	6精査・検 証	①農地法等が改正されることに伴い、農業委員会の運営強 化について引き続き検証していくため。 ②農地法等について農業委員も含め、研修等を利用して理 解を深め、農地の適正な管理について検討する。	11,045
211	一般	1	1	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	議会事務局の運営に要する経費	議会事務局	○		①憲法で保障された議決機関である議会の円滑な運営を行 うため、それを保障するための議会事務局の運営に関する 経費。 ②地方分権の進捗に伴い、議会活動の透明性の確保と内 容の周知と併せて、新たな政策提案が求められている。	20,910	23,126	6精査・検 証	①より効率的かつ効果的な議会運営の実現に向け、引き続 き改善等の検討を行うため。 ②議員改選に伴う一連事務を円滑に実施する。また、目的 達成のため、今後とも円滑な議会運営に努め、市民への周 知を図るため効果的な事業の展開を図っていく。	30,937
212	一般	9	1	1	234消防力の強化	消防事務に要する経費	消防総務課			①災害活動に必要な装備品及び資機材の整備、消防被服 の貸与。 ②災害の増加及び複雑多様化に対応するため事業廃止は できない。また、職員の高齢化を勘案すると計画的な資機材 整備を継続する必要がある。	97,195	102,330	6精査・検 証	①市民の安心、安全な生活を守るための消防活動には消 耗品、装備品、資機材は必要不可欠である。 ②災害件数の増加及び訓練による消耗を勘案し、平素から 費用削減に取り組んでいるが、円滑な業務遂行を維持しつ つ、今後も引き続き継続した費用削減を図る。	100,623
213	一般	9	1	1	234消防力の強化	消防庁舎の管理運営に要する経費	消防総務課			①消防庁舎各種設備の保守管理業務委託。 ②消防施設機器の管理及び良好な職場環境の保持は、消 防活動拠点の機能維持に必要であり継続する必要がある。	9,077	10,618	6精査・検 証	①消防の任務遂行のため、消防庁舎機能の保持は必要不 可欠である。 ②継続的に保守点検を実施し、経費の対価費用を勘案し維 持管理に努める。	14,155
214	一般	9	1	1	234消防力の強化	職員研修に要する経費	消防総務課	○		①消防職員として業務遂行上必要な専門知識及び技能を習 得するため、消防大学校等の各種研修所に派遣する。 ②災害件数増加及び複雑多様化する災害に対応するため、 事業廃止はできないので、計画的に継続する必要がある。	2,584	3,615	6精査・検 証	①専門的な知識や技術は、外部機関をもって取得する以外 に方法はなく、安心できる救急救助体制の確立をするには 必要不可欠である。 ②消防の任務を遂行するため、消防の資機材整備と同様に 職員研修による知識・技術・資格等の取得は必要不可欠で あり、常に最新の技術や知識を修得するため、計画的に人 材育成に取り組むこととする。また、今後数年間における消 防職員の退職者増加も勘案しながら、不断の体制強化に努 める必要がある。	5,371
215	一般	9	1	3	234消防力の強化	消防車両更新事業(救急・救助車両)	消防総務課	○	○	①消防活動を維持するために必要な、消防車両及び消防積 載品を更新整備する。 ②鎌ヶ谷市消防本部車両更新計画に基づき更新している が、消防力の整備指針改正等を踏まえ、本市の車両台数、 更新計画を必要に応じて見直す必要がある。	32,518	36,022	6精査・検 証	①市民の安心安全のため継続していかなければならない。 また、車両、積載資機材の検討を重ね職員員の安全性及び有 効的な活用を考慮した車両更新を実施する必要がある。 ②本市の地域実情に合った車両及び資機材を検討し、より 迅速且つ的確な活動ができる車両を整備する。	78,049

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
216	一般	9	1	3	234消防力の強化	くぬぎ山消防署建替事業	消防総務課	○	○	①耐震性に優れた消防署に建替えることにより、災害活動拠点としての機能を確保する。 ②災害対応に支障を来すことなく、近隣住民の協力を得ながら工事を進めていく必要がある。	27,139	243,098	6精査・検証	①市民ニーズの高い安全に暮らせる社会システムを実現するには、防災拠点となるくぬぎ山消防署の施設整備を早急に実施する必要があるため。 ②今年度中に新庁舎の建築を完了し、消防署機能を移転する。	113,288
217	一般	9	1	3	234消防力の強化	消防本部庁舎建替事業	消防総務課	○	○	①耐震性に優れた消防本部庁舎に建替えることにより、災害活動拠点としての機能を確保する。 ②災害対応に支障を来すことなく、工事を進める必要がある。また、建替え場所が、住宅地に囲まれていることから、騒音や振動に対する近隣住民への配慮が必要である。	145,396	603,366	6精査・検証	①市民ニーズの高い安全に暮らせる社会システムを実現するには、災害活動拠点である消防本部庁舎の施設整備を早急に実施する必要があるため。 ②今年度中に新庁舎の建築を完了し、消防本部機能を移転する。	136,747
218	一般	9	1	1	234消防力の強化	予防業務に要する経費	予防課	○		①火災予防を推進するため、住宅用火災警報器の設置普及、建築確認消防同意並びに危険物規制に係る審査指導、立入検査及び消防訓練を実施する。 ②住宅用火災警報器普及調査と併せ、未設置住宅への設置推進及び設置済住宅への維持管理周知が課題。	648	1,363	6精査・検証	①住宅用火災警報器の未実施地区の普及調査と併せ、設置済住宅にあつては維持管理周知を実施したため。 ②住宅用火災警報器普及調査の未実施及び未設置住宅を中心に継続的に調査を実施するとともに、維持管理周知の広報を実施する。	2,585
219	一般	9	1	1	234消防力の強化	警防業務に要する経費	警防課	○		①救急車が到着するまでの間、現場に居合わせた人により効果的な応急手当が実施できるよう、市民及び各種団体を対象に救命講習を実施する。 ②継続的に講習会を開催し修了者を増やしているが、更なる受講者の拡大のため効果的な広報活動等の実施を検討する。	15,849	13,488	6精査・検証	①継続的に取り組み検証し、対応することが安全に暮らせる社会に繋がる。 ②継続的に講習会を実施することにより、講習修了者を増やす。	13,417
220	一般	9	1	2	234消防力の強化	消防団運営に要する経費	警防課	○		①各種災害に出動して中心的な役割を果たす消防団を維持するため、計画的な運営を図るとともに、取り巻く環境を整備する。 ②環境整備及び広報活動の拡充等を行い、団員の減少に歯止めをかけ人員を確保する。	22,719	24,039	6精査・検証	①危機管理体制や地域防災力の向上など、防災に関する市民ニーズは上昇傾向にあり、今後、更に高まると予測できるため、継続して行う必要がある事業である。 ②消防団員の環境整備として処遇強化に取組み、団員確保のための広報活動等の拡充を図る。	29,137
221	国保	1	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	資格・給付等に要する経費	保険年金課			①国民健康保険の資格の取得及び喪失を把握し、被保険者証の交付、回収及び更新を行う。 ②高齢化による医療費の増加に伴う給付事務の増加。	46,123	46,167	6精査・検証	①国民健康保険法に基づき実施する。 ②資格の適正化や、医療費の適正な給付を行う。	48,399
222	国保	1	1	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	国保連合会等に要する経費	保険年金課			①県、国保連合会からの通知により負担金を支払う。内訳は、事務費負担割、均等割、人数割。 ②各保険者が共同で国保事業の円滑な推進を図っている。	3,642	3,614	6精査・検証	①国民健康保険法に基づき実施する。 ②各保険者が共有する事務処理を委託して行うことにより、効率化を図る。	3,587
223	国保	1	2	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	国保料(税)の賦課徴収に要する経費	保険年金課			①国民健康保険料の徴収 自宅への個別訪問 口座振替の推奨。 ②国民健康保険事業の財源の安定確保について、収納員徴収のみではなく、口座振替の推奨を更に勧める。	40,243	40,830	6精査・検証	①収納員報酬は生じるが、収納率の向上に一定の効果がある。また、被保険者の生活状況調査などにも活用できるので有効である。 ②口座振替の推奨を更に勧めるため、口座振替の原則化の研究を行う。	46,357
224	国保	1	3	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	運営協議会に要する経費	保険年金課			①国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議し、国民健康保険事業の適正化を図る。 ②国民健康保険運営協議会は、それぞれの立場からいただいた意見を集約し、国民健康保険事業の運営に反映されるようにしている。	81	117	6精査・検証	①運営協議会は、市町村の必置の機関である。 ②国民健康保険の運営については、法律、条令等により引き続き適正な国民健康保険の運営に努める。	184

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
225	国保	2	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般被保険者療養給付費に要する経費	保険年金課			①疾病や負傷等により、保険証を提示して医療機関で診察を受けた場合、保険者負担分を国保連合会を通して医療機関に医療費を支払う。 ②医療の高度化や被保険者の高齢化などにより、療養給付費は年々増加が予想される。	6,487,653	6,832,718	6精査・検証	①被保険者が医療費により、生活が困窮することを抑制している。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	7,063,546
226	国保	2	1	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職被保険者等療養給付費に要する経費	保険年金課			①退職者医療制度の該当の被保険者が疾病や負傷等により、保険証を提示して医療機関で診察を受けた場合、保険者負担分を国保連合会を通して医療機関に医療費を支払う。 ②年金の支給年齢の引き上げにより、退職者医療制度の該当の被保険者が減少し、療養給付費も減少している。	400,049	290,158	6精査・検証	①被保険者が医療費により、生活が困窮することを抑制している。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	246,016
227	国保	2	1	3	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般被保険者療養費に要する経費	保険年金課			①被保険者が柔道整復師の施術、あんま・はり・灸などの施術を受けた場合、また、被保険者が提示できないために療養の給付が受けられなかった場合に、事後において償還払いをする。 ②医療の高度化や被保険者の高齢化などにより、療養費は年々増加が予想される。	120,983	119,859	6精査・検証	①被保険者が医療費により、生活が困窮することを抑制している。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	124,289
228	国保	2	1	4	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職被保険者等療養費に要する経費	保険年金課			①退職者医療制度の該当の被保険者が柔道整復師の施術、あんま・はり・灸などの施術を受けた場合、また、被保険者が提示できないために療養の給付が受けられなかった場合に償還払いをする。 ②年金の支給年齢の引き上げにより、退職者医療制度の該当の被保険者が減少し、療養費も減少している。	5,958	4,391	6精査・検証	①被保険者が医療費により、生活が困窮することを抑制している。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	4,244
229	国保	2	1	5	115安心して暮らせる社会保障の充実	審査支払手数料に要する経費	保険年金課			①医療機関が請求する医療費の内容について、国保連合会に設置している審査機関が審査し、その審査手数料を各保険者が支払っている。 ②被保険者の高齢化などにより、受診件数が増加しており、それに伴い審査件数も増加している。	20,136	18,415	6精査・検証	①国民健康保険法第45条の規定に定めるところにより審査手数料の支払いが義務付けられている。 ②国民健康保険法に基づき事務を進める。	18,915
230	国保	2	2	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般被保険者高額療養費に要する経費	保険年金課			①同じ月内の医療費の自己負担額が高額になった時、申請により自己負担額を超えた分を償還する。 ②医療の高度化などにより、高額療養費は年々増加している。	768,507	844,040	6精査・検証	①被保険者の医療費の負担額が、限度額までの支払で済むことにより、生活が困窮するのを抑制している。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	871,270
231	国保	2	2	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職被保険者等高額療養費に要する経費	保険年金課			①退職者医療制度の該当の被保険者が、同じ月内の医療費の自己負担額が高額になった時、申請により自己負担額を超えた分を償還する。 ②年金の支給年齢の引き上げにより、退職者医療制度の該当の被保険者が減少し、高額療養費も減少している。	57,751	46,649	6精査・検証	①被保険者の医療費の負担額が、限度額までの支払で済むことにより、生活が困窮するのを抑制している。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	41,501
232	国保	2	2	3	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般被保険者高額介護合算療養費に要する経費	保険年金課			①医療保険と介護保険の1年間分の自己負担額の合算額が高額になった時、申請により自己負担限度額を超えた分を償還する。 ②高齢化に伴い、医療保険と介護保険の負担が増大していくことが予測される。	443	244	6精査・検証	①被保険者の医療費の負担額が、限度額までの支払で済むことにより、生活が困窮するのを抑制している。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	500

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容	27年度予算額 [千円]
233	国保	2	2	4	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職被保険者等高額介護合算療養費に要する経費	保険年金課			①退職者医療制度の該当の被保険者が、医療保険と介護保険の1年間分の自己負担額の合算額が高額になった時、申請により自己負担限度額を超えた分を償還する。 ②年金の支給年齢の引き上げにより、退職者医療制度の該当の被保険者が減少している。	0	0	6精査・検証	①被保険者の医療費の負担額が、限度額までの支払で済むことにより、生活が困窮するのを抑制している。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	100
234	国保	2	3	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般被保険者移送費に要する経費	保険年金課			①負傷、疾病等により移動が困難な場合、医師の指示により一時的、緊急的な必要があって移送された場合に、移送費を支給する。 ②緊急性がある必要があるため、該当となるケースが少ない。	0	0	6精査・検証	①被保険者が医療費により、生活が困窮することを抑制している。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	200
235	国保	2	3	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職被保険者等移送費に要する経費	保険年金課			①退職者医療制度の該当の被保険者が、負傷、疾病等により移動が困難な場合、医師の指示により一時的、緊急的な必要があって移送された場合に、移送費を支給する。 ②緊急性がある必要があるため、該当となるケースが少ない。	0	0	6精査・検証	①被保険者が医療費により、生活が困窮することを抑制している。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	80
236	国保	2	4	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	出産育児一時金に要する経費	保険年金課			①国民健康保険、被保険者が出産した場合(妊娠85日以上の子産・流産を含む)に40.4万円を支給する。なお、産科医療制度に加入している病院で出産した場合には、1.6万円を上乗せする。 ②出産率が低下しているため、減少が予想される。	62,308	61,291	6精査・検証	①被保険者の出産に係る費用の軽減が図られている。 ②今後とも、出産育児一時金支払い制度の積極的なPRを図っていく。	71,436
237	国保	2	5	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	葬祭費に要する経費	保険年金課			①国民健康保険、被保険者が死亡した場合に喪主に5万円を支給する。 ②今後は、年間200人前後の支給で推移すると予想される。	11,050	10,250	6精査・検証	①葬祭費を給付することにより、葬祭費用の軽減が図られている。 ②葬祭費の制度を知らない被保険者もいるため、ホームページや対象者への通知により、周知していく。	12,500
238	国保	3	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	後期高齢者支援金に要する経費	保険年金課			①平成20年4月から後期高齢者医療制度が始まり、この制度の財政負担は被保険者が1割、公費が5割、残り4割は各医療保険者(被用者保険・国民健康保険)の保険者数に応じて負担することとなった。 ②高齢化が進むことにより、支援金の負担が伸びることが予想される。	1,771,592	1,770,279	6精査・検証	①高齢者医療の確保に関する法律第118条第1項の規定に基づき支援金を納付することが義務付けられている。 ②高齢者医療の確保に関する法律に基づき事務を進める。	1,733,593
239	国保	3	1	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	後期高齢者関係事務費拠出金に要する経費	保険年金課			①保険者から後期高齢者支援金等を徴収し、後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者交付金を交付する業務及びこれに附帯する業務に要する費用に充てるため、年度ごとに保険者から、後期高齢者関係事務費拠出金を徴収する。 ②高齢化が進むことにより、拠出金の負担が伸びることが予想される。	140	123	6精査・検証	①高齢者医療の確保に関する法律第118条第1項の規定に基づき拠出金を納付することが義務付けられている。 ②高齢者医療の確保に関する法律に基づき事務を進める。	116
240	国保	4	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	前期高齢者納付金に要する経費	保険年金課			①被用者保険と国保等の保険者間で生じている前期高齢者(65～74歳)に係る医療費の不均衡を調整するため、納付金を納める。 ②制度改正により、納付金の負担が伸びることが予想される。	1,722	1,281	6精査・検証	①高齢者医療の確保に関する法律第36条第2項の規定に基づき納付金を納付することが義務付けられている。 ②高齢者医療の確保に関する法律に基づき事務を進める。	823
241	国保	4	1	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	前期高齢者関係事務費拠出金に要する経費	保険年金課			①前期高齢者医療関係事務の円滑な運営に必要な事務費として、社会保険診療報酬支払基金に、加入被保険者数に応じて負担金を支払う。 ②被保険者の減少により、拠出金の負担は減っている。	140	123	6精査・検証	①高齢者医療の確保に関する法律第36条第2項の規定に基づき拠出金を納付することが義務付けられている。 ②高齢者医療の確保に関する法律に基づき事務を進める。	118

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
242	国保	6	1	1	115安心して暮らせる 社会保障の充実	介護納付金に要する経費	保険年金課			①介護保険事業に要する費用に充てるため、各保険者が納付金を納付する。 ②高齢化が進み介護保険の需要が伸びることが予想される。	689,367	694,407	6精査・検証	①介護保険法第150条第2項の規定に定めるところにより、負担することが義務付けられている。 ②介護保険法に基づき事務を進める。	700,147
243	国保	7	1	1	115安心して暮らせる 社会保障の充実	高額医療費共同事業医療費拠出金に 要する経費	保険年金課			①高額医療費共同事業は、小規模保険者の運営基盤の安定化を図るため、市町村からの拠出金を財源に都道府県単位で調整している。 ②医療の高度化に伴い、拠出金が増額となることが予想される。	263,702	282,587	6精査・検証	①国民健康保険法第81条の2の規定に定めるところにより拠出金を納付することが義務付けられている。 ②国民健康保険法に基づき事務を進める。	299,740
244	国保	7	1	2	115安心して暮らせる 社会保障の充実	保険財政共同安定化事業拠出金に要する 経費	保険年金課			①保険財政共同安定化事業は、財政の安定化を図るため、30万越の医療費について、市町村からの拠出金を財源に都道府県単位で調整している。 ②現在、県及び市町村間で調整方法について見直しを行っており、拠出金が増額となることが予想される。	872,086	898,159	6精査・検証	①国民健康保険法第81条の2の規定に定めるところにより拠出金を納付することが義務付けられている。 ②国民健康保険法に基づき事務を進める。	2,589,741
245	国保	8	2	1	115安心して暮らせる 社会保障の充実	疾病予防に要する経費	保険年金課			①健康福祉フェア等において、生活習慣病等の予防に関する知識の普及・啓発を実施している。 ②保健事業は、疾病予防、健康管理に大きな影響を与える者であり、ますます重要性が高まる。	2,411	2,548	6精査・検証	①保健事業は、医療費抑制の観点から、生活習慣病の対応が法律で義務付けられ、ますます重要性が高まっていく。 ②生活習慣病などの疾病予防、健康管理のための健康教育を行う。また、医療費通知をすることにより、自らの健康状態を管理し、適正受診の認識を周知する。	2,771
246	国保	9	1	1	115安心して暮らせる 社会保障の充実	国民健康保険財政調整基金積立金に 要する経費	保険年金課			①決算等の状況により、高額な医療費の発生等予期せぬ要因に基づく保険財政の変動に対応するため、国民健康保険財政調整基金への積み立てを行っている。 ②一般会計からの赤字繰入を行っており、国民健康保険の財政状況は、非常に苦しい状況にある。	0	175,194	6精査・検証	①決算状況により、確実に積み立てを行い財政基盤の安定に努めた。 ②国民健康保険の財政基盤を安定させるため、収支状況に応じて適切に積み立てを行う。	1
247	国保	10	1	1	115安心して暮らせる 社会保障の充実	一般被保険者保険料還付金に要する経費	保険年金課			①国民健康保険税の過年度分の重複納付・更正減額等による過誤納付金の還付事務。 ②重複納付の防止策を検討し、充当処理も活用して還付件数を減らし、未収納額を抑える。	7,734	9,459	6精査・検証	①国民健康保険法に基づいて実施しているものなので、公金管理上、必要不可欠である。 ②還付理由の大半が重複納付のため、重複納付防止に向けた対策を講じていく。	10,000
248	国保	10	1	2	115安心して暮らせる 社会保障の充実	退職被保険者等保険料還付金に要する 経費	保険年金課			①国民健康保険税の過年度分の重複納付・更正減額等による過誤納付金の還付事務。 ②重複納付の防止策を検討し、充当処理も活用して還付件数を減らし、未収納額を抑える。	927	142	6精査・検証	①国民健康保険法に基づいて実施しているものなので、公金管理上、必要不可欠である。 ②還付理由の大半が重複納付のため、重複納付防止に向けた対策を講じていく。	500
249	国保	10	1	3	115安心して暮らせる 社会保障の充実	国庫支出金等精算返還金に要する経費	保険年金課			①療養給付費等国庫負担金等に対する返還金。 ②療養給付費は今後も伸び続けるものと予想される。	94,228	118,462	6精査・検証	①国民健康保険法に基づき精算返還金の義務を負う。 ②国民健康保険法に基づき事務を進める。	1
250	国保	10	2	1	115安心して暮らせる 社会保障の充実	一般会計繰出金	保険年金課			①国民健康保険特別会計の決算に伴い、剰余金のうち、一般会計へ繰戻しが必要な金額の繰出しを行う。 ②国民健康保険特別会計は、財政的には非常に厳しい状況にあり、効率的な財政運営が求められている。	304,757	200,001	6精査・検証	①決算状況により、国民健康保険の運営や一般会計の状況などを調整し、必要な繰出しを行った。 ②収支状況から適切に繰出しを行い、国民健康保険の運営を円滑に行えるよう努める。	1

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
251	国保	8	1	1	115安心して暮らせる 社会保障の充実	特定健康診査等に要する経費	健康増進課	○		①年1回特定健康診査を実施。結果により、生活習慣病のリスクが高い人への特定保健指導と受診勧奨値を呈した人への受診勧奨を行う。 ②受診率は目標値に届かず、医療給付費の減少は見られていないことから、未受診者対策を継続し、健診受診者の事後指導を医療につながるよう実施する。	74,720	75,792	6精査・検証	①法律で定められた健診であり、効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②健診受診率向上のため、9月時点での未受診者全数に受診勧奨はがきを送付する。また、重症化予防活動を継続実施する。	89,265
252	下水	1	1	1	224上・下水道の整備	下水道事務に要する経費	下水道課			①公共下水道管渠の維持管理(清掃等)、公共下水道施設の修繕(人孔蓋等のガツキ等)を行う。 ②計画的な維持管理事業を拡大しないと公共下水道施設の耐用年数が短くなり、将来、安定した下水道経営が難しくなる。	123,195	130,251	6精査・検証	①公共下水道施設の建設費と維持管理費のバランスを絶えず考慮し実施していく必要があるため。 ②引き続き建設部門と調整を図りながら、計画的なメンテナンスを行っていく。	187,878
253	下水	1	1	1	224上・下水道の整備	公共汚水樹設置に要する経費	下水道課			①公共汚水樹の設置を行う。 ②公共下水道管渠の整備が下流からの面整備となるため、必要としている地域があったとしても早急の対応ができない。	8,965	12,713	6精査・検証	①公共汚水樹の設置時期を見直すことにより建設経費の削減を図るとともに、無断接続等の防止策を講じていく必要があるため。 ②引き続き、公共下水道管渠築造時に公共汚水樹を原則設置することとし、水洗化促進及び生活環境の向上を図る。	12,225
254	下水	1	1	1	224上・下水道の整備	流域下水道維持管理に要する経費	下水道課			①県が管理する流域下水道に接続する流域関連団体が、流域下水道を維持管理していくための費用を負担するもの。 ②今後の下水道事業の進捗に伴い、有収水量の増加が見込まれ維持管理負担金も増えていくと考えられる。	269,390	300,521	6精査・検証	①維持管理負担金の汚水量単価抑制のため、不明水対策等の対策について精査していく必要がある。 ②汚水量単価改定により、5～7円/m3の上昇となっているが、不明水対策を継続し、有収水率の向上と負担金額の抑制に努める。	379,793
255	下水	2	1	1	224上・下水道の整備	下水道建設に要する経費	下水道課			①事業認可を取得している区域の管きよの設計、施工。 ②繰入金金の減少に対し、維持管理費等の増加が上回り、事業経費が縮小傾向にあるが、県内でも普及率の低い鎌ヶ谷市では、一層の建設コストの縮減と整備の継続が課題である。	270,124	424,931	6精査・検証	①建設コストの縮減の外、下水道整備計画の見直しが必要と考えられる。 ②引き続きコストの縮減に努め、下水道の目的である都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。	506,484
256	下水	2	1	1	224上・下水道の整備	流域下水道整備に要する経費	下水道課			①前年度に県より示される、各流域毎の負担金を支払う。 ②東京湾および手賀沼並びに印旛沼の水質改善を目的に事業を進めてきているが、人口減による計画の見直しなども必要となる可能性があると考えられる。	59,595	56,579	6精査・検証	①千葉県事業であるが、今後も全体事業費の鎌ヶ谷市負担分の支払いについて継続する事となるが、市での精査は、必要である。 ②流域下水道市川幹線の早期完了。	89,824
257	下水	3	1	1	224上・下水道の整備	借入金元金償還金に要する経費	下水道課			①(公共下水道)鎌ヶ谷市が設置する幹線・管渠の建設財源(流域下水道)千葉県が設置する幹線管渠及び処理場の建設財源。 ②県内においても普及率が低い鎌ヶ谷市では、今後も事業に伴い地方債の借り入れが予想され、償還金も増加傾向にあると考えられます。	706,136	725,599	6精査・検証	①下水道事業は、事業期間や整備効果が長期に渡るため、負担の公平化の観点から地方債を充当する世代の均衡化を図る事が適当である。 ②地方債借入額の抑制。	728,861
258	介護	5	1	2	112いきいきとした高 齢社会の形成	一次予防事業対象者支援事業に要する 経費	健康増進課			①介護予防講座や地区活動で啓発を行うとともに講座参加者からボランティアを育成し介護予防活動の推進を図る。 ②介護予防講座新規参加者の増加を図り、ボランティアを育成し、意欲的に活動できるように支援する必要がある。	1,617	1,796	6精査・検証	①介護保険法において介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業に位置付けられている。 ②介護予防ボランティアの養成教室を実施し、活動意欲を高め、活動の場を広げていく。	1,831
259	介護	1	1	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	介護保険事務に要する経費	高齢者支援課			①介護保険の事務処理全般にかかる事業経費。 ②介護保険システム関連経費が大部分を占めており、法改正等の都度改修費用がかかる。	34,444	49,503	6精査・検証	①介護保険に係る事務処理全般の管理を行っており、事務を適正に進めていく上で必要な事業である。 ②事務経費及びシステム関連経費の削減。	67,446

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
260	介護	1	2	1	112いきいきとした高齢社会の形成	介護保険料賦課徴収に要する経費	高齢者支援課			①介護保険電算システムにより介護保険料の賦課・徴収等の処理を行い、出力された帳票をもとに各種事務を行う。 ②高齢化による被保険者の増加に伴い、介護費用も増加している。安定的な財源確保のため、介護保険料も引き上げとなっているが、それによる収納率の低下や滞納保険料額の増加等の悪循環もみられる。	5,989	5,956	6精査・検証	①介護保険の安定的な財源確保のための事業であり、保険料の賦課徴収に関しては、介護保険法で定められている。 ②介護保険料収納率向上対策計画書に基づき、滞納者へ接触及び納付推奨を実施し、滞納保険料の解消に努めるとともに、納付書送付時に介護保険料リーフレットを同封し、保険料納付への理解を求める。	6,803
261	介護	1	3	1	112いきいきとした高齢社会の形成	介護認定審査会に要する経費	高齢者支援課			①介護認定審査会の開催経費。 ②高齢化に伴い審査会数が増加している。	17,306	15,824	6精査・検証	①公平で効率的な審査が出来るよう絶えず検証している。 ②効率的な審査を検討する。	18,731
262	介護	1	3	2	112いきいきとした高齢社会の形成	介護認定調査等に要する経費	高齢者支援課			①介護認定審査会に提出する書類(医師の意見書、調査資料)の作成費。 ②高齢化に伴い作成件数が増加している。	26,207	28,488	6精査・検証	①最小の経費で調査資料が作成できるよう絶えず検証している。 ②最小の経費で調査資料が作成できるよう検討する。	40,010
263	介護	2	1	1	112いきいきとした高齢社会の形成	介護サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①要介護認定者が介護サービスを利用した費用の保険給付分。 ②高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、介護給付の増加が見込まれる。	4,538,227	4,659,043	6精査・検証	①介護サービスの提供により、要介護状態の維持、改善に努め、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援している。 ②介護保険法に基づき継続して実施。引き続き給付費適正化に努める。	5,385,159
264	介護	2	1	2	112いきいきとした高齢社会の形成	特例介護サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①認定の効力が生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由によりサービスを受けた場合等において、サービス給付費を償還払いする。 ②過去の実績はないが、高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い発生する可能性はある。	0	0	6精査・検証	①緊急時にも必要な介護サービスを安心して利用できる。 ②介護保険法に基づき継続して実施。	40
265	介護	2	1	3	112いきいきとした高齢社会の形成	地域密着型介護サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①鎌ヶ谷市在住の要介護認定者が市が指定した事業所の介護サービスを利用した費用の保険給付分。 ②高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、介護給付の増加が見込まれる。	213,237	270,356	6精査・検証	①高齢者が要介護状態になっても住み慣れた自宅または施設で生活が継続できるよう支援している。 ②介護保険法に基づき継続して実施。引き続き給付費適正化に努める。	294,041
266	介護	2	1	4	112いきいきとした高齢社会の形成	特例地域密着型介護サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①認定の効力が生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由によりサービスを受けた場合等において、サービス給付費を償還払いする。 ②過去の実績はないが、高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い発生する可能性はある。	0	0	6精査・検証	①緊急時にも必要な介護サービスを安心して利用できる。 ②介護保険法に基づき継続して実施。	10
267	介護	2	2	1	112いきいきとした高齢社会の形成	介護予防サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①要支援認定者が介護予防サービスを利用した費用の保険給付分。 ②高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い給付費の増加が見込まれる。	231,279	262,201	6精査・検証	①介護予防サービスの提供により、要支援状態の維持、改善に努め、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援している。 ②介護保険法に基づき継続して実施。引き続き給付費適正化に努める。	293,641
268	介護	2	2	2	112いきいきとした高齢社会の形成	特例介護予防サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①認定の効力が生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由によりサービスを受けた場合等において、サービス給付費を償還払いする。 ②過去の実績はないが、高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	6精査・検証	①緊急時にも必要な予防サービスを安心して利用できる。 ②介護保険法に基づき継続して実施。	20

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
269	介護	2	2	3	112いきいきとした高齢社会の形成	地域密着型介護予防サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①鎌ケ谷市在住の要支援認定者が市が指定した事業所の予防サービスを利用した費用の保険給付分。 ②高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い給付費の増加が見込まれる。	1,327	3,034	6精査・検証	①高齢者が要支援状態になっても住み慣れた自宅等で生活が継続できるよう支援している。 ②介護保険法に基づき継続して実施。引き続き給付費適正化に努める。	5,560
270	介護	2	2	4	112いきいきとした高齢社会の形成	特例地域密着型介護予防サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①認定の効力が生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由によりサービスを受けた場合等において、サービス給付費を償還払いする。 ②今まで実績はないが、高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	6精査・検証	①緊急時にも必要な予防サービスを安心して利用できる。 ②介護保険法に基づき継続して実施。	1
271	介護	2	3	1	112いきいきとした高齢社会の形成	審査支払手数料に要する経費	高齢者支援課			①介護サービス等提供事業者からの給付費請求に係る審査支払事務を国民健康保険団体連合会に委託しているため、その手数料経費。 ②高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、審査支払手数料も増加するものと思われる。	5,422	5,197	6精査・検証	①国民健康保険団体連合会に審査支払業務を委託することにより、業務の正確性及び事務量の削減を図り、給付の適正化と介護保険財源の健全運営につながっている。 ②介護保険法に基づき継続して実施。	5,767
272	介護	2	4	1	112いきいきとした高齢社会の形成	高額介護サービス費に要する経費	高齢者支援課			①被保険者が在宅・施設・地域密着型サービスを利用した月の利用者負担額が上限額を超えた場合支給する。 ②高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、高額介護サービス費の増加も見込まれる。	89,428	89,546	6精査・検証	①被保険者の負担軽減を図っている。 ②介護保険法に基づき継続して実施。	100,656
273	介護	2	4	2	112いきいきとした高齢社会の形成	高額介護予防サービス費に要する経費	高齢者支援課			①被保険者が在宅・施設・地域密着型サービスを利用した月の利用者負担額が上限額を超えた場合支給する。 ②高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、高額介護サービス費の増加も見込まれる。	68	155	6精査・検証	①被保険者の負担軽減を図っている。 ②介護保険法に基づき継続して実施。	233
274	介護	2	5	1	112いきいきとした高齢社会の形成	高額医療合算介護サービス費に要する経費	高齢者支援課			①医療及び介護の両制度における自己負担額の合計額が高額となった場合に、一定の上限額を超えた分を支給する。 ②高齢化に伴い介護・医療とも給付の増加が見込まれる。	11,315	12,199	6精査・検証	①安心して介護や医療のサービスが利用できる。 ②介護保険法に基づき継続して実施。	13,221
275	介護	2	5	2	112いきいきとした高齢社会の形成	高額医療合算介護予防サービス費に要する経費	高齢者支援課			①医療及び介護の両制度における自己負担額の合計額が高額となった場合に、一定の上限額を超えた場合支給する。 ②高齢化に伴い介護・医療とも給付の増加が見込まれる。	0	0	6精査・検証	①安心して介護や医療のサービスが利用できる。 ②介護保険法に基づき継続して実施	1
276	介護	2	6	1	112いきいきとした高齢社会の形成	市特別給付費に要する経費	高齢者支援課			①第1号被保険者の保険料を財源として要介護者や要支援者に対し、法律で定められている保険給付以外の鎌ケ谷市独自の給付サービス。 ②高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、当事業の利用者も増えていくことが見込まれる。	1,004	1,343	6精査・検証	①適切な介護サービスを利用することで、要介護状態の悪化防止や地域での自立した生活を支援している。 ②要望が多かった保険給付外サービスとして引き続き事業を実施し、利用者の日常生活を支援していく。	1,561
277	介護	2	7	1	112いきいきとした高齢社会の形成	特定入所者介護サービス費に要する経費	高齢者支援課			①負担限度額認定を受けた要介護被保険者が介護保険施設へ入所等サービスを利用した際の食費・居住費(滞在費)について、基準額と自己負担の限度額との差額を、国民健康保険団体連合会を通じて事業者を支払う。 ②高齢者の増加に伴い、要介護認定者、介護サービス利用者も増加しており、負担限度額認定の対象者数も増加すると思われる。	197,542	204,212	6精査・検証	①低所得者対策として、要介護認定者が安心して施設サービス等を利用できる。 ②介護保険法に基づき継続して実施。	224,478

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
278	介護	2	7	2	112いきいきとした高齢社会の形成	特例特定入所者介護サービス費に要する経費	高齢者支援課			①低所得の要介護被保険者が認定の効力の生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由により、介護保険施設への入所等サービスを利用した際の食費・居住費(滞在費)について、償還払いで支給する。 ②今まで実績はないが、高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	6精査・検証	①必要な介護サービスを安心して利用できる。 ②介護保険法に基づき継続して実施。	20
279	介護	2	7	3	112いきいきとした高齢社会の形成	特定入所者介護予防サービス費に要する経費	高齢者支援課			①負担限度額認定を受けた要支援被保険者が短期入所サービスを利用した際の食費・居住費(滞在費)について、基準額と自己負担の限度額との差額を、国民健康保険団体連合会を通じて事業者を支払う。 ②高齢者の増加に伴い、要支援認定者、支援サービス利用者も増加しており、負担限度額認定の対象者数も増加すると思われる。	214	137	6精査・検証	①低所得者対策として、要支援認定者が安心してサービスを利用できる。 ②介護保険法に基づき継続して実施。	233
280	介護	2	7	4	112いきいきとした高齢社会の形成	特例特定入所者介護予防サービス費に要する経費	高齢者支援課			①低所得の要支援被保険者が認定の効力の生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由により、介護保険施設への入所等サービスを利用した際の食費・居住費(滞在費)について、償還払いで支給する。 ②過去の実績はないが、高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	6精査・検証	①必要な予防サービスを安心して利用できる。 ②介護保険法に基づき継続して実施。	1
281	介護	3	1	1	112いきいきとした高齢社会の形成	財政安定化基金拠出金に要する経費	高齢者支援課			①介護保険財政の安定化のため、千葉県に設けられた財政安定化基金に国、県、市が3分の1ずつ拠出する。 ②各保険者において適切に給付費等を見込むことにより、交付・貸付が減少しており平成21年度以降、拠出金は0円となっている。	0	0	6精査・検証	①介護保険財政の安定化 ②介護保険法に基づき適正に事務を進める。	1
282	介護	4	1	1	112いきいきとした高齢社会の形成	予防事業に要する経費	高齢者支援課			①談話室事業の負担金、保険料。 ②事業を担う推進委員が減少傾向にある。	800	899	6精査・検証	①参加者が安心して活動ができるよう検証している。 ②傷害保険の加入。	991
283	介護	5	1	1	112いきいきとした高齢社会の形成	二次予防事業対象者把握事業に要する経費	高齢者支援課			①基本チェックリストの配布、回収、判定の経費。 ②対象者把握までの効率が悪くない。	3,562	6,637	6精査・検証	①対象者把握までの時間を短縮できるように検証している。 ②事業の実施が任意になったため、継続について検討する。	7,471
284	介護	5	1	1	112いきいきとした高齢社会の形成	通所介護予防に要する経費	高齢者支援課			①二次予防対象者への運動講座等の開催経費。 ②二次予防対象者と判定された方の中での参加者が少ない。	4,243	6,316	6精査・検証	①講座参加者が引き続き体力維持活動を続けるための方策を検証している。 ②講座終了時に自主運営の集まりを促す。	8,266
285	介護	5	2	1	112いきいきとした高齢社会の形成	包括的支援事業に要する経費	高齢者支援課			①地域包括支援センターの運営費。 ②高齢化に伴い相談件数等が増えている。	74,327	74,794	6精査・検証	①相談件数等が増加しているため絶えず検討している。 ②地域包括支援センター職員の増員、圏域について検討する。	90,385
286	介護	5	2	2	112いきいきとした高齢社会の形成	介護サービス適正化事業に要する経費	高齢者支援課			①介護サービス従事者を対象とした研修費。 ②研修の実施回数が少ない。	70	75	6精査・検証	①研修結果について絶えず検証している。 ②研修受講生のニーズに合わせた研修を実施する。	75
287	介護	5	2	2	112いきいきとした高齢社会の形成	家族等支援事業に要する経費	高齢者支援課			①徘徊高齢者位置情報サービス費など。 ②サービス利用者が少ない。	733	526	6精査・検証	①利用者の増減について絶えず検証している。 ②必要と思われる対象者に利用を呼び掛ける。	1,077

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
288	介護	5	2	2	112いきいきとした高齢社会の形成	成年後見人制度利用支援事業に要する経費	高齢者支援課			①成年後見人市長申立てに係る経費など。 ②高齢化に伴い増加が見込まれる。	481	2,145	6精査・検証	①市長申立ての必要性を含めて絶えず検証している。 ②市民後見人養成講座を開催する。	4,774
289	介護	5	2	2	112いきいきとした高齢社会の形成	福祉用具・住宅改修支援事業に要する経費	高齢者支援課			①介護保険の適用にならない住宅改修経費。 ②利用者が少ない。	63	11	6精査・検証	①事業の必要性を含めて検証している。 ②事業の必要性を検討する。	242
290	介護	5	2	2	112いきいきとした高齢社会の形成	地域自立生活支援事業に要する経費	高齢者支援課			①介護相談員報償、ひとり暮らしの高齢者への給食サービスを実施する。 ②相談業務の充実。	7,729	7,046	6精査・検証	①相談業務の充実、より多く利用者の増大を図るため精査・検証が必要である。 ②介護相談員現任研修会の実施、給食サービスの周知・利用者増大を図る。	8,850
291	介護	6	1	1	112いきいきとした高齢社会の形成	介護保険財政調整基金積立金に要する経費	高齢者支援課			①介護保険事業の財政運営を安定的に行えるよう基金を設置し、事業運営の中で生じる剰余金を当該基金に積み立てる。 ②介護保険財政が安定的に運営できるよう、剰余金については毎年度積立てを行っている。	180,921	94,924	6精査・検証	①介護保険財政の安定的な運営を図る。 ②計画値と実績値の検証を行い、剰余金の発生を最小限に留める必要があるが、剰余金が発生した場合は財政調整基金に積み立て、介護保険運営に役立てていく。	1
292	介護	7	1	1	112いきいきとした高齢社会の形成	第1号被保険者保険料還付金に要する経費	高齢者支援課			①過年度分の還付発生者に対し、保険料の還付を行う。 ②高齢化による被保険者の増加により、還付金発生者の増加も予想される。	704	630	6精査・検証	①適正な納付及び被保険者間の公平を図り、適正な介護保険料財源の運用を行う上で必要不可欠である。 ②介護保険法に基づき事業を継続する。	1,650
293	介護	7	1	2	112いきいきとした高齢社会の形成	国庫支出金等過年度分返還金に要する経費	高齢者支援課			①前年度の介護給付費に対し、交付を受けた負担金及び交付金に超過交付があった場合に返還する。 ②過去の実績や事業量の見込みから介護給付費の算定を行い交付申請をしたが、決算に伴い返還金が生じたため返還を行った。	10,531	58,773	6精査・検証	①適正な介護保険財源の運用のため必要事業である。 ②介護保険費用等積算については、計画値と実績値の検証を行い返還金を最小限にしておく。	1
294	介護	7	1	3	112いきいきとした高齢社会の形成	第1号被保険者還付加算金に要する経費	高齢者支援課			①過誤納となった保険料に対し還付加算金を加えて還付する。 ②高齢化による被保険者の増加により、還付金発生者の増加も予想される。	0	0	6精査・検証	①適正な納付及び被保険者間の公平を図り、適正な介護保険料財源の運用を行う上で必要不可欠である。 ②介護保険法に基づき事業を継続する。	1
295	介護	7	1	4	112いきいきとした高齢社会の形成	高額介護サービス費貸付金に要する経費	高齢者支援課			①介護サービス費の支払いに困窮する者に対し、高額介護サービス費の支給見込額の範囲内で無利子で貸付を行う。 ②過去の実績はないが、高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	6精査・検証	①安心して介護サービスが利用出来る。 ②介護保険法に基づき、生活困窮者が安心して介護サービスが利用できるよう、引き続き実施する。	10
296	介護	7	2	1	112いきいきとした高齢社会の形成	一般会計繰出金	高齢者支援課			①当該年度の介護給付費見込額等に基づき一般会計から市の負担分を繰り入れ、翌年度において負担超過分の精算を行う。 ②過去の実績や事業量の見込みから介護給付費の算定を行い一般会計から市負担分の繰入を行ったが、決算に伴う市負担額の確定により一般会計への繰出を行った。	24,583	48,400	6精査・検証	①介護保険事業の健全運営のため必要事業である。 ②決算に伴う会計処理であるため、引き続き実施していく。	1
297	後期	1	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	後期高齢者の資格・給付に要する経費	保険年金課			①被保険者証の交付・高額療養費・療養費・葬祭費等の受付事務。 ②被保険者の増加により窓口と電話を的確に対応していくのが課題である。	6,686	6,813	6精査・検証	①高齢者の医療の確保に関する法律により、事務を行っている。 ②被保険者証交付事務において、負担割合の誤り、旧保険証の誤使用がないよう、回収及び破棄のご案内の強化に努める。	5,306

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 実施 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
298	後期	3	2	1	115安心して暮らせる 社会保障の充実	一般会計繰出金	保険年金課			①後期高齢者医療事務費額の超過分を一般会計に繰り出す。 ②被保険者の増加による後期高齢者医療保険事業財源の確保。	4,071	8,030	6精査・検証	①高齢者の医療の確保に関する法律により、事務を行っている。 ②迅速かつ的確な事務処理を行う。	1
「7 拡充」：71事業															
1	一般	2	1	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	職員研修に要する経費	総務課		○	①人材育成基本方針に基づき、人材育成のため全職員に対して、それぞれに求められる各種研修を実施し、職員の能力開発を実現する。 ②改定した人材育成基本方針に基づいた研修計画の見直しとその計画の実施が課題。	2,753	3,255	7拡充	①人材育成基本方針に基づき職員が必要な能力を身につけるため、研修計画の見直し、計画の実施を行っているが、より効果的な研修・能力開発を実施する必要があるため。 ②人材育成基本方針に基づき、人材育成を実現していくため、研修計画の見直しとその計画の実施を行う。	3,516
2	一般	2	1	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	福利厚生に要する経費	総務課			①職員の健康相談・定期健診等の実施の他、人間ドックや部活動の助成、食堂施設の検討など、福利厚生に関する事務を行う。 ②職員の健康相談・定期健診・人間ドックの受診率向上、また、地下食堂及び屋上喫茶室の今後のあり方について検討をしていくことが課題。	5,505	5,193	7拡充	①定期健診・人間ドック等の受診率は25年度の91.4%に対して26年度は92.2%となったが、引き続き受診率の向上を図る必要があるため。 また、平成26年度に地下食堂及び屋上喫茶室の業者が撤退したが、撤退後の対応について検討していく必要があるため。 ②引き続き職員の健康相談・定期健診・人間ドックの受診をより促進することで心身の健康保持増進を図る。 また、地下食堂及び屋上喫茶室の今後の対応について検討を行う。	6,728
3	一般	2	1	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	給与管理に要する経費	総務課			①職員の給与・手当・共済費の計算・支出・管理・調査・適正化に関する事務を行う。 ②人事院勧告・千葉県人事委員会勧告に基づき、財政状況・近隣市の状況を勘案した給与・手当の適正化が課題。	2,312	2,341	7拡充	①システムを利用することで給与等の事務処理は迅速に行えており、今後も引き続き事務効率の向上及び人件費の適正化を図る必要があるため。 ②人事院勧告・千葉県人事委員会勧告に基づき、財政状況・近隣市の状況を勘案した給与・手当の適正化を行う。	2,405
4	一般	2	1	8	412効率的で健全な 行財政運営の推進	企画事務に要する経費	企画財政課			①「総合基本計画」達成のため、各部門間の調整、政策に係る課題の調査研究、進行管理等を行うもの。 ②財政は回復傾向にあるものの、将来的な人口減少等に向けて地方創生や地域活性化に向けた取組みを進めていく必要がある。	16,045	1,379	7拡充	①地方創生に係る地方版総合戦略策定や人口減少対策等に向けた各種取組みを進めていく必要があるため。 ②「後期基本計画」の達成に向けて、「第3次実施計画」に係る各部門間の連携や調整、地方版総合戦略の策定等を行う。	1,749
5	一般	2	1	8	144世界と結びつく 国際化の促進	国際交流に要する経費	企画財政課			①国際交流活動の推進、姉妹都市(ニュージーランド・ワカタネ)との交流。 ②姉妹都市(ニュージーランド・ワカタネ)の市民の認知度が低いこと。	2,939	376	7拡充	①平成32年度の東京オリンピック・パラリンピック開催決定等により、今後も国際交流事業を拡充する必要があるため。 ②平成29年度の姉妹都市交流20周年に向けた様々なイベントの検討。	607
6	一般	2	1	8	144世界と結びつく 国際化の促進	多文化共生・国際化に要する経費	企画財政課			①多文化共生推進計画に基づき、外国人住民にも住みやすい環境づくりや市民の国際化に資する取組を進めていくもの。 ②多文化共生推進計画に掲げた取組みの推進、多文化共生推進連絡協議会への補助金交付。	195	1,263	7拡充	①外国人住民が増加していく中で、多文化共生社会実現に向けた取組を拡充する必要があるため。 ②第二次多文化共生推進計画の進行管理、多文化共生推進会議の開催。	1,762
7	一般	2	1	8	144世界と結びつく 国際化の促進	多文化共生推進センターの管理運営に 要する経費	企画財政課		○	①平成26年4月にオープンした多文化共生推進センター(愛称・かまがやワールドプラザ)を管理・運営していくもの。 ②多文化共生推進センターの市民の認知度が低いこと。	0	5,533	7拡充	①多文化共生社会を実現するための拠点施設として位置付けられているセンターのPRを進めていく必要があるため。 ②センター機能の拡充(通訳ボランティア制度の魅力アップ、HPの開設、Wi-Fiスポットの設置等)。	5,124

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
8	一般	13	2	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	財政調整基金積立に要する経費	企画財政課			①予期しない収入減少や支出増加等に備え、長期的視野に 立った財政運営を行うため、基金に積立を行うもの。 ②計画的な積立てを行い、年度末残高「17億円以上」という 目標を上回る基金残高である。(26年度末残高:約30億円)	1,572,044	832,382	7拡充	①少子高齢化等による不透明な財政状況も考慮のうえ、可 能な限り基金残高を増やしておく必要がある。 ②標準財政規模の10%である17億円以上の年度末基金残 高を確保する。	741
9	一般	13	2	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	減債基金積立に要する経費	企画財政課			①地方債の償還に必要な財源を計画的に確保するため、基 金に積立を行うもの。 ②公債費の増が見込まれているため、計画的且つ確実な積 立が必要である。(26年度末残高約14億円)。	300,277	301,179	7拡充	①将来的な公債費の増額に対応するため、基金残高を増 やしておく必要がある。 ②減債基金への積立を確実にし、平成28年度末までに 基金残高20億円を確保する。	50,794
10	一般	13	2	3	412効率的で健全な 行財政運営の推進	公共施設整備基金積立に要する経費	企画財政課			①公共施設の計画的かつ効率的な整備及び維持管理を行 うため、基金に積立を行うもの。 ②「公共施設の長寿命化方針」に基づき、積極的な積立てを 行う必要がある。(26年度末残高8億6千万円)	250,367	1,208	7拡充	①「公共施設の長寿命化方針」に基づき、予防保全に対応 するため、一定程度の基金残高を確保しておく必要がある。 ②「公共施設プロジェクトチーム」の報告書を受けて、実行 段階での財源対応を図るため、積立を行う。	341
11	一般	2	2	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	市税の徴収等に関する経費	収税課			①市税の徴収に必要な滞納整理(督促、催告、納付相談及 び滞納処分)を行う。 ②動産を対象とした滞納処分の方針の検討。	4,134	4,754	7拡充	①動産を対象とした滞納処分は徴収率向上における重要な 手段と判断したため、方針を策定した。 ②動産を対象とした滞納処分の手法を確立する。	10,567
12	一般	2	2	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	徴収事務に要する経費	収税課			①市税の徴収に必要な収納管理、期限内納付推進を行う。 ②口座振替利用の促進、納税推進のPR強化及び新しい収 納方法の整備。	70,381	84,582	7拡充	①MMK導入による新たな収納方法の拡充、並びにページ 登録の取り組み強化による期限内納付推進を行ったため。 ②新たなPR方法の開拓及び収納環境を整備する。	82,554
13	一般	7	1	3	334安心できる消費 生活の推進	消費者対策に要する経費	商工振興課	○		①悪質商法などからの被害の防止・救済及び自立した消費 者の教育を通じ、消費者の利益擁護と消費生活の安定・向 上を図る。 ②商品やサービスの多様化・複雑化に伴い、消費生活に関 する疑問やトラブルが絶えないことが課題。	3,746	4,034	7拡充	①消費者被害の未然防止と救済、消費者の自立支援のた めに今後も継続して強化するため。 ②小学生を対象としたこども講座をはじめ、高校生や成人、 高齢者など幅広い年齢層に対する「くらしの講座」の開催。	5,140
14	一般	7	1	4	332魅力ある商業の 育成	観光振興に要する経費	商工振興課			①商工業振興補助金 鎌ヶ谷市ふるさと産品協会が行うふ るさと産品の育成、普及、宣伝及び販売促進事業等に係る 経費に対し、市は補助金交付基準により補助する。 ②ふるさと産品の登録数について増加させる必要がある。	1,533	277	7拡充	①鎌ヶ谷市の魅力を発信するツールとして、ふるさと産品の 育成、普及、宣伝する必要があるため。 ②市が関係するイベント等でふるさと産品のPRを行う。	275
15	一般	7	1	4	332魅力ある商業の 育成	観光ビジョン推進事業	商工振興課	○	○	①平成25年度に策定された、鎌ヶ谷市観光ビジョンに沿っ た観光振興策による、まちの活性化を図る。 ②市民と協働による観光振興策の推進が重要となるが、そ ういった体制整備や市民や事業者等の横の繋がりが稀薄で ある。	2,619	2,140	7拡充	①各施策を実施するにあたり、より具体的な実施計画を策 定する必要があるため。 ②タウンミーティング等のリーディングプロジェクトを通じて 市民の観光意識の醸成を図る。	21,694
16	一般	2	1	9	141個性豊かなコミュ ニティづくり	地域振興に要する経費	市民活動推進課			①地域振興を図るため、市民まつり実行委員会や自治会連 合協議会等への支援を行うもの。 ②鎌ヶ谷市民まつりや自治会連合協議会等へ支援を行い、 市民まつりや自治会活動を通じて地域振興を図る必要があ る。	16,684	18,775	7拡充	①鎌ヶ谷市民まつりへの支援を行った結果、70,000人も の集客があり市のイメージアップや地域活性化に貢献した。 ②鎌ヶ谷市民まつりや鎌ヶ谷市自治会連合協議会へ支援 を行い、市民まつりや自治会活動を通じて地域振興を図る。	19,984
17	一般	2	1	9	141個性豊かなコミュ ニティづくり	自治会集会所整備助成事業	市民活動推進課	○	○	①地域のコミュニティ活動及び福祉、環境、防災の拠点とな る自治会集会所への新築等に際し補助金を助成するもの。 ②自治会集会所の建て替えを希望している自治会が複数あ ることから、各自治会との連絡調整を行う。	21,010	33,623	7拡充	①集会所を所有していない自治会や、集会所の老朽化が激 しい自治会が複数あるため。 ②自治会集会所を所有していない新山町会に対して、集會 所新築の助成を行う。	33,000

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
18	一般	2	1	12	411地方分権と市民参加の推進	各種相談に要する経費	市民活動推進課	○		①市民が社会生活を営む中で発生する、人間関係や金銭トラブルなどの様々な諸問題の解決のため、各種相談を実施するもの。 ②市民生活に係る各種トラブルを解決していくために、今後も引き続き市民相談を提供する必要がある。	1,638	1,686	7拡充	①各種相談に対する市民ニーズが高いため。 ②拡充による改善状況を精査し、引き続き見直しを行う。	1,693
19	一般	2	1	13	141個性豊かなコミュニティづくり	コミュニティセンターの管理運営に要する経費	市民活動推進課	○		①コミュニティセンター及び軽井沢集会所について、市民の自主的活動の場を提供するため、施設の維持管理を行うもの。 ②指定管理者制度が導入された3館について、モニタリングについて方法を検討した上で実施し、指定管理者に対する適正な管理を行う。	48,831	53,159	7拡充	①コミュニティセンターは、地域住民の活動及び交流の拠点となっており、今後も多くの利用が見込まれるため。 ②今年度から始まった指定管理者制度について、モニタリングについて方法を検討し、実施する。	55,095
20	一般	2	1	13	141個性豊かなコミュニティづくり	コミュニティセンター等改修事業	市民活動推進課	○	○	①公共施設の長寿化に関する基本方針に基づき、コミュニティセンター設備の改修を行うもの。 ②各施設の老朽化が進み、維持管理費用がかさむ状況となっている。	17,354	65,476	7拡充	①公共施設の長寿化に関する基本方針に基づき、今後も計画的な改修が必要となるため。 ②鎌ヶ谷コミュニティセンター外壁補修工事設計委託及び軽井沢地区集会所外壁・屋上防水改修工事設計委託を行う。	2,635
21	一般	2	1	10	232防犯対策の促進	防犯対策に要する経費	安全対策課	○		①犯罪を防止し、安全で安心な地域をつくるため、防犯灯の新設、維持管理の補助や防犯協会との連携を行う。 ②防犯灯管理団体における維持管理費負担が増加しており、負担軽減への対策を講じる必要がある。	72,521	81,889	7拡充	①維持管理費の軽減や環境への配慮ため、防犯灯のLED化促進が求められている。 ②新設時や修理交換時のLED灯導入の推進などにより、防犯灯設置の拡充や維持管理費負担の軽減を図る。	86,095
22	一般	3	1	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	地域福祉に要する経費	社会福祉課			①誰もが住みやすい地域づくりや、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指して、地域福祉に関する各種事業を行う。 ②地域支え合いの仕組みづくりや災害時要援護者避難支援の内容充実が課題。	1,280	3,976	7拡充	①地域福祉に関するニーズと、展開する各種サービスとを結びつける必要があるため。 ②地域福祉計画の策定、災害時要援護者避難支援システムの導入を行う。	7,317
23	一般	3	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	住宅支援給付事業に要する経費	社会福祉課			①勤労意欲があるにも関わらず、住居を喪失している者又は喪失する恐れがある者を対象に6か月間(最大9か月間)を限度に家賃額を支給する。 ②平成22年度を頂点に制度を利用する者が年々減少している。	1,611	1,408	7拡充	①H27年4月1日施行の生活困窮者自立支援事業として、自立相談支援事業の実施及び住居確保給付金の支給を行う必要があるため。 ②自立相談支援員を配置し、相談支援業務の推進を図る。	14,477
24	一般	3	1	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	バリアフリー化施設整備助成事業	社会福祉課	○	○	①視覚障がい者等の駅ホーム下への転落を防ぐため、内方線付き点状ブロックの敷設を行う事業者を補助を行う。 ②内方線付き点状ブロックの敷設は利用者1万人以上の駅が対象となっているため、対象から漏れた駅が課題。	3,866	4,667	7拡充	①視覚障がい者等の転落を未然に防ぎ、障がい者等の安全安心な移動円滑化に寄与する必要があるため。 ②H26年度の東武新鎌ヶ谷駅に引き続き、東武鎌ヶ谷駅の内方線付き点状ブロック敷設に対する補助を行う。	4,667
25	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	家庭児童相談に要する経費	こども支援課	○		①家庭児童相談への対応、要保護児童等への対応、鎌ヶ谷市児童虐待防止対策等地域協議会の運営。 ②子どもの養育環境の悪化、児童虐待のケース、養育に困難が生じるケースが増加すると思われる、対応する職員の資質向上を図る必要がある。	9,432	11,289	7拡充	①子どもの健やかな成長に必要な環境を整えるための事業であり、必要な世帯に必要な支援をしていく事業であるため。 ②子どもの養育環境を整えるために、支援する職員や相談員の資質の向上を図る。	13,991
26	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	ファミリー・サポート・センターの運営に要する経費	こども支援課	○		①様々な事情により一時的に子どもの世話ができない場合等、地域の中で住民同士の相互援助の形式で支え合いを行う。 ②子どもを預けるひとつの手段としてのニーズが高まる中、提供会員を確保する必要がある。	2,298	2,432	7拡充	①地域で子育てを支え合う施策として重要な手段であり、特に提供会員を増やして、活動の活性化を図る必要があるため。 ②ひとり親世帯利用助成の開始、提供会員募集、会則の見直し、会員に対しての研修内容改善を行う。	4,077

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
27	一般	3	2	2	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	病後児保育に要する経費	幼児保育課			①病気の回復期にあるが、集団保育で受け入れられない児童を病院内にて保育する。 ②利用実績が少ないため、利用状況の分析を行う必要がある。	7,225	7,225	7拡充	①子ども・子育て支援事業計画に基づき、病後児保育のみでなく、病児保育の実施に向けて検討する必要があるため。 ②病児保育の実施に向けて実施医療機関と協議する。	7,225
28	一般	3	2	5	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	児童センターの管理運営に要する経費	こども支援課	○		①児童への健全な遊びを通して、その体力を増進し、情操を豊かにするとともに、地域での子育て支援を図る。 ②児童センター機能に加えて、つどいの広場など子育て支援事業の新たな事業展開の充実を行っている。	23,088	23,427	7拡充	①児童センターのリニューアルを図るとともに、子育て支援事業の充実を図る必要があるため。 ②南児童センターのリニューアルを図るため、実施計画に基づき、南児童センターの改修を行うとともに、授乳室の設置を検討する。また、中央児童センターのリニューアルに向け、利用者などの意見を踏まえた設計委託の検討を行う。	26,301
29	一般	3	2	5	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	放課後児童クラブの管理運営に要する経費	こども支援課	○		①保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。 ②放課後児童クラブの人員体制は、非常勤職員で構成されており、運営の中心となる主任支援員を配置するなど人員体制を整える必要がある。	65,740	86,211	7拡充	①主任児童支援員などを置き放課後児童クラブの質の向上を図る必要があるため。 ②放課後児童クラブの質の充実とサービスの向上を図るため、クラブ運営の中心となる主任児童支援員の配置するなど人員体制を強化するとともに、夏休みなどの長期休暇において、サッカー、音楽などの体験教室を実施する。	104,952
30	一般	3	1	6	112いきいきとした高齢社会の形成	高齢者生きがい対策に要する経費	高齢者支援課			①敬老事業・老人クラブ等補助金、はり・きゅうマッサージ等費用助成を通して高齢者の生きがい・健康維持を図る。 ②ゲートボール場等高齢者向けスポーツ施設の維持管理。	18,438	21,661	7拡充	①老人憩の家等高齢者の集いの場・機会の拡充を図る必要があるため。 ②老人クラブ活動支援強化、加入者数の増加を図る。	23,905
31	一般	4	1	4	116健康を支える保健・医療の充実	フッ化物洗口事業	健康増進課	○	○	①国のフッ化物洗口ガイドラインを基に、保育園・幼稚園・小学校・中学校特別支援学級においてフッ化物洗口を行い、生涯むし歯になりにくい強い永久歯を育てる。 ②小学校1年生で開始した洗口を、今後毎年1学年ずつ増加させ、6年生まで継続実施させる。	1,396	1,701	7拡充	①子どものむし歯を予防することは、歯科医療費の抑制にも貢献でき、安心して子育てしやすい街づくりにも繋がる。 ②小学校2年生を5月から継続実施し、小学校1年生に対して、健康教育と洗口指導を行い、2学期からフッ化物洗口を週に1回実施する。	2,075
32	一般	8	4	1	314鎌ヶ谷市の魅力あふれるまち並みづくり	景観形成事務に要する経費	都市計画課			①鎌ヶ谷市景観計画により良好な景観づくりを進める。 ②鎌ヶ谷市景観ガイドライン等により、景観計画の市民及び事業者への周知	0	0	7拡充	①平成26年に「鎌ヶ谷市景観条例」を制定し、平成27年7月に施行予定である。今後、市民及び事業者により良好な景観づくりについて、意識の向上を行い、更に魅力あるまち並みづくりを行っていく必要がある。 ②条例の施行に伴い、工作物、建徳物などの行為に対する届出の内容審査を行い、景観計画と整合させる。	3,163
33	一般	8	4	2	311広域交流拠点の整備	新鎌ヶ谷地区広域交流拠点形成推進に要する経費	都市計画課	○		①区画整理事業が完了した新鎌ヶ谷地区において、更なる広域交流拠点機能の集積や地区の賑わいづくりのため、主に地域の活性化やコミュニティの形成を推進する。 ②地区の現状や、まちづくり活動に対する地域住民の意識が把握できてきた中で、今後の事業方針や手法を改めて検討する必要がある。	25,231	24,695	7拡充	①魅力ある地域づくりに、地域住民の力は不可欠であり、住民の意識醸成に合わせた施策展開が必要となるため。また、地区周辺のまちづくりも検討していく必要があるため。 ②既存の取組みが住民主体でなされるよう誘導しながら、これまでのまちづくり関連業務に係る実績や成果、変遷を整理し、今後の展望をとりまとめる。また、地区周辺のまちづくりにしても検討していく。	27,421

NO	会計	款	項目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
34	一般	8	4	2	313質の高い既存市街地の整備	都市軸形成促進事業	○	○	①都市軸の一翼を担う東武鎌ヶ谷駅西口周辺地区及び初富駅周辺地区において、都市基盤整備の必要性を明らかにし、計画的な市街地の形成を図る。東武鎌ヶ谷駅西口周辺地区では、国土交通省の施策である「くらしのみちゾーン」に登録し、事業等を地元と共に推進している。初富駅周辺地区では、新京成線連続立体交差事業の進捗を見ながら駅周辺の整備を行うため、地元組織や関係機関と協議しながら事業を推進している。 ②【東鎌西口】地域の活性化に向けて、地元まちづくり団体等への支援策の検討が必要である。 【初富】初富駅周辺の整備に向けて関係機関と協議中であり、引き続き整備に向けた検討が必要である。	103,644	120,627	7拡充	①【東鎌西口】駅前広場やコミュニティ道路、ポケットパーク等の整備が完了した状況の中で、それらを活かしながら地域の活性化を図る必要があるため。 【初富】新京成線連続立体交差事業の進捗を見ながら駅周辺の整備を促進する必要があるため。 ②【東鎌西口】駅前広場やコミュニティ道路、ポケットパーク等の整備が完了した中で、地域の活性化に向けた地元まちづくり団体等への支援策の検討を行う。 【初富】初富駅周辺の整備について、引き続き関係機関との協議を行い、整備方針を決定する。また、関係地権者との交渉を行い、整備に必要な用地を取得する。	29,221
35	一般	8	4	2	311広域交流拠点の整備	新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業	○	○	①新鎌ヶ谷駅周辺地区が、魅力と活気にあふれる中心市街地として形成されるよう、土地利用の推進と道路の整備等を行う。 ②南北自由通路の整備に向けて、関係者と、用地取得や設計についての調整を進める必要がある。併せて、その周辺の未利用地の活用方針を検討する必要がある。	190	67,934	7拡充	①新京成線高架化事業完了を見据え、鎌ヶ谷市の顔となる同地区の市街地形成の更なる促進が必要である。 ②南北自由通路、歩行者専用通路の整備に向けた調整を進めつつ、未利用地の活用に向けた検討をする。	23,600
36	一般	8	4	2	313質の高い既存市街地の整備	近隣商業拠点整備事業	○	○	①近隣商業拠点の一つである北初富駅周辺地区では、市民の日常生活に身近な商業等のサービス機能の充実を目指し、駅前広場等の整備に向け事業を推進している。 ②北初富駅周辺の整備に向けて関係機関と協議中であり、引き続き整備に向けた検討が必要である。	492	1,486	7拡充	①駅利用者の利便性や安全性を向上させるべく、新京成線連続立体交差事業の進捗を見ながら駅前広場等の整備を促進する必要があるため。 ②北初富駅周辺の整備について、引き続き関係機関との協議を行い、整備方針を決定する。また、整備に必要な用地の取得に向けて関係地権者との交渉を行う。	1,000
37	一般	8	2	3	321安全でゆとりある道路の整備	主要市道整備事業	○	○	①安全で快適な道路網整備のため、主要市道における歩道の整備、危険箇所の線形改良、排水整備、舗装改良を実施し、歩行者等の安全と交通の円滑化を図る。 ②市の主要な道路でも、歩道が無い箇所や狭い箇所が多く、交通量に見合った幅員や舗装構成になっていない。	94,901	176,703	7拡充	①市民意識調査の「道路の状況」満足度を下げたため、主要市道の整備は不可欠である。 ②事業量を拡大するため、国の交付金の導入を積極的に図る。	258,982
38	一般	8	2	3	321安全でゆとりある道路の整備	一般市道整備事業	○	○	①道路整備による地域環境の向上のため、道路排水施設の整備、舗装新設、狭い路線の拡幅を行い地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。 ②道路排水施設の未整備箇所、舗装の不良箇所が多い。	32,628	43,814	7拡充	①市民意識調査の「道路の状況」満足度を下げたため、一般市道の整備は不可欠である。 ②コスト削減のための整備手法の更なる検討。	35,000
39	一般	8	2	3	133児童・生徒の健康と安全の確保	通学路整備事業	○	○	①児童・生徒が安全に通学できるよう、歩道のない通学路に歩道を整備し、登下校における安全性の向上を図る。 ②道路の拡幅等中長期的な時間を要する要望に対しては、まずは代替的な対策で対応せざるを得ない。	7,157	12,444	7拡充	①多数の地権者と交渉し用地補償・工事を進める必要がある。 ②事業量を拡大するため、国の交付金の導入を積極的に図る。	32,000
40	一般	8	3	3	223うるおいある河川・水路の整備	雨水貯留池整備事業	○	○	①浸水被害の軽減に必要な河川調節池の整備と流出抑制を目的とした貯留池の整備を行う。整備にあたっては、河川の整備計画との整合を図る。 ②浸水被害の軽減を図るため、道路冠水や浸水被害等のデータを基に整備可能かつ効果のある場所を選定しなければならない。	68,508	235,952	7拡充	①浸水被害の軽減を図るには、下流の整備が進んでいない現状では、貯留池を整備することが最善策と考えられるため、より一層の整備を進める。 ②浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。	39,032

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
41	一般	8	4	3	321安全でゆとりある道路の整備	北千葉道路整備推進に要する経費	道路河川整備課			①要望活動に係る交通費及び協議会負担金及び消耗品等の購入 ②早期の開通をめざし、より活発な活動を行う必要がある。	0	108	7拡充	①北千葉道路建設促進期成同盟として国、県などへの要望活動を行った結果、H27年4月、鎌ヶ谷～市川間を国が直轄調査を行うとの発表があり、事業化に向け大きな前進となった。 ②引き続き、効果的な要望活動を行い、北千葉全線の早期完成を目指す。	223
42	一般	8	4	3	321安全でゆとりある道路の整備	都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線整備事業	道路河川整備課	○	○	①事業主体である千葉県に対し、地元負担金を支払う。事業延長280m、幅員18m。 ②境界が未確定の箇所があり、事業用地を取得できない。	10,005	0	7拡充	①機能的な道路ネットワークの構築や利用者の利便性・安全性の向上を図るべく道路の完成を目指す必要がある。 ②境界が確定となるよう、事業主体である千葉県と連携を図る。	3,000
43	一般	8	4	3	321安全でゆとりある道路の整備	新京成線連続立体交差事業	道路河川整備課	○	○	①本市の東西を走る新京成線を高架化し、踏切遮断による交通渋滞や市街地の分断等を解消する目的で、県が事業主体となり事業を施行する。 ②踏切により交通渋滞が多く、市街地が分断されている。	670,533	613,444	7拡充	①市民から早期完成が求められているため。 ②事業の進捗を図るため、事業主体である千葉県及び関係機関と調整するとともに、必要な財源の確保を図る。	608,326
44	一般	8	4	3	321安全でゆとりある道路の整備	都市計画道路3・3・16号新鎌ヶ谷南線整備事業	道路河川整備課	○	○	①当該都市計画道路の整備により、新鎌ヶ谷地区内の発生集中交通を円滑に処理する。 ②新鎌ヶ谷地区周辺には東西にアクセスする道路がないため、通過交通が生活道路を通り、安全性に欠けている。	2,998	0	7拡充	①新鎌ヶ谷地区と市域西部地区の接続や道路利用者の安全性や利便性の向上を図る必要がある。 ②事業認可を取得し、地元説明会を実施し、事業に着手する。 ※平成27年度への繰越有	35,080
45	一般	8	4	3	321安全でゆとりある道路の整備	都市計画道路3・4・10号中沢北初富線整備事業(新鎌ヶ谷)	道路河川整備課	○	○	①当該都市計画道路の整備により、新鎌ヶ谷地区内の発生集中交通を円滑に処理する。 ②新鎌ヶ谷地区周辺には東西にアクセスする道路がないため、通過交通が生活道路を通り、安全性に欠けている。	2,998	0	7拡充	①新鎌ヶ谷地区と市域西部地区の接続や道路利用者の安全性や利便性の向上を図る必要がある。 ②事業認可を取得し、地元説明会を実施し、事業に着手する。 ※平成27年度への繰越有	35,080
46	一般	8	4	3	321安全でゆとりある道路の整備	都市計画道路3・4・10号中沢北初富線整備事業(交差部)	道路河川整備課	○	○	①当該都市計画道路の整備により、新鎌ヶ谷地区内の発生集中交通を円滑に処理する。 ②新鎌ヶ谷地区周辺には東西にアクセスする道路がないため、通過交通が生活道路を通り、安全性に欠けている。	2,998	0	7拡充	①新鎌ヶ谷地区と市域西部地区の接続や道路利用者の安全性や利便性の向上を図る必要がある。 ②事業認可を取得し、地元説明会を実施し、事業に着手する。 ※平成27年度への繰越有	35,080
47	一般	8	4	3	321安全でゆとりある道路の整備	都市計画道路3・4・10号中沢北初富線整備事業(中沢)	道路河川整備課	○	○	①都市計画道路の計画変更を行い、一級河川大柏川第二調節池整備事業の進捗に合わせ、整備を図る。 ②一級河川大柏川第二調節池整備事業との整備計画の整合を図ること。	0	6,456	7拡充	①一級河川大柏川第二調節池整備事業の進捗状況と合わせ周辺の一体的な整備が必要である。 ②都市計画道路の計画変更に向けて、関係機関との協議を積極的に進める。	75,532
48	一般	8	4	5	222快適な公園・緑地環境の整備	公園維持管理に要する経費	公園緑地課	○		①都市公園及びふれあいの森の清掃、除草、樹木剪定、施設の管理及び修繕。 ②都市公園数の増加や既存施設の老朽化に伴う維持管理費の増加。	137,995	135,771	7拡充	①公園管理において、地域住民の参加を増やし、公園に対する愛着と意識を高める必要があるため。 ②公園サポーターとのコミュニケーションを大切に、各公園の状況などに応じた管理を行う。	143,134
49	一般	8	4	5	222快適な公園・緑地環境の整備	緑化推進に要する経費	公園緑地課	○		①ふれあいの森は設置期間を5年として土地所有者と使用賃借契約を締結する。 ②市管理から自治会・市民ボランティアによる管理体制の移行。	26,129	17,825	7拡充	①市民に森林レクリエーション及び保険休養の場を提供することを目的とするため。 ②市民が利用できる公開された緑地を確保する。	27,638
50	一般	8	4	5	222快適な公園・緑地環境の整備	地区公園整備事業	公園緑地課	○	○	①第二期整備事業斜面地や休耕地(2.7ha)の取得、整備する。 ②栗野地区公園一部開園に伴い、さらに整備計画区域(2.7ha)の早期完成の要望が強い。	44,494	54,161	7拡充	①第一期に続き、早期完成の要望が強い第二期整備計画区域を整備していく必要があるため。 ②第二期整備計画区域(2.7ha)の用地買収を行う。また第二期整備計画(案)の策定作業を進める。	107,907

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち 多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
51	一般	8	4	5	222快適な公園・緑地環境の整備	街区公園整備事業	公園緑地課	○	○	①東道野辺ふれあい公園用地購入、川慈公園の公園整備。 ②吸収源対策公園緑地事業として、用地取得の早期実現及び整備を進める必要がある。	95,978	159,214	7拡充	①緑の基本計画における緑の将来像実現のため、今後も公園整備を実施する必要があるため。 ②東道野辺ふれあいの森の用地取得。	98,230
52	一般	8	4	5	222快適な公園・緑地環境の整備	公園施設長寿命化事業	公園緑地課	○	○	①公共施設の計画的な維持管理の方針や長寿命化対策計画を定め、公園施設の安全確保と機能保全を図りつつ、維持管理予算の平準化を図ることを目的とする。 ②施設の老朽化が進む中、修繕・更新費用の平準化を図り、計画的に事業を進めることが課題。	11,895	46,406	7拡充	①誰もが安心して利用できる公園の管理が推進されることを念頭に、今後進展する遊具等公園施設の老朽化に対する安全管理の強化を進める必要があるため。 ②長寿命化計画を基に維持管理を実施。	20,000
53	一般	10	1	2	412効率的で健全な行財政運営の推進	教育委員会事務局の運営に要する経費	教育総務課			①鎌ヶ谷市の教育行政の向上を図るため、教育行政の総合的業務及び教育施策の調整を行う。 ②各担当課との連携を密にして業務を実施し、教育委員会活動を市民に周知し、関心を高めることが課題である。	731	1,782	7拡充	①鎌ヶ谷市の教育行政を市民により深く理解してもらうために継続する必要がある。 ②地域住民の意向を踏まえ、地域に根ざした教育行政を展開する。	4,258
54	一般	10	2・3	1	132生きる力を育てる義務教育の充実	義務教育施設維持補修事業	教育総務課	○	○	①老朽化した施設、設備等について、計画的に施設改修を行い、学習環境の向上を図る。 ②施設の老朽化に伴い事業の進捗ペースを速める必要がある。	146,816	196,017	7拡充	①施設の老朽化に伴い改修ペースを前倒しする必要がある。 ②平成26年度に実施できなかった体育館の改修工事を行う。	199,632
55	一般	10	2	2	132生きる力を育てる義務教育の充実	小学校の図書に要する経費	教育総務課			①学校図書館図書標準を達成できるよう、計画かつ継続的に学校図書館用の図書を購入する。 ②全校に図書司書を配置し、蔵書の整備を進めているが、学校図書館図書標準を達成できている学校は少ない。	7,844	7,794	7拡充	①学校図書館図書標準を達成されておらず、図書が充実されていないため。 ②学校図書館の有効活用を図り、子どもたちの読書意欲を高めるために、学校図書館図書標準を達成させる。	7,839
56	一般	10	3	2	132生きる力を育てる義務教育の充実	中学校の図書に要する経費	教育総務課			①学校図書館図書標準を達成できるように、計画かつ継続的に学校図書館用図書を購入する。 ②全校に図書司書を配置し、蔵書の整備を進めているが、全校が学校図書館図書標準を達成できていない。	6,935	6,938	7拡充	①学校図書館図書標準を達成されておらず、図書が充実されていないため。 ②学校図書館の有効活用を図り、子どもたちの読書意欲を高めるために、学校図書館図書標準を達成させる。	6,975
57	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	教育指導に要する経費	学校教育課			①道徳教育の充実のために、研究を支援を行う。 ②道徳教育の研修・研究の充実。	26,543	32,753	7拡充	①研究指定校助成金として、道徳教育充実のため5校を新たに指定し、道徳教育の推進を図った。 ②教育検討懇話会を開催し、教育振興基本計画の策定に向け 計画的に進めていく。	53,583
58	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	特別支援教育推進事業	学校教育課	○	○	①市内小中学校に1名ずつ(大規模校2名)ずつ特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)を配置し、きめ細かな学習指導を行う。 ②対象となる児童生徒一人一人の多様なニーズに応じたきめ細やかな支援・指導を行う。	24,165	27,379	7拡充	①特別な支援を必要とする児童生徒が増加しており、本事業に対する保護者の期待も大きい。さらに指導・支援の充実を図っていく必要がある。 ②特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)の研修と、心理発達相談員による迅速かつ専門的な指導・助言を行う。	34,837
59	一般	10	1	4	132生きる力を育てる義務教育の充実	心身障がい児の教育に要する経費	学校教育課			①学級、学校での安全確保のため、介助員を配置する。保護者の経済的負担軽減のため必要な援助を行う。 ②対象となる児童生徒の増加傾向が続いており、介助員の数の確保と各学校・保護者との調整が課題である。	45,980	49,934	7拡充	①インクルーシブ教育システムの構築に向け、個々の多様なニーズへの柔軟で継続的な支援・対応が求められるため。 ②様々なケースに対応するうえで、介助員の増員及び人材の確保、また施設面での充実を図る。	58,145
60	一般	10	4	3	121いきいきとした生涯学習の推進	きらり鎌ヶ谷市民会館整備事業	生涯学習推進課	○	○	①きらり鎌ヶ谷市民会館の駐車場を確保するため、用地買収に向けた用地測量及び物件調査を実施するもの。 ②既存駐車場21台のため台数不足。	0	9,655	7拡充	①平成27年度用地買収のための調査のため継続となる。 ②用地買収、所有権移転、H28.4の供用開始に向けて駐車場として整備する	328,675

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち 多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容	27年度予算額 [千円]
61	一般	10	4	4	121いきいきとした生涯学習の推進	図書館の管理運営に要する経費	生涯学習推進課			①図書館オンラインシステムを活用した図書・資料の貸出・返却・配送・レファレンス・情報提供。 ②生涯学習の意欲の高まりに伴い、従来の図書館サービスの提供に加えて、多様化する情報の提供への取り組みが求められている。	76,810	82,212	7拡充	①市民の生涯学習を支援する機関として、資料の整備充実と資料についての相談・情報の提供に努めることは公共図書館の使命であり、市民ニーズも高いため。 ②市民の学習要求に対応するため、図書館資料の収集に努めるとともに、各種事業を推進する。職員のスキルアップを図りサービスの質を高める。	82,346
62	一般	10	4	4	121いきいきとした生涯学習の推進	図書館蔵書・資料整備事業	生涯学習推進課	○	○	①資料収集基準に基づき図書・視聴覚資料を選定・購入。 ②様々な分野において図書、視聴覚資料の充実が求められている。	15,000	15,000	7拡充	①利用者の多様化するニーズに対応するために各種分野に及ぶ図書、視聴覚資料の充実が求められているため。 ②保育園や学校、行政の関係機関との連携により子どもの読書環境を整備する。定年退職を迎えたシニア世代の憩いの場を確立する。	15,000
63	一般	10	4	4	121いきいきとした生涯学習の推進	図書館情報ネットワーク整備事業	生涯学習推進課	○	○	①図書館が所蔵する図書資料のインターネット上での公開・図書の予約貸出。 ②インターネットの普及による情報化社会に対応するため、図書館情報システムのさらなる充実を図る。	8,063	8,225	7拡充	①利用者が自宅にいながら図書の検索や予約ができるシステムは、今後さらに内容を充実させ拡大していく必要性があるため。 ②蔵書公開システムや図書館ホームページのさらなる充実を図り、利用者により多くの情報を提供する。	8,250
64	一般	10	4	3	123芸術・文化の振興	きらり鎌ヶ谷市民会館の管理運営に要する経費	市民会館	○		①市民会館内の併設施設である、きらりホール、中央公民館、多文化共生推進センター、男女共同参画推進センター、市民活動推進センターの管理運営を行う。 ②市民会館内の併設施設である、きらりホール、中央公民館、多文化共生推進センター、男女共同参画推進センター、市民活動推進センターやショッピングプラザ鎌ヶ谷と綿密な意見交換が必要である。また、様々な来館パターンに対し、スムーズな対応が必要である。	7,484	109,324	7拡充	①市民会館内の併設施設である、きらりホール、中央公民館、多文化共生推進センター、男女共同参画推進センター、市民活動推進センターの管理運営をするにあたって、市関与の妥当性、公平性、有効性は高いといえる。また、課題に対する対応が必要のため、拡充とする。 ②市民会館内の併設施設である、きらりホール、中央公民館、多文化共生推進センター、男女共同参画推進センター、市民活動推進センターやショッピングプラザ鎌ヶ谷と綿密な意見交換の場をもつために、月1回情報共有の場をつくり、様々な来館パターンに対し、スムーズな対応の検討をする。	114,577
65	一般	10	4	3	123芸術・文化の振興	きらりホールの管理運営に要する経費	市民会館	○		①きらりホールの管理運営を行う。 ②貸館業務については、効率的な運営を行うためにデータの整理が必要である。自主事業については、公演内容の検討の仕組みを整え、観覧者数を増やすことが課題である。	32,142	58,469	7拡充	①まちづくりという観点から、きらりホールの管理運営を考えると、市関与の妥当性、公平性、有効性は高いといえる。また、課題に対する対応が必要のため、拡充とする。 ②貸館業務については、今までのデータの整理を行う。自主事業については、観覧者数を増やすため、きらりホール運営委員のアドバイスをもとに、来年度以降の計画や告知方法などを検討する。	54,926
66	一般	10	4	1	123芸術・文化の振興	文化財保護に要する経費	文化・スポーツ課	○		①文化財の指定・指定文化財の管理・埋蔵文化財発掘調査に係わる業務を行う。 ②文化財を未来に伝えていくための保護業務を引き続き行う。埋蔵文化財保護は開発に伴うもので不確実である。	4,963	5,030	7拡充	①文化財保護事業は行政の責務であり、調査件数が増加すると見込まれる中、今後も継続して実施する必要がある。 ②埋蔵文化財については遺漏の無いよう保護をしていくとともに、新たな指定物件や要保護物件の検討を行う。	5,123
67	一般	10	4	1	123芸術・文化の振興	文化振興に要する経費	文化・スポーツ課	○		①芸術文化事業(市民文化祭、市民美術展覧会、芸術鑑賞教室等)の実施。 ②芸術鑑賞に関する関心が高まっているため、多くの市民が参加できる機会を作っていくことが課題である。	1,659	3,731	7拡充	①芸術文化の発表機会、鑑賞機会の提供は地域の文化を大切にする社会の構築に不可欠である。 ②芸術文化活動への更なる参加機会の周知を図る。	1,701
68	一般	10	4	1	123芸術・文化の振興	国史跡下総小金中野牧跡保存整備事業	文化・スポーツ課	○	○	①国史跡下総小金中野牧跡の維持管理、周知普及および史跡整備事業を実施する。 ②史跡地を公有化し、保護活用・整備し、更なる周知の裾野を広げることを目指して、事業展開していくことが必要である。	1,881	4,353	7拡充	①史跡地を公有化し、保護活用することは芸術・文化の振興を図るうえで極めて重要で、整備をして、周知する必要がある。 ②周知普及事業等の実施により、更に市民周知度を上げるとともに、整備事業を進めていく。	6,780

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度[に取組む改革・改善内容]	27年度予算額 [千円]
69	後期	1	2	1	115安心して暮らせる 社会保障の充実	後期高齢者医療保険料の徴収に要する 経費	保険年金課			①後期高齢者医療広域連合の決定した保険料の徴収をする。原則年金天引き、それ以外は口振、納付書によりお支払いいただく。 ②収納率を上げることが課題である。	10,115	11,450	7拡充	①納付相談、電話催告、臨戸訪問徴収、収納員訪問徴収簿により収納率を上げていく必要があるため。 ②滞納状況の把握及び改善に努めるとともに、新規加入者の口座振替依頼を推進する。	13,893
70	後期	1	1	1	115安心して暮らせる 社会保障の充実	広域連合納付金に要する経費	保険年金課			①市が徴収した保険料を、後期高齢者医療広域連合に保険料等納付金として納付する。 ②迅速かつ的確な事務処理を図るとともに、収納率を上げることが課題である。	818,640	896,389	7拡充	①定期的な保険料徴収状況の確認を行うことで、より一層の効率化を図る。 ②定期的な保険料徴収状況の確認を行うことで、保険料徴収における収納率上昇に結びつける。	959,396
71	後期	3	1	1	115安心して暮らせる 社会保障の充実	後期高齢者医療保険料還付に関する経 費	保険年金課			①保険料の更正・減額による還付金の還付未済分の還付。 ②迅速かつ的確な事務処理を行っていくことが課題である。	1,077	1,334	7拡充	①保険料更正後の通知をより早期化する必要があるため。 ②高齢者の医療の確保に関する法律112条により、事務を行っており、迅速かつ的確な事務処理を行う。	2,400